



統合報告書 2026

信越化学工業株式会社



企業規範

持続可能な企業活動を
積極的に行い、
他の追随できない
素材技術によって
社会と産業の求める
価値を生み出す。

編集方針

本レポートは、株主や投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの企業活動の全容をご理解いただくことを目的に年次で編集、発行しています。報告対象組織は、信越化学工業株式会社(信越化学)および国内外の連結子会社です。編集にあたり、価値報告財団(VRF)「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイドンス」などを参考にしました。

2026年版は、AIの社会実装が本格化する中、さまざまな技術革新への寄与に加え、データセンターでの省エネルギー化などへの幅広い貢献をご理解いただくため「AI-Driven Future (AI社会をリードするシンエツの製品)」を特集しました。また、当社グループは、2026年5月に、2050年カーボンニュートラルに向けた新たな中間目標を策定、公表しました。これを機に、社長の斉藤によるカーボンニュートラルについてのメッセージや、新中間目標の内容、当社グループの新製品等による環境貢献を紹介した「カーボンニュートラルに向けた取り組み」を掲載しました。

Contents

At a Glance 2

第1章 企業価値向上に向けて 3

社長メッセージ 3
価値創造プロセス 5
財務ハイライト 6
非財務ハイライト 7

第2章 創出価値の向上 8

成長の軌跡 9
収益力強化の歴史 10
稼ぐ力の源泉 11
競争力の源泉である6つの資本 12
財務基盤 13
製造・設備体制 14
人材戦略 16
カーボンニュートラルに向けた取り組み 21

第3章 成長率の向上 25

特集 AI-Driven Future 26
研究開発・知的財産戦略 31
緊密な連携と多様な広がりが生む強固な事業構造 33
事業ポートフォリオの中長期の成長に向けた施策 34
電子材料事業 35
生活環境基盤材料事業 37
機能材料事業 38
加工・商事・技術サービス事業 39

第4章 資本コストの低減 40

資本コスト低減に向けた取り組み 41
信越化学グループのサステナビリティ 42
法令遵守 47
環境 48
社会 52
ガバナンス
コーポレートガバナンスの考え方・取り組み 55
取締役会実効性評価 56
政策保有株式に関する方針 57
マネジメント 58
社外役員の活動状況 60
リスク管理 61
情報セキュリティ 62

データセクション 63

10年間の財務サマリー 63
投資家情報 65
企業情報 66

At a Glance

創業100年 世界をリードするマテリアルカンパニー

電子材料事業

半導体の基幹材料であるシリコンウエハーを筆頭に、半導体製造工程に使用されるフォトレジスト、マスクブランクス、封止材料などを生産しています。環境対応車や電化製品などに使われるモータの省電力化に不可欠なレア・アースマグネットや、光ファイバーの原料などに使用される高純度の合成石英なども供給しています。

半導体シリコン
(シリコンウエハー)



世界
1位

フォトレジスト



世界
2位

マスク
ブランクス



世界
2位

合成石英
(液晶用フォトマスク基板)



世界
1位

生活環境基盤材料事業

上下水道などのインフラ(社会基盤)から、住宅、農業、生活用品まで、私たちの生活に欠かせない塩化ビニル樹脂(塩ビ)。米国、欧州、日本の3拠点で合わせて年産484万トンの世界一の生産能力を有し、世界中に安定供給を行っています。そのほか、か性ソーダ、ポパールなども提供しています。

塩化ビニル樹脂
(塩ビ)



世界
1位

機能材料事業

幅広い産業で使われるシリコンは、1953年に日本で初めて事業化して以来開発を重ね、現在では5,000種を超える製品を取りそろえています。また、医薬、食品、工業用など用途が多岐にわたるセルロース誘導体をはじめ、合成性フェロモン、金属ケイ素、液状フッ素エラストマー、ペリクル、負極材など、より良い機能を実現する多彩な製品を提供しています。

シリコン



国内
1位

セルロース誘導体
(メチルセルロース)



世界
2位

防虫用合成性フェロモン



世界
1位

加工・商事・
技術サービス事業

信越ポリマー(株)は、塩ビ、シリコンなど各種樹脂の加工メーカーとして、自動車、情報機器、半導体、包装資材、建設資材などの幅広い分野で、お客さまの多様なニーズに応えています。信越エンジニアリング(株)は、主に当社グループの製造工場の設計、建設事業を手掛けるとともに、真空重ね合わせ装置、マイクロLEDチップ移送装置などを提供しています。

半導体ウエハーケース



世界
1位

プロフィール (2026年3月期)



創業

100年



時価総額

11兆6,211億円



営業利益率

24.7%



従業員数(連結)

27,342名



海外拠点

22カ国・地域



海外売上高比率

78.6%



海外従業員比率

58.5%

社長メッセージ

第1章

企業価値向上へ、 着実に歩みを進めます

—— 一株当たり利益を増やし、
資本コストを下げ、成長性を高める ——

■ 株主の皆さまへ

2026年3月期(2025年度)の決算で、当社は電子材料事業の成長軌道を伸ばしましたが、生活環境基盤材料事業では、強い逆風に見舞われました。当社の主要な経営目標は年次ごとでの増収及び増益ですが、2025年度では増益は叶いませんでした。今年度、当社にとって最も重要なことは、利益をしっかり伸ばすことです。この点で2025年度の各事業セグメントの業績は、当社がなすべきことを示唆しています。

代表取締役社長

齊藤 恭彦

Message

社長メッセージ

生活基盤材料事業では、主力製品の塩化ビニル市場で、昨年は価格の崩落を経験しました。価格修正が最重要課題となっており、年初以来当社がとってきた施策は成果を上げつつあります。電子材料事業では、AIの歴史的な興隆により牽引され目覚ましい成長を遂げている半導体市場において、当社はあらゆる事業機会を捉えていきます。機能材料事業では、お客さまの要望を重視する技術力の活用によって、高付加価値製品群の伸びが勢いを増しています。当社はこの進捗を加速します。加工・商事・技術サービス事業および全ての事業において、特に半導体関連用途を中心とした製品を拡充します。当社は、AIの普及につれて、極めて大きな事業機会が生まれると見ています。

当社は、世界中で多岐にわたる製品を販売しながら、お客さまに一定の価値を提供しています。当社はお客さまに提供する価値を基として事業を行います。

2025年度、当社は株主の皆さまへの還元と資本政策に対する考え方を明確に示しました。年間配当金は一株当たり106円とし、5,000億円相当の自己株の取得を実施しました。2025年度の総還元性向は147%となりましたことを申し添えます。現預金の使途は、M&Aを含む大型の成長投資に加えまして、経済危機への備え、そして株主の皆さまへの還元です。これからも、ここで述べました目的

を達成するために、現預金を有効に活用してまいります。当社のこの取り組みは、株主の皆さまから賜りましたご理解とご支援への感謝の気持ちによるものです。

企業価値の向上は、一株当たり利益を増やし、株主資本コストを下げ、成長性を高めることです。この3つの鍵となる要素に資するように当社の事業を推進します。将来を見据えて、当社の事業とその運営のあらゆる面で差別化に取り組みます。逆風に耐えていくためには差別化が不可欠です。私たちは、お客さまが求められていることを可能にする製品を提供することに集中し、お客さまが直面する問題の解決をお助けするべく労を惜しみません。急速に変化が進み、お客さまからの要請は常に高度になっている状況において、当社がお役に立つ機会は次々と生じています。お客さまありきの心構えをもってこれまで以上にお客さまとの連携を深めてまいります。最高水準の品質、技術、サービスの提供により、全てのお客さまから最も信頼されるサプライヤーと評価され、当社製品がさらに幅広く使用されるよう、なお一層の努力を続けてまいります。

お客さまと株主の皆さま、そして地域社会に一層の貢献をしていくために、私たちは成長し続けなければならないことを、私は改めて強調します。当社はお客さまとお

客さまのご要望に焦点を合わせて皆さまの要望に応え、良き企業統治を約束して株主の皆さまにとり良き投資先であり続け、地域社会の期待に応えるべく責任を果たしてまいります。

株主の皆さまからのご信頼とお客さまのパートナーシップに厚く御礼申し上げ、信越化学グループに働く全ての皆さんの仕事への真摯な取り組みに感謝いたします。



代表取締役社長

奇藤 恭彦

Message

価値創造プロセス

当社グループは「営業、開発、製造の三位一体のモノづくり」を強みとして、産業や生活に不可欠な素材で他の追随できない価値を生み出し、社会課題の解決に貢献しています。

競争力の源泉



財務資本



製造資本



人的資本



知的資本

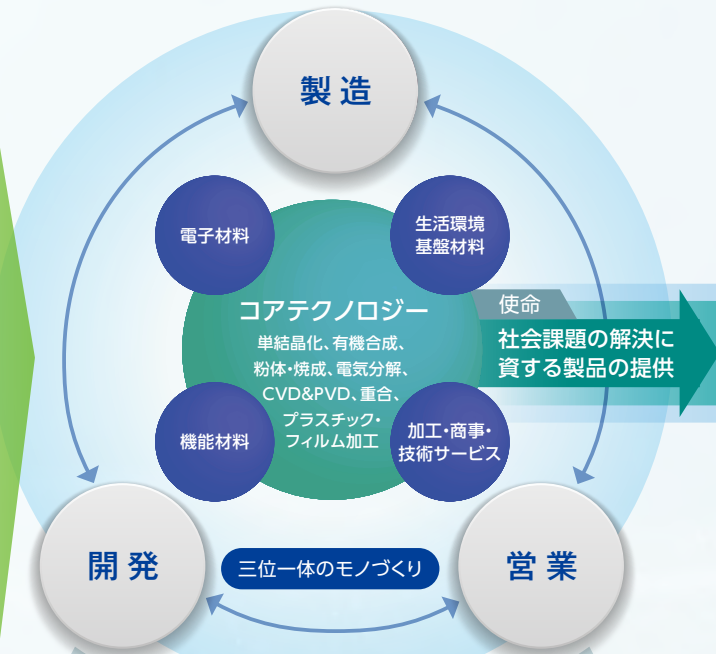


社会関係資本



自然資本

ビジネスアクティビティ



経営基盤

コーポレートガバナンス

サステナビリティ

全ての活動の礎：
法令遵守、
公正な企業活動

働く人の
安全の確保と
健康の促進

省エネルギー、
省資源、
環境負荷の低減

製品の品質の
向上、製品の
安全性管理

CSR調達の
推進、原料調達の
多様化

人間尊重、
人材育成、
多様性の推進

知的財産の
尊重と保護

社会貢献活動

適時、的確な
情報開示、
ステークホルダー
との対話

創出価値

2026年3月31日現在

営業利益 **6,352億円**

親会社株主に
帰属する
当期純利益 **4,744億円**

ROIC **14.6%**

ROE **10.4%**

1株当たり
年間配当金 **106円**

過去5年間の
TSR **181%**
(TOPIX202%)

時価総額
2016年3月末
2兆4,809億円
2026年3月末
11兆6,211億円

格付け
ムーディーズ
(長期) **Aa3**

売上高に占める
環境製品比率※1 **約7割**

温室効果ガス
排出量原単位
(1990年度比) **45.3%削減**

海外売上高比率 **78.6%**

無形資産価値
比率※2 **60.3%**

目指す姿

デジタル化

AI、IoT、5G・6G、メタバース

半導体シリコン、フォトレジスト、マスクブランクス
シリコン、光ファイバー用
プリフォーム、低誘電樹脂など

スマートインフラ

インフラ整備

塩化ビニル樹脂、
セルロース誘導体、
シリコン

効率性の向上

ロボット、産業用モータ、フィジカルAI

半導体シリコン、
レア・アースマグネット、
シリコンなど

健康増進

医薬材料、 医療器具機器材料

セルロース誘導体、
ポリアル、シリコン、
レア・アースマグネット

食品、衛生

合成性フェロモン、
セルロース誘導体、
光触媒

環境貢献

電気自動車

レア・アースマグネット、
リチウムイオン電池用
負極材、シリコンなど

省エネ家電、 再生可能エネルギー

レア・アースマグネット、
半導体シリコン、シリコン、
LED用パッケージ材料など

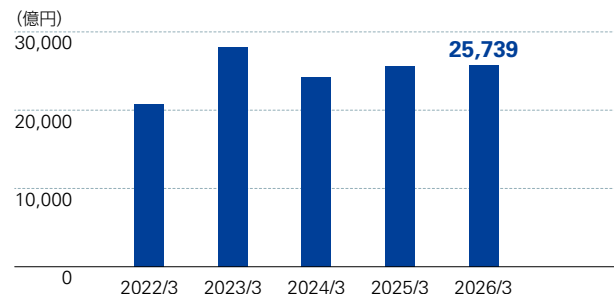
※1 2021年に日本政府が提示した「カーボンニュートラルの実現に不可欠な14分野」に貢献する製品。

※2 資本市場での無形資産価値の評価を示す指標。

無形資産価値比率=(無形固定資産(簿価)+時価総額-純資産(簿価))/時価総額

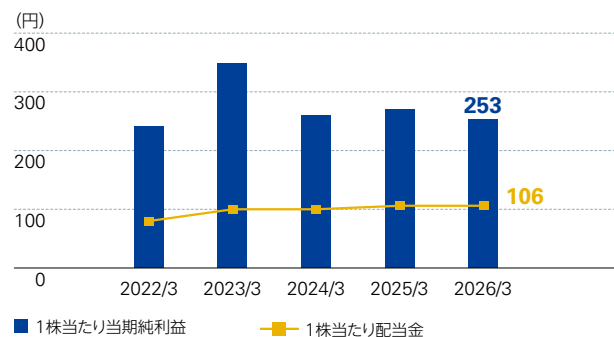
財務ハイライト

売上高



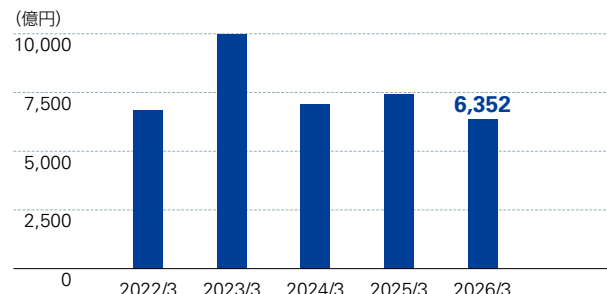
2026年3月期(2025年度)の連結売上高は、AI関連需要が活況を呈する中、シリコンウエハーやフォトレジスト、マスクブランクス等の半導体材料が堅調に推移し、前年度比0.5%増となりました。

1株当たり当期純利益／1株当たり配当金(注)



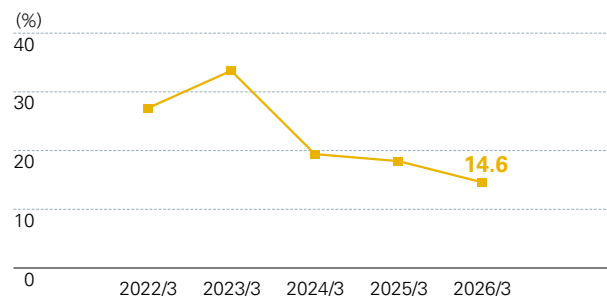
配当性向40%前後を中長期的な目安とし、安定的な配当を目指す基本方針に従い、2025年度の1株当たり年間配当金は前年度と同額(配当性向41.9%)としました。

営業利益



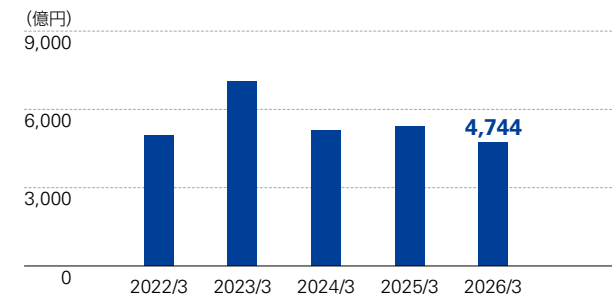
2025年度の連結営業利益は、前年度比14.4%減となりました。アジア等の海外市場において塩化ビニルの価格低迷が続き、生活環境基盤材料事業の営業利益が43.4%減少したことが主因です。

ROIC



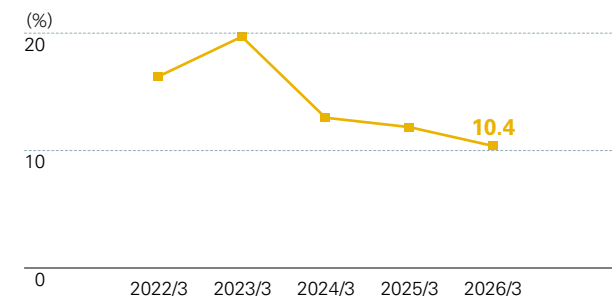
2025年度のROICは、税引後営業利益の減少を主因として、前年度比3.6ポイント低下しましたが、同年度の加重平均資本コスト(WACC)約8%を上回る資本収益性を達成しました。

親会社株主に帰属する当期純利益



2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、生活環境基盤材料事業の営業利益減少を主因として、前年度比11.2%減となりました。

ROE

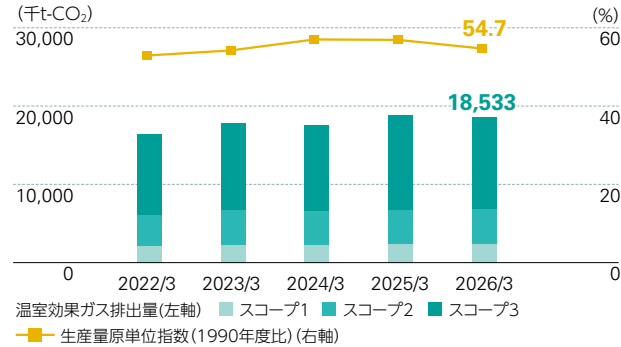


2025年度のROEは、自己株式の取得(5,000億円)を実施したことにより自己資本は減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の減少を受け、前年度比1.6ポイント低下しました。一方、同年度の株主資本コスト約8%を上回る資本収益性を達成しました。

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益」「1株当たり配当金」は、2022年3月期から5分割後の株式数により算出しています。

非財務ハイライト

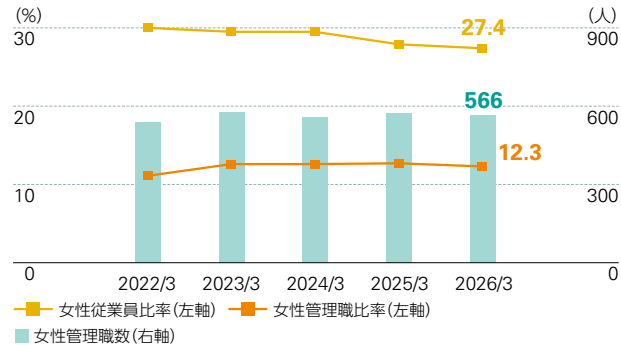
温室効果ガス排出量／生産量原単位指数*



2025年度に温室効果ガス生産量原単位指数を1990年度比で45%に削減するという目標に取り組みました。また、2050年には温室効果ガス排出量(スコープ1、2)実質ゼロの実現に向けて取り組んでいます。

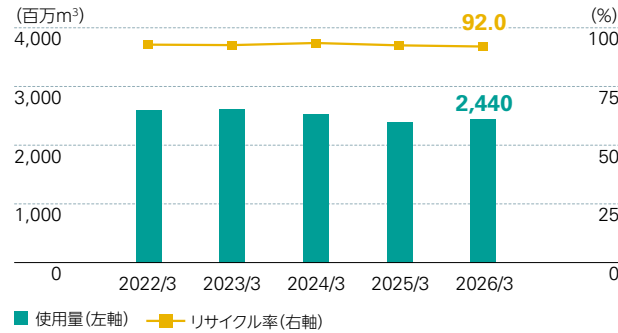
※生産量原単位指数は、スコープ1、スコープ2に対する指数。

女性従業員比率／女性管理職数・比率*



女性の活躍を推進するため、2025年度に「採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする」、「係長を含む女性の管理職者の数を2014年度比で4倍にする」という目標を掲げました(対象:信越化学および出向者)。

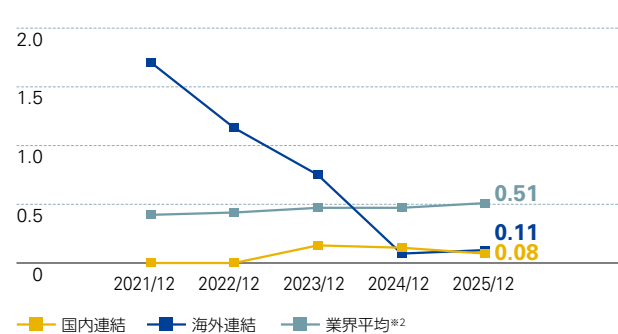
水の使用量＊／リサイクル率



製品の製造には大量の水を必要とするため、「取水量を原単位で平均年率1%削減する」という目標を掲げ、水のリサイクルや雨水の有効活用等を徹底しています。

※取水量と循環水量の合計。

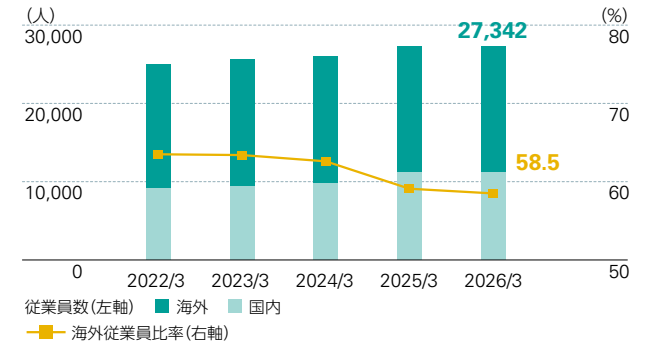
休業災害度数率*1



※1 休業災害度数率は暦年で集計。

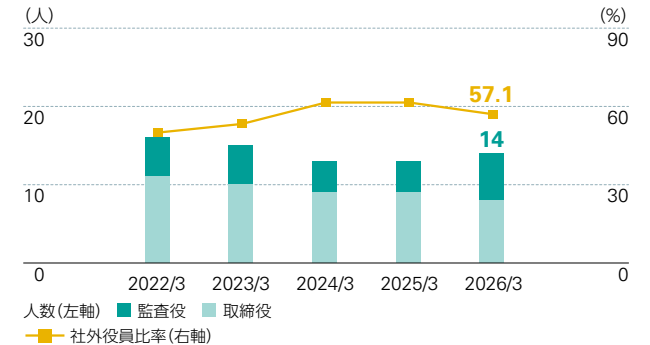
※2 日本化学工業協会(日化協)が集計している日本国内の化学業界の平均値。

従業員数／海外従業員比率



国際労働基準にのっとり、毎年、連結会社に対して人権尊重に関する項目や労務管理、雇用が各国や地域の法令に従って適正に実施されているかを調査し、法令遵守を徹底しています。

取締役・監査役人数／社外役員比率



各界の第一人者を社外役員として招聘するなど、外部目線を重視したコーポレートガバナンス体制の強化を図っています。2026年6月26日以降社外取締役に2名、社外監査役に2名の女性役員が就任しています。

第1章
企業価値向上

=

第2章
創出価値の向上

第4章
資本コストの低減

—

第3章
成長率の向上

第2章 創出価値の向上

当社グループは、高収益体質を支える競争力の源泉を磨き上げ、安定的かつ持続的に価値を創出する力の強化を図っています。そのために、財務資本、製造・設備資本、人的資本といった主要資本の競争力を高めながら、生産性向上に向けた取り組みを推進し、収益力の一層の強化を目指しています。

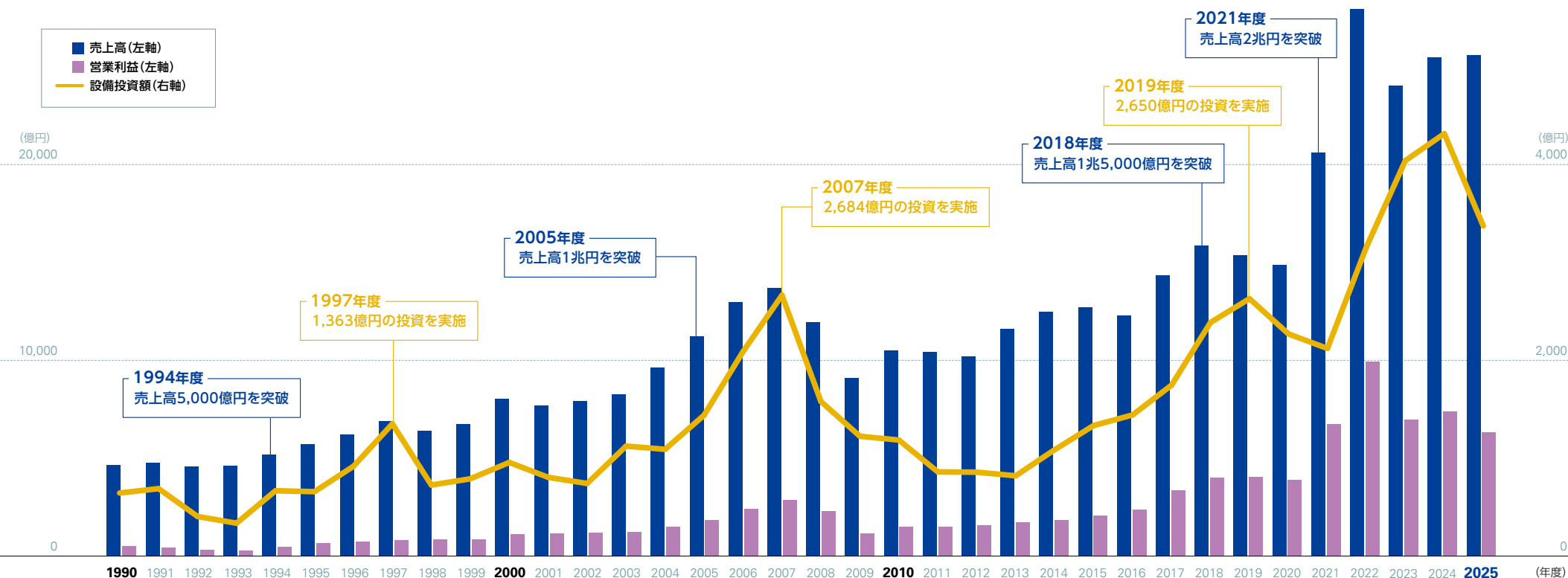
成長の軌跡	9
収益力強化の歴史	10
稼ぐ力の源泉	11
競争力の源泉である6つの資本	12
財務基盤	13
製造・設備体制	14
人材戦略	16
カーボンニュートラルに向けた取り組み	21

成長の軌跡

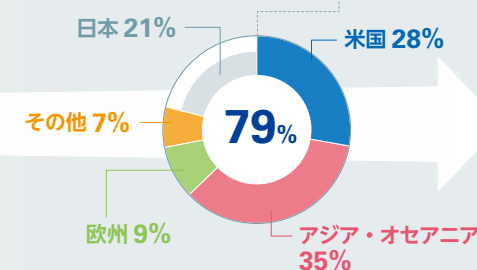
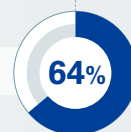
——積極的な設備投資と海外での事業拡大により、持続的に成長

当社グループは、1926年の発足以来、絶えず未来を見据えて事業変革を進めてきました。

また、将来の市場環境の拡大を見据えた積極的な設備投資と、海外への販路を拡大したことにより、成長を実現してきました。



海外売上高比率



収益力強化の歴史

— 絶え間ない生産性向上の追求とフル生産・全量販売を徹底し収益力を向上

事業拡大と収益力強化の軌跡



シリコン ウエハー

- 1967年 信越半導体設立** ▶ダウコーニング社から合併解消の申し入れを受け、1979年に信越半導体は100%子会社となり、自社で国際市場を開拓していくことに。
- 1979年** シンエツ ハンドウタイ アメリカ社を設立。
- 1984年 白河工場完成** ▶1980年代前半、パソコンやTVゲーム、VTRを含め電子機器の需要を背景に急増する半導体需要に対応し、単結晶からウエハー加工までを一貫生産する白河工場が操業開始。
- 2001年～ 300mmウエハー量産開始** ▶2000年代に入り、白河工場で世界に先駆けて12インチ(300mm)ウエハーの量産を開始。価格対応によってシェア拡大を図る動きとは一線を画し、高い技術力で高品質の製品を安定供給する体制を作るため、世界中の拠点において投資を継続。信頼関係に基づくお客さまとの長期契約の締結によって景気に左右されにくい安定した事業運営を行っている。



300mmウエハー棟
(信越半導体白河工場)



塩化 ビニル樹脂

- 1957年 塩ビの生産開始** ▶電解や重合技術を導入し、直江津工場で塩ビの自社生産を開始。
- 1970年 鹿島コンビナートへ進出** ▶スケール(重合製造残滓)の発生を防ぐノンスケール技術を世界に先駆けて完成させ、重合器の大型化を実現。
- 1974年 米国でシンテックが操業開始** ▶世界的なインフラ・住宅建設向けの安定需要を見通して、「フル生産、全量販売」を基本に米国内のみならず輸出にも注力。
- 1990年 米国No.1に** ▶シンテックの年間生産能力は90万トンとなり、高品質と安定供給を強みに米国内シェアは20%に迫る。
- 2001年 世界No.1に** ▶シンテックの年間生産能力は200万トンを突破。一方で、品質とコスト競争力への投資は惜しまず、それ以外は合理化と少数精鋭主義を徹底し、一切無駄のない高収益体質を構築。
- 2008年 原料からの一貫生産開始** ▶シンテックはルイジアナ州で塩の電気分解から塩ビモノマーまでの生産工程を加えた一貫生産体制を構築し、顧客への製品供給をより安定的かつ柔軟に行うことが可能に。
- 2020年 エチレンの生産開始** ▶塩素の出発原料となる岩塩、エチレンの出発原料となる天然ガスを豊富に産する米国の地の利を生かし、一貫生産を強化。
- 2024年 シンテックの一貫生産能力増強が完了** ▶シンテックの塩ビ生産能力は364万トンとなり、スケールメリットを生かして高収益体質をより強固に。
- 2026年～ シンテックの原料工場増強** ▶シンテックはルイジアナ州でエチレン工場と電解・塩ビモノマー工場を新設へ。世界の塩ビ市場での地位をさらに強化。



シンテック・フリーポート工場
(米国テキサス州)



シリコン

- 1953年 シリコンの生産開始** ▶珪素樹脂部を母体としてシリコンを事業化。
- 1980年～ 海外展開を加速(米、韓、台、蘭)** ▶お客さまのご要望に合わせたきめ細い製品開発を行い、1980年代初めには国内トップの地位を確立。事業拡大を継続し、海外展開を加速。
- 2001年 タイに製造会社を設立** ▶以降、適時の能力増強と最終製品までの効率的な一体運営によりアジア市場での事業を拡大。
- 2022年 高機能製品群の拡充** ▶お客さまのCO₂削減に貢献する製品をはじめ高機能製品群の生産能力を増強。



生産開始当初のシリコン製品

稼ぐ力の源泉

当社グループは、T字型人材を中心とした人材育成、お客さまニーズに迅速に対応する三位一体のモノづくり、そして、徹底した自動化と省人化の追求により、高い生産性を実現しています。

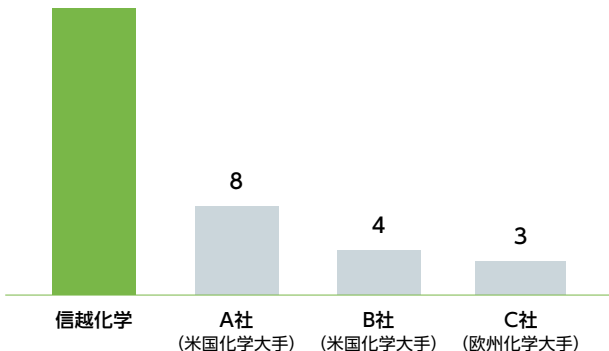
人の生産性

T字型人材を育成し 無駄のない働き方を追求

当社では画一的な人事異動を行わず、一つの分野で深い専門性を持ちながら、他の業務も幅広くこなせる「T字型人材」を育成しています。そして、こうした人材が、無駄のない働き方を追求し、最大限に力を発揮することで、1人当たりの生産性向上をもたらしています。

従業員1人当たりの営業利益 (直近3事業年度分の平均)

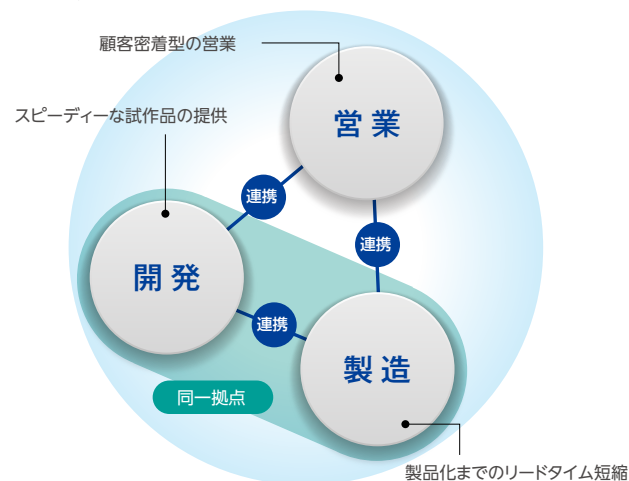
26百万円／人・年



生産性の高い組織

時代のニーズを迅速に捉える 三位一体のモノづくり

当社のおもな研究開発拠点は工場と同一敷地内にあり、営業から得たお客さまニーズに対し、開発と製造が常に素早く連携できる体制となっています。お客さまのニーズに合わせた製品を迅速に開発するとともに、製造部門との連携のもと、生産工場での品質の安定化と量産化へ向けての試作と実践的な開発を行っています。



設備の生産性

自動化と省人化を徹底し 高い生産性を実現

生産現場では最少人数での安定操業を目指し、自動化と省人化を極限まで進め、既存設備の更新・改良や新增設の際には、より効率の良い方法を徹底追求しています。また、各プロセスで経験豊富なエンジニアがきめ細かくメンテナンスを行い、設備の停止やトラブルを最小限に抑えていることが、高い生産性を実現しています。



競争力の源泉である6つの資本

信越化学グループは、6つの資本を競争力の源泉として一層磨き上げることで競争優位の強化を図り、市況変動に左右されにくい高収益体質のもと、持続的な成長と企業価値向上を目指していきます。



財務資本

堅固な財務基盤の下で、
成長投資を継続しながら安定した株主還元を実施

高い自己資本比率と安定したキャッシュ創出力を背景に、持続的成長に向けた投資を継続し、その成果を適切かつ安定的に還元。資本効率と収益性の向上を通じて企業価値を高めています。

●自己資本比率	78.7%
●純資産	4兆6,433億円
●設備投資額	3,397億円
●配当性向	41.9%

知的資本

現場に密着した迅速な研究開発と
事業を守る戦略的な知的財産管理を推進

営業、開発、製造が一体となった研究開発体制で顧客ニーズに迅速に応え、研究成果を知的財産として戦略的に権利化し活用。高い技術力と独自性を競争力の源泉として、継続的に新たな価値を生み出しています。
(詳細は第3章に掲載しています。)

●工場に立地する研究拠点	
●「Clarivate Top100 グローバル・イノベーター」	
	15年連続選出

製造資本

世界の需要動向を見定めて高稼働を維持し
適時、的確な設備投資により安定供給体制を確立

グローバルな生産拠点と原料からの一貫生産体制を基盤に、需要地に密着したサプライチェーンを構築。適時、的確な設備投資により、コスト競争力を高め、高品質の製品を安定供給する体制を強化しています。

●国内生産拠点	17社41拠点
●海外生産拠点	17ヵ国65拠点

社会関係資本

人権尊重の取り組みを徹底、
地域社会との強い信頼関係を構築

サプライチェーン全体での人権尊重と地域社会との対話を重視し、信頼関係を構築。安定供給責任を果たすとともに、さまざまなステークホルダーとの関係性向上を通じて持続的な事業基盤を強化しています。
(詳細は第4章に掲載しています。)

人的資本

最適な人員構成でT字型人材を育成し
より効率的にはつらつとした働き方を追求

高度な専門性を持ちながら他領域にも対応できる「T字型人材」を育成し、最適な人員構成で高い生産性を実現。OJTを基軸とした育成と本人の適性や目指す姿を尊重した人材の配置により、個の能力を最大限引き出します。

●従業員1人当たり営業利益 (2026年3月期)	2,323万円
-----------------------------	---------

自然資本

「2050年カーボンニュートラル」への取り組みに加え、
水資源や生物多様性の保全、廃棄物削減等に注力

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みを進めるとともに、省エネルギー・資源循環・水資源保全を推進。環境負荷低減と生産性向上を両立し、環境に配慮した持続可能な事業活動を展開しています。

●温室効果ガス排出量 (1990年度比生産量原単位指数) (当社グループ)	54.7%
---	-------

財務基盤

堅固な財務基盤の下で、設備投資を継続しながら株主還元を強化

塩ビの価格低迷が続く 一方でAI関連需要が拡大

2026年3月期(2025年度)は、半導体材料に加え、データセンターやサーバー向けを含むAI関連材料の売上が伸びました。また、高機能なシリコン製品群についても販売を強化しました。一方、塩化ビニルは、アジア等の海外市場で価格の低迷が続く中、グローバルな販売網を最大限に活用し、最善の販売を行いました。さらに、原料等のコスト上昇に伴う価格改定も推進しました。

しかしながら、営業利益は6,352億円(前年度比14.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,744億円(同11.2%減)となりました。また、純資産合計は4兆6,433億円(前年度末比4.0%減)、自己資本比率は78.7%、ROICは14.6%、ROEは10.4%となりました。なお、同年度に算定した加重平均資本コスト(WACC)及び株主資本コストは約8%でしたので、資本コストを上回る資本収益性を達成しています。

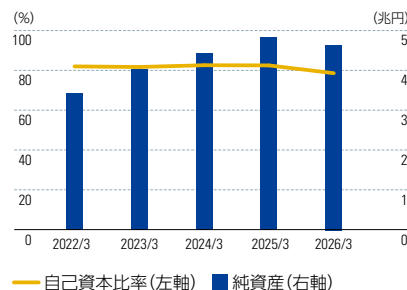
自己資本比率/純資産

自己資本比率
(2026年3月期)

78.7%

純資産
(2026年3月期)

4兆6,433億円



半導体材料やシリコン製品への 投資を推進

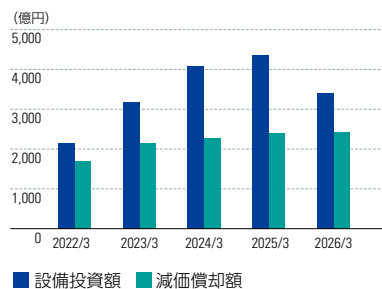
当社は、競争力の強化と持続的な成長に向け、自己資金を積極的かつ適時に活用し、企業価値の向上を図っています。2025年度の当社グループの設備投資額は、半導体露光材料の新拠点建設やシリコン高機能製品群への能力増強投資を計画どおりに進め、3,397億円(前年度比21.8%減)となりました。期初計画(3,700億円)を下回った主因は、機器の受入検収の遅れです。2025年度の機器受入検収遅れ分を含め、2026年度の設備投資額は3,500億円を見込んでいます。

なお、シンテック社では2030年末に向け、米国ルイジアナ州ブラケマインにおいて、塩ビ原料からの一貫生産体制をさらに強化する投資(34億ドル)を計画しています。

設備投資額/減価償却額

設備投資額
(2026年3月期)

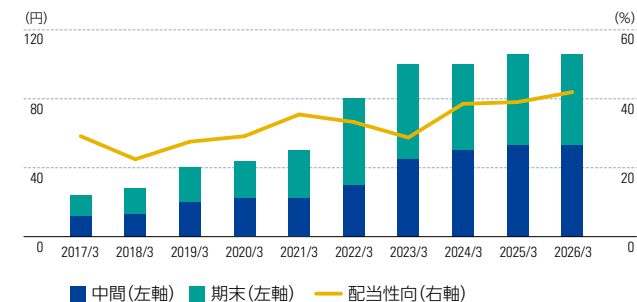
3,397億円



強固な財務基盤を維持して 自己株取得を実施

当社は、事業収益の拡大と強固な財務基盤の維持を両立させながら、ROEや資本コストを意識した資本政策に取り組んでいます。株主還元はその中核であり、配当性向40%前後を目安として安定的な配当に努めており、2025年度の年間配当金は、前年度と同額の1株当たり106円(配当性向41.9%)としました。また、総還元性向も考慮し、株価水準やその他の状況を踏まえ、機動的に自己株式の取得を行っており、2025年度は5,000億円の取得を実施、2026年度も2,500億円の自己株式取得実施を公表しています。

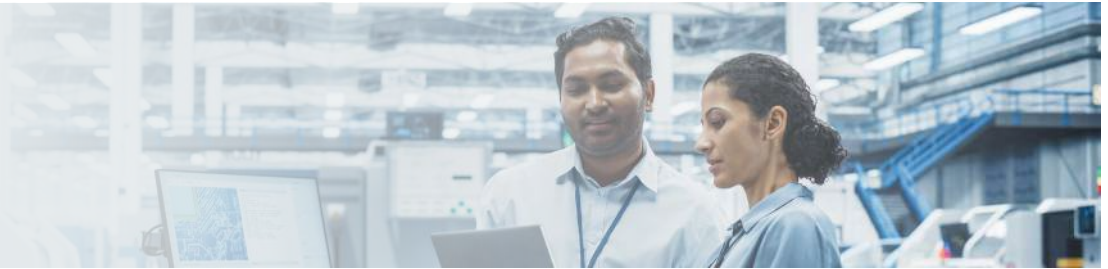
1株当たり配当金/配当性向^(注)



(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり配当金」は、5分割後の株式数により算出しています。

製造・設備体制

世界の需要動向を見定め、適時、的確な設備投資により持続的な成長を目指す



設備投資の基本方針

当社グループは、素材メーカーとして供給責任を果たすべく、世界の産業を牽引するお客さまから得た情報や要請に基づき、適時、的確な設備投資を実施し、安定供給の強化や品質の向上を図っています。堅固な財務基盤とキャッシュフロー創出力が、刻々と変わる事業環境の中でも柔軟な意思決定と積極的な投資を可能にしています。

設備投資の現状

米国シンテック社における塩ビ原料製造工場の増強をはじめ、生産能力の増強、生産性向上や合理化、品質向上、メンテナンス、更新、環境対応など、当社グループの成長を支える設備投資を着実に実行しています。主な設備投資の状況は以下のとおりです。

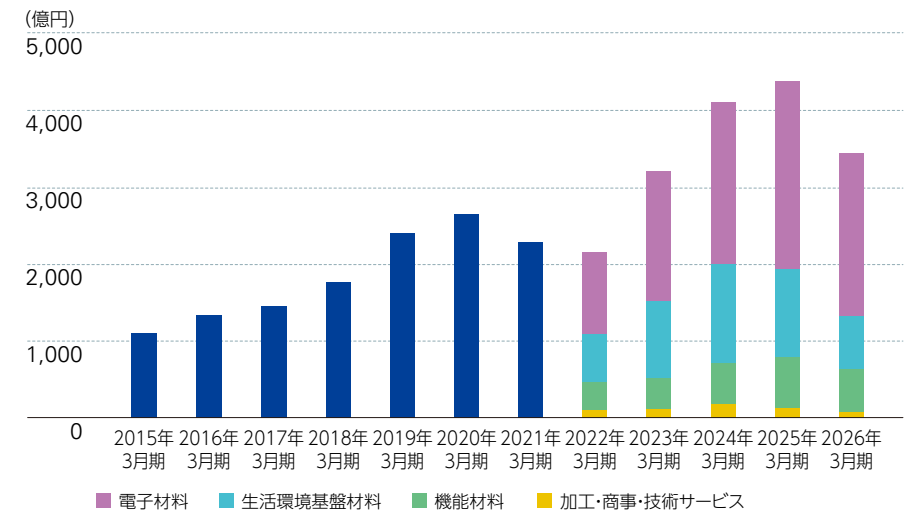
生産拠点別セグメント売上高(2026年3月期) (億円)

	国内で生産	海外で生産	計
電子材料事業	8,366	1,790	10,157
生活環境 基盤材料事業	1,233	8,579	9,813
機能材料事業	2,950	1,457	4,408
加工・商事・ 技術サービス事業	1,019	340	1,359
連結	13,570	12,168	25,739

設備投資一覧(外部公表分)

セグメント	製品名	投資内容	投資金額	状況
電子材料	半導体露光材料	製造および開発拠点の建設(信越化学(伊勢崎))	830億円	完成済み
生活環境 基盤材料	塩化ビニル樹脂	製造工場の増強(シンテック社(アメリカ))	12.5億ドル	完成済み
	//	原料製造工場の増強(シンテック社(アメリカ))	34億ドル	進行中
機能材料	シリコン樹脂	高機能製品製造設備の増強(信越化学(群馬、武生、直江津))	800億円	完成済み
	//	高機能製品および環境配慮型製品製造設備の増強(信越化学および海外主要拠点(群馬、タイなど))	1,000億円	進行中
	//	製造工場の増強(信越有機硅(平湖)有限公司(中国))	21億円	進行中
	セルロース誘導体	医療用添加剤の製造設備の増強(信越化学(直江津))	100億円	進行中
	//	医薬用添加剤セルロース製造設備(SEタイロース社(ドイツ))と保管設備(信越化学(直江津))の増強	100億円	直江津:完成済み ドイツ:進行中

設備投資額の推移

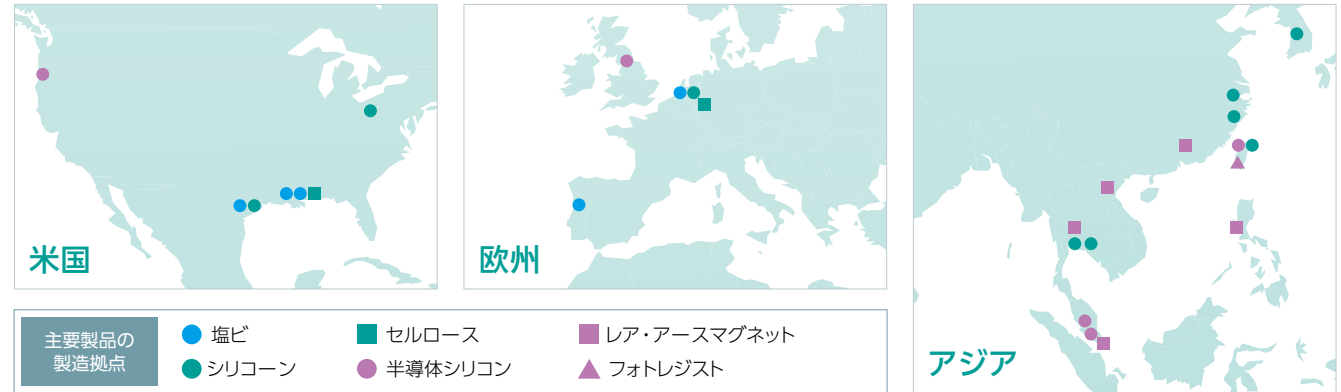


製造・設備体制

リスクを見極めた供給網

当社グループは、需要地に直結した生産体制の構築に加え、製造コストを世界的に最も競争力のあるものにするため、カントリースクの低い地域を基本として海外17か国に65の生産拠点を有しています。また、地政学的リスクの高まる中、原料の調達で地域とサプライヤーの分散化を図るとともに、生産拠点の複数化により、売上高の約8割を占める海外のお客さまへの安定供給体制を強化しています。

主要製品の製造拠点



従業員メッセージ

品質・安全・効率を高い水準で両立できる体制づくりに貢献

私は2023年から直江津工場に配属され、主にフォトレジストの製造業務に携わってきました。担当業務は、製造プロセスの検討、製造設備の設計、導入設備の試運転等であり、日々の業務を通じて、安定した生産体制の構築と品質向上に取り組んでいます。特に担当している試作棟では、最先端のフォトレジストを取り扱っており、ここでの検討や設備対応は、今後の製造方針や量産化に向けた先駆けとなる重要な役割を担っています。そのため、目の前の課題に対応するだけでなく、将来の生産現場を見据えた視点を持って業務に取り組んでいます。

半導体パターンの微細化が進む中、製造

ラインには従来以上に高い清浄度が求められています。製造終了後の配管、タンク、バルブ、ポンプ等の設備内部の洗浄が不十分な場合には、次に製造する製品になんらかの影響を及ぼすおそれがあります。毎回製造後に設備洗浄は行っていますが、従来の洗浄後の清浄度レベルよりも先端品のレジストには桁違いの清浄度までの管理が必要となり、極めて高いレベルの洗浄管理が要求されます。そのため、品質確保を最優先に、大量の溶剤と長時間をかけた洗浄を実施してきましたが、原油価格高騰の影響によるコスト上昇や生産性向上の必要性から、洗浄の合理化が急務となっています。こうした背景

のもと、現在、私は設備洗浄における洗浄方法の検討と、溶剤の精製設備設計に注力しています。洗浄方法の検討では、より清浄度をあげることが可能な溶剤の選定、洗浄手順や条件の見直しを進め、洗浄効果を維持しながら、より短時間かつ効率的に高い設備清浄度を確保できる方法を精査しています。また、溶剤の精製設備設計においては、洗浄回数や使用量の目標達成に向けて高品位な溶剤が必要であることから、安定的に高品質な溶剤を得られる設備の設計を進めています。併せて、作業員にとって分かりやすく、誤操作リスクを低減できるシーケンス設計*にも力を入れています。

今後も半導体の進化に伴い、より高い技術力と品質が求められると考えています。これからも現場で培った知識と経験を生かし、品質・安全・効率の全てを高い水準で両立できる製造体制づくりに貢献していきたいと考えています。

*予め決められた順序に従って、システムや機械が動作する流れを組み立てる設計工程

直江津工場
R.M.さん



人材戦略

最適な人員構成でT字型人材を育成し、より効率的に生き生きとした働き方を追求

詳細は信越化学サステナビリティサイト「人材戦略」をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/hr_strategy/



人材戦略

人材戦略の基本方針

当社は、相互信頼を礎に、あらゆる現場で地道な改善と迅速な課題解決を続ける仕事集団を形成、育成し、会社とともに持続的

な成長を遂げることを人材戦略の基本方針としています。あわせて、業界で最も高い労働生産性をさらに高めることを目指し、「従業員1人当たり営業利益」を主要指標としています。

労働生産性の向上は、限られた資源で付加価値を継続的に生み出す収益体質の強化につながり、技術への投資余力を生み、ひいては持続的成長を下支えします。そして、現場起点の継続的改善と迅速な課題解決は、品質・安全・安定供給を支えるとともに、開発・立上げ・改善のスピード向上を通じて競争力の源泉である

素材技術を市場価値へつなげ、変化への適応力を高めます。

企業規範の達成と持続的成長の実現に向けた人材戦略として、当社は変革・挑戦を支える学び、異動、抜擢の機会を拡充する「人材育成」と、安心して働くことができる「人材基盤」の強化の両面から人的資本への取り組みを推進しています。

人材戦略の基本方針

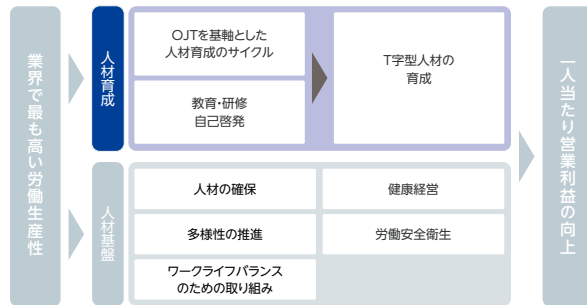


指標と実績

主な取り組み			取り組みの主なKPI	対象範囲	単位	2025年度
人材育成の強化	T字型人材の育成	○JTを基軸とした人材育成サイクルの高度化	海外勤務経験者数(累積)	信越化学の従業員と出向者	人	471
			平均勤続年数	信越化学の従業員と出向者	年	20
		教育・研修、自己啓発	一人当たり研修時間	信越化学の従業員と出向者	時間/人	10.19
			大学聴講生派遣制度経験者数	信越化学の従業員と出向者	人	562
人材基盤の強化	人材の確保		キャリア採用数	信越化学の従業員と出向者	人	128
	多様性の推進		係長級を含む女性の管理職者数	信越化学の従業員と出向者	人	105
			障がい者雇用率	信越化学の従業員と出向者	%	2.71
			年間有給休暇取得率	信越化学の従業員と出向者	%	77.3
	ワークライフバランスのための取り組み		男性の育児休業取得率	信越化学の従業員と出向者	%	88.1
			健康経営	特殊健康診断受診率	信越化学の従業員と出向者	%
	労働安全衛生		休業災害度数率	国内	%	0.08
			休業災害度数率	海外	%	0.11
			安全教育受講者数	連結	人	87,138

人材戦略

人材育成



T字型人材の育成

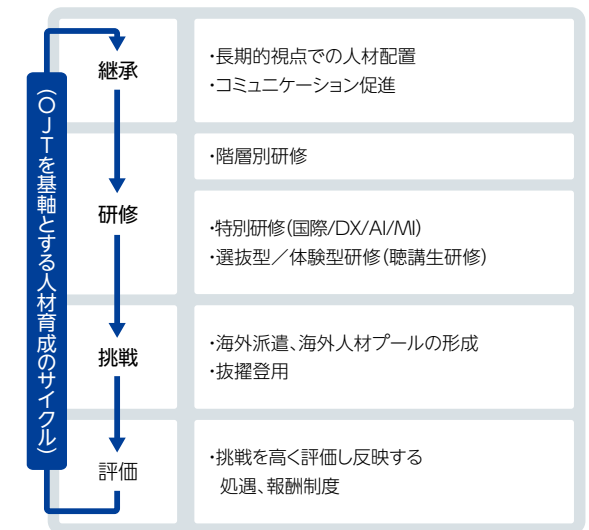
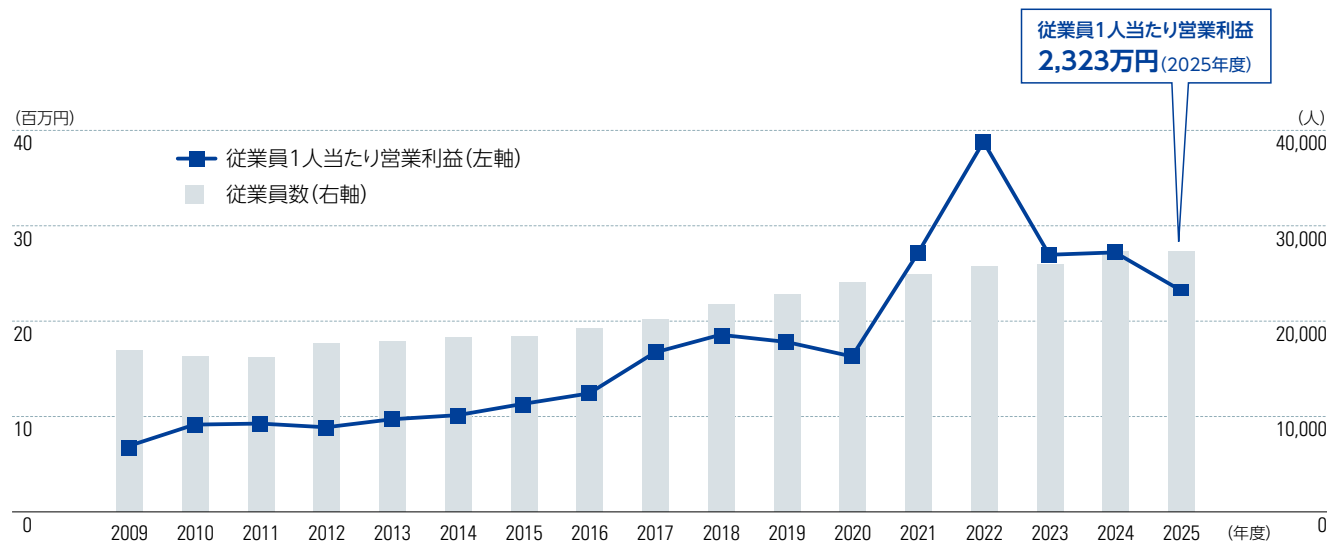
当社グループでは、製造や研究開発、営業、管理など各業務・領域で高い専門性を発揮できることに加え、関連部署や周辺分野の知識も兼ね備え、幅広い仕事力を有する「T字型人材」こそが、生産性向上の要であると考えています。

そのため、画一的な配置転換ではなく、従業員一人一人の適性や目指す姿を尊重し、担当業務を継続的に深掘りしながら真の専門家として成長できる人材配置を基本としています。また、「T字型人材」の育成にあたっては、現場でのOJT(On the Job Training)を基軸としつつ、さまざまな研修を通じて、専門性を支える土台や視野を広げる学びを重ね、「深さ」と「広がり」を両立する自律的な成長を支援しています。

OJTを基軸とした人材育成サイクル

当社グループでは、現場で実際の課題に向き合い、経験を積み重ねることが、専門性の定着と実践力の向上につながると考えています。そのため、日々の仕事を通じて仕事力を高めるOJT(On the Job Training)を人材育成の基軸に据えています。さらに、OJTを実効性あるものとするため、育成を「経験させる」だけで終わらせず、目標設定から振り返り、次の成長につなげるサイクルとして回しています。

従業員1人当たり営業利益の推移(信越化学グループ)



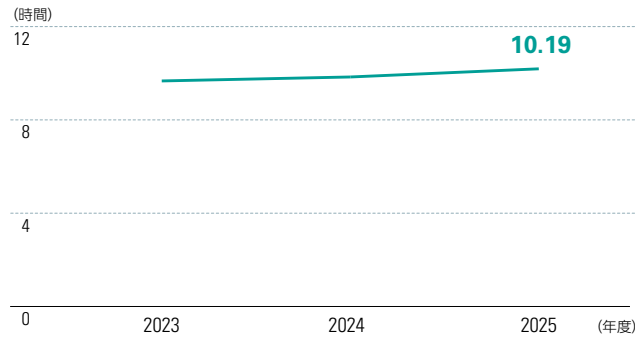
人材戦略

教育・研修、自己啓発

当社グループは、OJTを補完する仕組みとして、階層別研修、国際化対応研修、AI(人工知能)研修、MI(Materials Informatics)※研修、大学聴講生派遣制度など、成長段階や職務に応じた学びの機会を提供しています。

※材料の組成、構造、プロセス条件などのデータを、統計や機械学習で分析し、物性や性能を最適化して材料開発を効率化する研究分野。

従業員1人当たり研修時間(信越化学)



対象: 信越化学の従業員と出向者

(注) 2023年度から聴講生制度を再開しましたので、研修時間に含めています。

階層別研修

階層別研修では、マネジメント力やリーダーシップ、コミュニケーション力、課題解決力など、階層ごとに求められるスキルの強化を図っています。また、当社グループの取引先は世界に広がり、現在の連結売上の約8割は海外売上となっており、円滑な業務遂行のため、英語を共通言語としたミーティングやプレゼンテーションスキル、中国語の会話力などを向上させる研修を実施しています。

AI・MI研修

AIを使いこなせる人材の発掘・育成に注力するとともに、社内全体のAI活用レベルを向上させるため、新たに生成AIリテラシー講座(eラーニング)をカリキュラムに組み入れました。2025年度のAI研修受講者は669名となり、2021年度からの5年間で延べ1,663名の従業員が受講しています。また、機械学習を駆使して材料探索を行える人材を育成し、研究開発期間の短縮を図るため、MI研修も実施しており、2025年度は99名、2021年度からの5年間で延べ269名の従業員が受講しています。

研修制度一覧

	階層別研修		専門教育				環境・安全教育	品質管理 教育	特別 教育	一般 教育		
			AI研修		MI研修							
部長層	アドバンス マネジメント 研修	S職群・M職群 研修	特許研修 国際化対応研修 英語研修 ・ミーティング スキルコースI・II ・プレゼン テーションスキル コースI・II ・中国語会話 ・異文化間コミュニ ケーション研修	DXマネジメント 研修	MI※1実習	AI実習	環境保安 専門教育 ・監督者 教育 ・ISO教育	環境安全 衛生教育 危険物 保安教育 安衛法 放射線 高圧ガス 一圧・ ボイラー等	経営幹部 育成講座 (外部研修)	メンタル ヘルス研修 ・セルフケア ・ラインケア ・人権啓発 研修		
課長層	ミドルマネジメント研修											
係長層	ライン マネジメント 研修	スタッフ マネジメント 研修		AI研修 ・基礎研修 ・PBL※2							・上級	・画像解析
一般社員	中堅層研修										・中級	・時系列 解析
	女性社員研修										・初級	
	ジュニアリーダー研修		新入社員 研修									
	入社3年目研修											
	新入社員導入・二次研修					新入社員教育	QC基礎 コース	聴講生制度 (1年間)				

※1 Material Informatics

※2 Problem-based Learning

大学聴講生派遣制度

当社は、現場力の向上を目的とした1年間の国内留学プログラムとして、大学聴講生派遣制度を設けています。毎年、主に生産現場のオペレーターを数名から10名程度選抜し、大学で専門的知識を習得しつつ、日常業務ではあまり関わることのない他事業、工場などの人々との交流を深めています。こうした学びを通じて視野を広げた修了者の多くが、各職場の中心的存在として活躍しています。

人材戦略

さらなる生産性向上に向けて

従業員エンゲージメント／インクルージョンの把握

当社は、従業員一人一人が安心して力を発揮し、挑戦し続けられる職場づくりが、生産性向上の基盤であると考えています。そのため、組織の状態を継続的に把握し、課題を早期に改善する仕組みとして、全従業員を対象とした調査を定期的の実施しています。

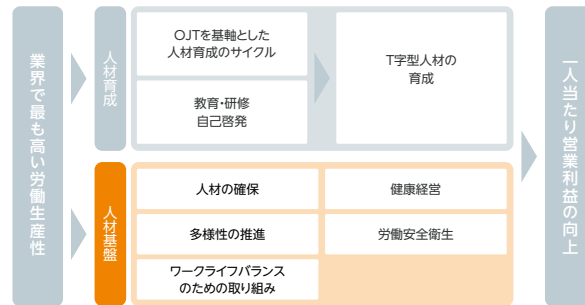
調査結果は、職場や組織単位で分析し、働きがい、組織の一体感、上司や同僚との関係、働きやすさなど、エンゲージメントやインクルージョンに関わる状態を多面的に把握しています。こうした分析から明らかになった課題は、職場の実態に即した施策へと反映し、運用や仕組みの見直しにつなげています。また、改善を会社主導の一方の施策にとどめず、各職場が主体となって改善策を検討・実行することで、ボトムアップによるPDCAサイクルを回し、さらなる生産性向上を目指しています。

人事考課制度の改定

当社は、従業員が高い目標に挑戦し、その成果や姿勢が処遇に反映されることで意欲が高まり、生産性向上につながると考え、能力成果主義による人事考課制度を運用しています。従業員は期初に意欲的な業務目標と改善目標を定め、上司の助言・指導の下で挑戦と成長を促しています。また、公正で透明性の高い評価を実現するため、考課者訓練の実施や評価基準の周知、コミュニケーションシートを活用した上司と部下の面談を通じて、評価の納得性向上に努めています。

一方で、従業員への調査結果から、人事考課に対する納得性に改善余地があることを認識しており、人事考課制度の改定について労働組合と協議・検討を重ねています。評価基準の明確化と浸透、上司と部下の対話の質の向上、フィードバックの充実、運用面でのばらつきの抑制などにより、従業員の成長実感と挑戦意欲を高め、さらなる生産性向上につなげていきます。

人材基盤



人材の確保

当社は、長期的な視点で人材を育て、強みである技術や品質、安定供給をさらに磨き上げるため、継続して人材の確保に取り組んでいます。採用にあたっては、変化の大きい事業環境の中でも主体的に課題を捉え、粘り強く取り組める人材を求めています。また、労働市場における優位性を保ち、必要な人材を安定的に確保するため、処遇や職場環境の水準を適切に見極めながら、多様な人材に広く機会を開き、能力主義の考え方に基づく採用を進めています。

多様性の推進

当社は、人間尊重を最優先とし、性別、国籍、年齢、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材がそれぞれの能力を発揮できる職場を目指しています。多様性は単なる属性の拡大ではなく、異なる視点や経験が、現場改善や新しい価値づくりにつながる重要な要素だと捉えています。こうした考えのもと、女性活躍の推進、障がいのある人が働きやすい環境整備、年齢にかかわらず活躍機会の確保などに取り組み、誰もが安心して働き、成長し続けられる環境の整備を進めています。

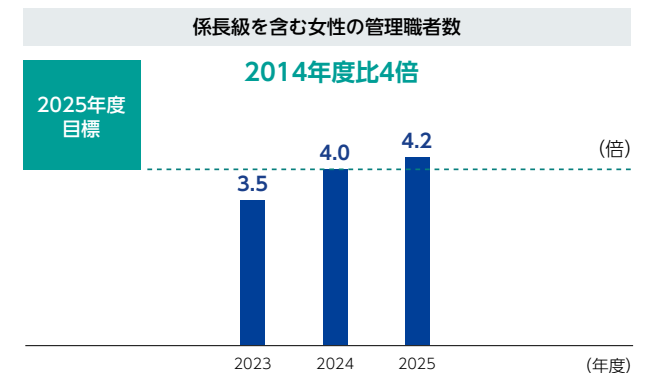
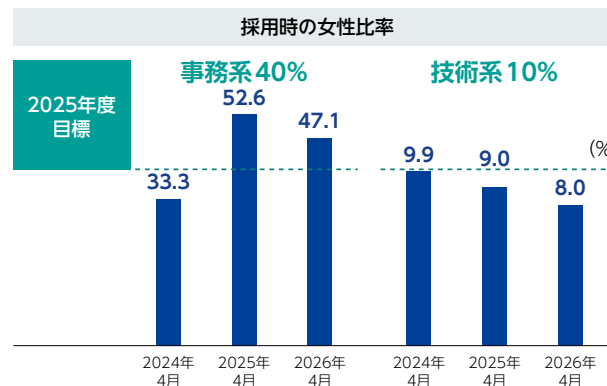
女性の活躍推進

当社グループは、女性の活躍推進に向け、2021年度から5年間の目標を掲げて取り組んできました。その成果と課題を踏まえ、2026年度からは新たに2年間の目標を設定し、取り組みを進めています。

女性の活躍推進のための2026年度からの2年間の目標

- 1.採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする。
- 2.係長を含む女性の管理職者の数を2025年度比で10%増にする。

女性活躍推進法に基づく行動計画における2021年度からの5年間の目標と進捗



人材戦略

Topic

女性技術者座談会を開催

技術分野における女性社員の活躍推進と人的資本の強化を目的に、2025年11月、技術系女性社員交流会を開催しました。研究所、製造部門、本社部門など複数の部門から参加者が集まり、業務紹介や技術課題、キャリア形成などに関するディスカッションを行い、部門横断のネットワークの構築が進みました。参加者間では、業務プロセスや技術領域の違いへの理解が深まる一方、共通する課題や女性技術者ならではのキャリア視点に基づく意見も多く寄せられました。これらの声は、今後の採用および定着・活躍に向けた施策へ反映していきます。



ワークライフバランスの推進

当社グループは、従業員の雇用の安定を第一に考え、安心して仕事に打ち込めることが良い成果につながると考えています。そのため、労働時間の適切な管理や有給休暇を取得しやすい環境づくりに加え、結婚や出産、育児、介護、病気の治療など、人生の

さまざまな局面に柔軟に対応できる制度を整えています。また、働き方の多様化に対応するため、フレックスタイム制や在宅勤務など、生産性の向上にもつながる柔軟な働き方の選択肢を整備しています。

労働時間の適切な管理

当社グループは労働時間管理の意識を高め、長時間労働を是正し、生産性の高い職場づくりを目指しています。そのために、工場の出入口に設置されているセキュリティゲートを通過する際はICカードを使用することや、パソコンのログなどで正確な勤務時間を把握する仕組みを積極的に導入しています。また、フレックスタイム制や在宅勤務の運用など、柔軟で生産性の高い働き方を可能にする制度や環境を整備しています。

健康経営

従業員の健康への配慮

当社グループでは、従業員一人一人が心身ともに健康で生き生きと働けるよう、定期健康診断の受診促進をはじめ、生活習慣病に関する保健指導、メンタルヘルス対策、健康・体力向上を目的としたイベントの開催など、さまざまな健康施策を推進しています。また、感染症予防に向け、状況に応じた対策を継続的に講じています。2025年には、シンエツ マレーシアにおいて健康イベントを開催しました。

本社および支店では衛生委員会を、各工場地区では安全衛生委員会を設置し、産業医から情報提供と指導を受けながら、職場環境の改善や健康の促進に取り組んでいます。加えて、健康保険組合が保険会社と提携し、24時間対応のファミリー健康相談窓口を設け、従業員の家族の健康を支える体制も整えています。

労働安全衛生

安全で快適な職場づくり

当社グループでは、「重大な事故は絶対に発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、リスクアセスメントを通じて負傷または疾病につながるリスクを徹底的に洗い出し、リスクを排除・低減することで、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。その結果、当社の国内グループの休業災害度数率は、日本の業界平均を大きく下回る水準を維持しています。

休業災害度数率[※]

対象範囲	2023年度	2024年度	2025年度
信越化学および国内連結	0.15	0.13	0.08
業界平均(日化協)	0.47	0.47	0.51

※暦年で集計しています。

事故の未然防止に向けた取り組み

当社グループでは、作業者が現場で感じたヒヤリとした体験や不安・気がかりな点を「ヒヤリハット・気がかり提案」として収集するボトムアップの取り組みを行っています。集まった情報については、些細な事例であっても発生要因や予防策を整理し、関係者間での共有・啓発を通じて、適切な対策を講じています。さらに、これらの事例や対応内容を社内外へ発信することで、安全対策の高度化と類似災害の未然防止に向けた水平展開を図っています。

安全教育受講者数(延べ人数)

(人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結	56,236	75,406	87,349	78,887	87,138



これまでに公表された「ヒヤリハット・気がかり提案」は、こちらのページをご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/safety/

カーボンニュートラルに向けた取り組み

信越化学グループは、「2050年カーボンニュートラル」に向けた取り組みを進めています。
2026年には新たな中間目標を策定しました。

詳細は信越化学サステナビリティサイト「気候変動:カーボンニュートラルに向けた取り組み」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/initiative_cn/



社長メッセージ

脱炭素化に加え、エネルギー安全保障の観点からも再生可能エネルギーの活用に取り組みます。

信越化学グループは、2050年までに温室効果ガス排出量（スコープ1,2）を実質ゼロにするカーボンニュートラルに取り組んでいます。

当社はこれまで生産性の向上と、資源とエネルギーの利用効率を極限まで高めることに取り組んできました。その結果、当社グループは、温室効果ガス排出の生産量原単位、す

なわち1単位の製品を生産する際に排出する温室効果ガスの量を、1990年に比べ現在ではおよそ半分にまで減少させることができました。エネルギーと資源を大切に使う取り組みは、当社グループの収益性を高めることにも貢献してきました。

一方、資源とエネルギーを使って生産を行う素材メーカーにとり、カーボンニュートラルは大きな挑戦です。この目標に向け、当社グループは2026年5月にカーボンニュートラル実現のための新たな中間目標*を定めました。この中間目標の達成に向け邁進してまいります。

世界的なエネルギー需給の不安定化や地政学リスクが高まる中、再生可能エネルギーの活用は、脱炭素化だけでなく、エネルギー安全保障の観点からも重要性を増しています。当社は、この双方を見据えながら取り組みます。再生可能エネルギーの利用を増やすとともに、二酸化炭素の回収・貯留プロジェクトの調査と評価にも取り組んでいます。

当社グループは温室効果ガスの削減に貢献する数多くの

製品を擁しています。現在の課題はAIの利用が急速に普及する中、データセンターが消費する電力が急激に増加していることです。当社グループのシリコンウエハーやフォトレジスト、シリコンをはじめとした多様な製品がこの課題解決に貢献しています。そして、効率的な電力の利用を支援する新たな材料開発も進めています。

信越化学グループは、収益性の確保を常に念頭に置きながら、事業を通じた社会課題の解決と企業価値の向上を両立させ、カーボンニュートラルの実現に向け取り組んでまいります。

※中間目標の内容は22ページのとおりです。また、2025年度の温室効果ガス排出実績は48ページのとおりです。

代表取締役社長

青藤 恭彦



カーボンニュートラルに向けた取り組み

2050年カーボンニュートラル達成策

当社グループは、「2050年カーボンニュートラル」に向け、2023年に、温室効果ガス排出量（スコープ1、スコープ2）を実質ゼロとするための計画を策定し公表しました。一方、中間目標としては、2016年に策定した「2025年度に1990年度比で温室効果ガス排出の生産量原単位を45%（55%削減）にする」を継続し、生産量原単位を極限まで改善することに取り組んできました。2025年度はこの中間目標の最終年度であるため、新たな中間目標を以下のとおり定めました。同時に2050年カーボンニュートラルに向けた実行計画も公表後約3年が経過したことから、グループ全体で見直しました。

新中間目標

2025年を基準年として、

- 1 2035年までに、
温室効果ガス排出量を生産量原単位で**30%削減**
- 2 2040年までに、
温室効果ガス排出量を**35%削減**

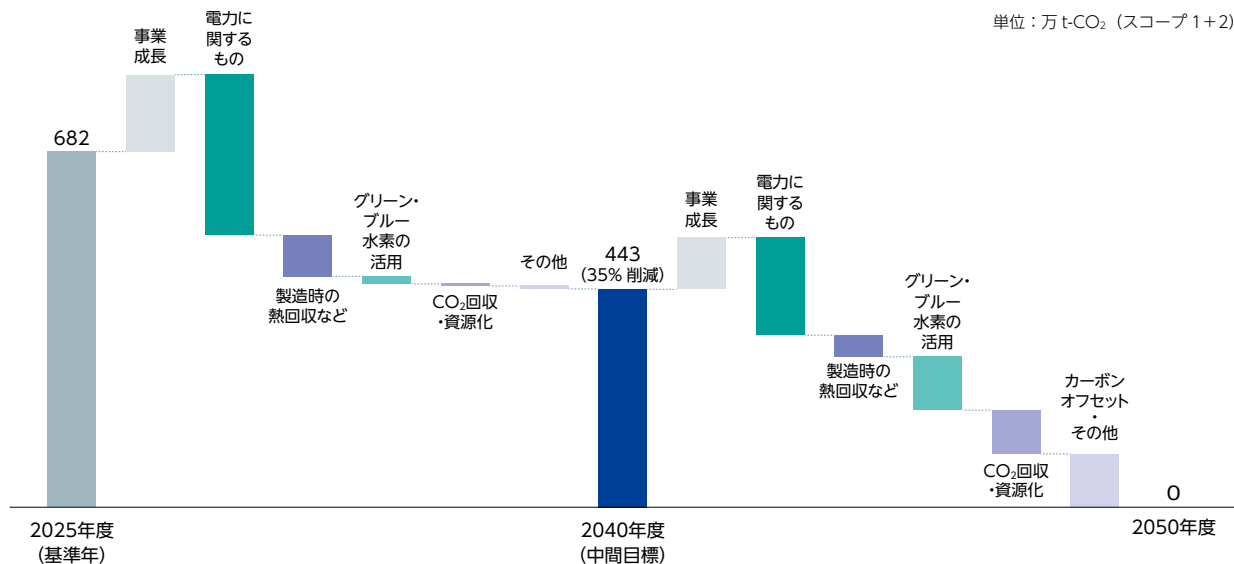
二つの目標を定めた理由

当社は1単位の製品を作るのに必要なエネルギーと原料の原単位を向上させること、すなわち、エネルギーと原料を徹底的に

有効に無駄なく使うことで、温室効果ガスの排出削減に取り組んできました。この方針は今後も継続し、それぞれの事業において業界の中で最も効率の良い生産を追求していきます。生産量原単位の削減は自助努力でできる部分が多いため、中間目標を2035年と決めました。

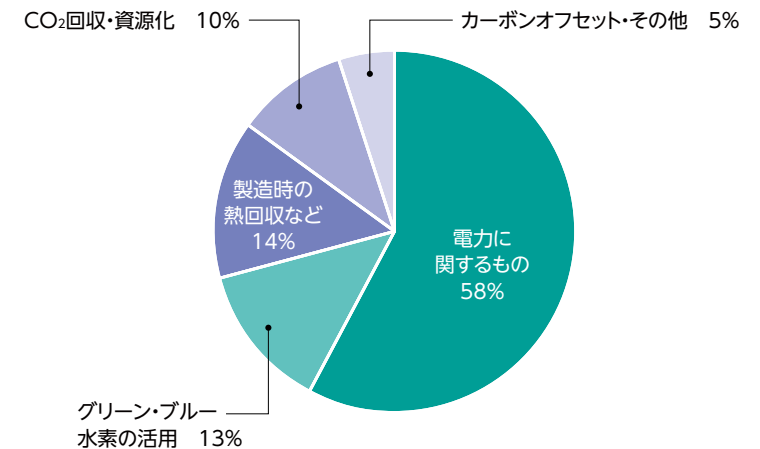
一方、温室効果ガス排出量の削減のためには、「電力における排出量の低減」「燃料転換」「CO₂回収とCO₂資源化」が必要です。これらの対策は、個社の取り組みのみでの実現は難しく、国の主導や関係する業界が連携して取り組むことではじめて実現できるものと考えます。インフラストラクチャーをはじめとした整備には時間を要するため、中間目標を2040年と決めました。

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



当社グループの削減策

当社が想定している2050年に向けた削減策の構成比は、下記のとおりです。今後の技術革新に応じて、最適な削減手段を選択していきます。



カーボンニュートラルに向けた取り組み

カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社のKPIは期毎の増収増益です。その実現に向け、各事業において成長機会を捉えた拡販と、それを支える生産能力の増強を進めてきました。これらの設備投資においては、常に最新鋭の技術を導入し、生産性とエネルギー効率を極限まで高めることを基本方針としています。

その代表例が、塩化ビニル樹脂の製造工場の新增設を続けているシンテック社(米国)です。塩ビの最終製品は断熱性と耐久性に優れているため、製品として温室効果ガスの排出削減に貢献し

カーボンニュートラルに向けた現時点の取り組み

A: 実施・拡大中、B: 初期段階・一部導入、C: 研究・調査段階

取り組みの内容		取組状況
電力における 排出量低減	①水力発電による電力の購入	A
	②太陽光発電設備の設置	B
	③低炭素電力の購入	B
	④電力会社によるカーボン ニュートラル化	国と電力会社 における取り組み
燃料転換	⑤天然ガス燃料への転換	A
	⑥カーボンニュートラル天然ガスの活用	C
	⑦グリーン水素・ブルー水素の活用	C
	⑧バイオマス燃料の活用	B
	⑨アンモニアの活用	C
徹底した合理化、 効率化の継続	⑩生産性の向上（連続操業化）	A
	⑪反応効率の向上	A
	⑫ヒートポンプの活用	A
	⑬原料生産の熱回収	A
	⑭エネルギー効率の高い設備の導入	A
	⑮木炭還元剤の利用増	A
	⑯新しい製法への転換	B
	⑰CO ₂ 分離回収設備の導入と資源化	C
リサイクルの 推進	⑱塩ビ製品	A
	⑲レア・アースマグネット	A
	⑳それ以外の製品	B
その他	㉑植林	A
	㉒カーボンオフセット	C
	㉓その他の新技術	C

ます。現在、カーバイド法のような旧式の技術で生産される塩ビは、世界全体の3割から4割を占めていますが、シンテック社の最新鋭の技術と比較して5倍を超えるCO₂を排出しています。シンテック社が、この最新鋭技術で塩ビ需要拡大に対応していることは、世界全体のCO₂排出削減に寄与します。

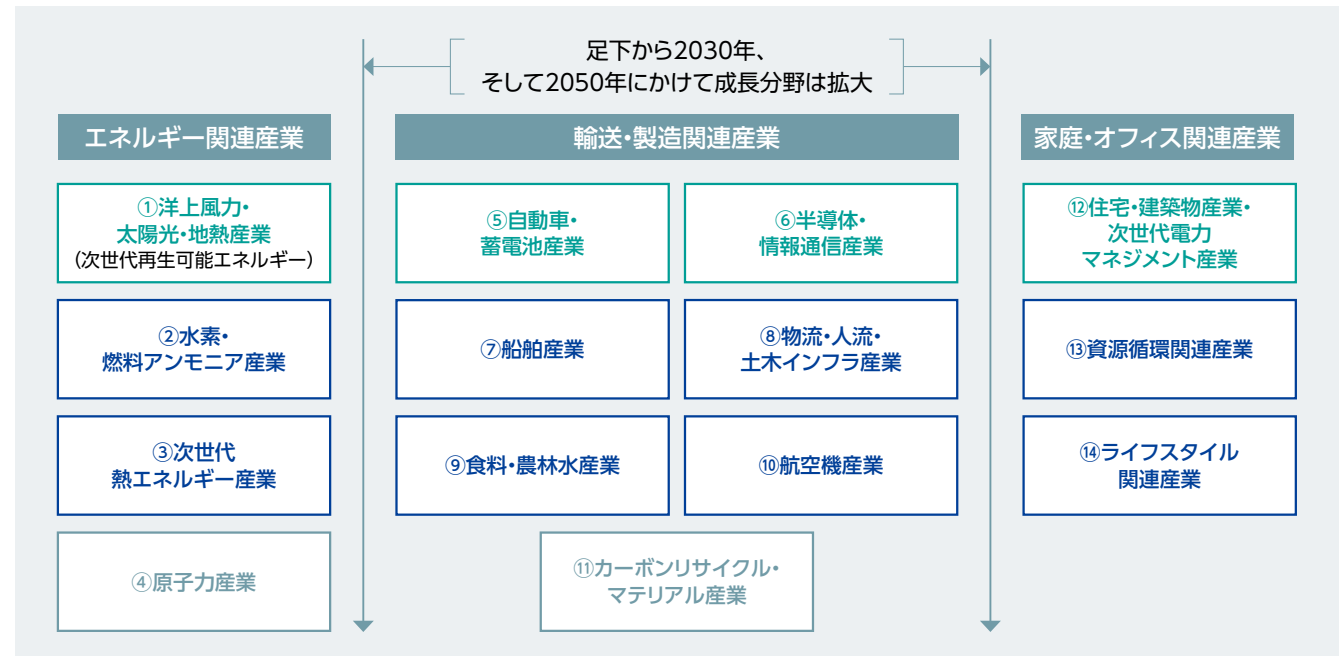
さらに、ライフサイクルアセスメントを通じてサプライチェーン全体での温室効果ガス削減を推進するほか、メタノールやシリコンウエハー、シリコン製品などの輸送においてモーダルシフトを進め、輸送時の排出量低減にも取り組んでいます。これはスコープ3排出量の削減にも寄与します。

温室効果ガス排出量の削減に 貢献する製品の拡大

当社グループの製品は住宅やインフラストラクチャー、電気自動車、DX、GXをはじめとした幅広い分野に利用され、生活や産業の基盤を支えています。これらの製品の多くは、温室効果ガスの削減にも寄与しています。

2021年6月に日本政府が2050年カーボンニュートラルを目指す上で不可欠な14の分野を掲げましたが、当社グループの2025年度の連結売上高に占める当該14分野への売上比率は約7割に上ります。今後とも、こうした製品の開発、製造、販売の拡大に注力することで、社会全体のカーボンニュートラルに貢献していきます。

成長が期待される14分野



出典:2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(2021年6月日本政府発表)

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/

カーボンニュートラルに向けた取り組み

事業を通じた環境貢献

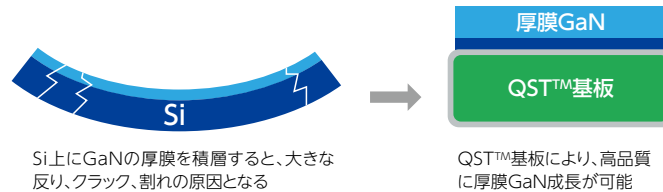
Case 1 当社の300mm QST™基板上でIMECがGaN破壊電圧の世界最高記録を達成

当社が開発した300mm GaN専用の成長基板であるQST™基板※1が、ベルギーの半導体研究機関IMECの300mm GaN/パワーデバイス開発プログラムに導入され、サンプル評価が行われています。この評価において、5μm厚のHEMT※2デバイスが、300mm基板として世界最高記録となる650Vを超える高耐圧を達成しました。さらに、直径200mm以下の基板では種結晶層を改善した新たな製品において、3000V超の高耐圧特性を確認することができました。

当社は150mm、200mmのQST™基板の設備増強を進めてきており、300mm量産化に取り組んでいます。当社の300mm QST™基板は、シリコンウエハー基板上では困難であった反りやクラックを抑制した高耐圧向け厚膜のGaNエピタキシャル成長を可能とし、デバイスコストを大幅に削減します。今後は、AIデータセンター向け電源、産業機器、自動車分野などへの展開を見据え、GaNデバイスの社会実装を加速し、エネルギーを効率的に利用できる持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※1 QST™基板はQROMIS社により開発されたGaN成長専用の複合材料基板であり、2019年に信越化学がライセンス取得。

※2 高電子移動度トランジスタ (High Electron Mobility Transistor)



Case 3 パーソナルケア用シリコンで環境配慮型製品のラインアップを充実

当社は、コールドプロセス※1で製造できる製品やマイクロプラスチックビーズの代替原料となり得る製品の開発を通じ、持続可能な社会の実現に貢献しています。特に、重点領域であるパーソナルケア用シリコン製品において、環境問題への対応と機能性を両立した製品開発を推進しています。

O/W※2剤型用のシリコン乳化剤「KF-6080W」は、室温で流動性を有するためコールドプロセスの採用を可能とし、製造時の加熱工程を不要とすることで省エネルギー化に貢献します。機能面では水との高い親和性に加え、シリコンの優れた特長である高い流動性やべたつきのない滑らかな使用感を化粧品などに付与できます。

さらに、シリコンエラストマーゲル「KSG-16-SF」「KSG-19-PF」は高い光拡散性を有し、マイクロプラスチックビーズの代替素材として活用されることで、海洋や陸上の生態系への環境負荷低減に寄与します。

※1 コールドプロセス:加熱溶解させる必要のないプロセス

※2 O/W (Oil in Water): 水に油滴を分散させ、均一に混じり合わせた (乳化) 状態

Case 2 リサイクルを実現する画期的な熱可塑性シリコンを開発

当社は、これまで困難だったシリコンゴムのリサイクルを実現する熱可塑性シリコンを開発しました。

プラスチック・ゴム製品のリサイクルを実現する上で、加熱すると軟化・流動化し、冷却すると固化する「熱可塑性」を有することは非常に重要な要素です。シリコンゴムは一般に、熱を加えると硬化する「熱硬化性」に分類されるため、リサイクルが困難でした。当社はこうした課題に対し、長年培ってきたポリマー変性技術を駆使し、従来のシリコンゴムにはない特長を実現しました。

本材料は、リサイクル可能であることに加え、高硬度と高い伸長性を両立しています。また、シリカなどの無機粉体を含まないため、優れた透明性と着色性を備えています。さらに、プラスチックと同様の射出成形が可能で、溶剤タイプとすることでコーティング用途にも対応でき、シリコンならではの柔らかな触感を保持しています。

これらの特長を生かし、モバイル機器やスポーツ用品などの肌に触れるゴム部品、医療・介護機器の表面コーティングなど、従来のシリコンゴムとは異なる用途への展開を想定しています。

当社は本材料の提供を通じて資源循環や廃棄物削減を促し、環境負荷の少ない持続可能な社会の実現に貢献します。



成形前のペレット形状



着色した成形サンプル

Case 4 業務用エアコン圧縮機のレアアース磁石リサイクルに向けた協創を開始

当社は、ダイキン工業株式会社、株式会社日立製作所、東京エコリサイクル株式会社と連携し、業務用エアコンの圧縮機からレアアース磁石を回収し再資源化する国内初の循環スキームの構築に向け、業界横断の協創を開始しました。AIの画像認識技術やロボットの活用により、回収・分解・品質評価の自動化と効率化を図る本スキームにおいて、当社は回収されたレアアース磁石を再生素材として活用し新たにレアアース磁石を製造します。

4社は2026年中に自動化装置などの開発を進め、2027年から本スキームの本格稼働を開始する予定です。当社はサーキュラーエコノミーを重要な経営課題と認識しており、今後は本協創のビジョンに賛同する企業・団体との連携を拡大し、製造業全体のGXへの貢献を目指します。



第1章
企業価値向上

第2章
創出価値の向上

第4章
資本コストの低減

第3章
成長率の向上

第3章 成長率の向上

当社グループは、市場環境や技術革新の変化を踏まえた成長戦略を推進し、持続可能な成長軌道の確立を図っています。AIをはじめとする成長分野への製品展開を加速させるとともに、研究開発や知的財産の強化、事業ポートフォリオの進化を通じて、新たな成長機会の創出を目指しています。

特集 AI-Driven Future	26
研究開発・知的財産戦略	31
緊密な連携と多様な広がりが生む強固な事業構造	33
事業ポートフォリオの中長期の成長に向けた施策	34
電子材料事業	35
生活環境基盤材料事業	37
機能材料事業	38
加工・商事・技術サービス事業	39

特集

AI-Driven Future

AI社会をリードする
シンエツの製品

AI半導体製造と利用の最先端を支える製品群

生成AIの誕生以来、AIの社会実装が本格化しています。自動車、ドローン、ロボットなどをAIで運用するフィジカルAIの発展によって、今後さらに、AIは産業や生活のインフラテクノロジーとなっていくことが予測されます。その一方で、AIの社会実装を進める上の課題も見えてきました。その一つが電力消費量の増大です。AIのパフォーマンスを最大にするため、AI半導体の消費電力は増大の一途をたどっており、データセンターの電力消費量は飛躍的に伸長しています。

このような中、今後AIを社会的なインフラとして活用していくには、AIチップの高効率化、データセンターの省電力化、通信の

高効率化、さらには自動車、ロボットなど応用分野でも省エネルギー化が求められています。

信越化学グループは、全てのAI半導体の基板となるシリコンウエハーで世界のトップシェアを有するだけでなく、半導体回路のパターン形成、チップを保護するモールドリングなどの製造工程に必要な材料を供給しています。また、半導体チップ・サーバーの冷却、ストレージや光通信など、AIのパフォーマンスを最大限引き出す環境を整えるための分野でも、多様な材料の開発・製造を手がけています。この多様な製品群を通じて、AI半導体でもさまざまな技術革新に寄与するだけでなく、データセンターをはじめAIの活用環境での省エネルギー化や資源の有効活用に幅広く貢献しています。

多様な材料の開発と革新を通じてAIの進化を促進

AI半導体はそのデータ処理能力の向上に向けて、最先端では回路線幅が数ナノメートル^{※1}にまで細密化し、さらにメモリーにおいては、DRAM^{※2}を何層にも重ねたHBM^{※3}等新たな技術が次々と登場しています。信越化学グループは最高品質のシリコンウエハーとともに、回路形成に不可欠な高純度の成膜ガス、回路のパターン形成に必要なフォトレジスト、回路パターン原板となるマスクブランクス、防じん膜となるペリクル、さらに先端半導体の製造に欠かせないTBDB材料など、半導体製造工程だけでも最先端のニーズに対応する幅広い材料を提供するとともに、新規材料の開発を通じて、AI半導体の高効率化に寄与しています。また、チップの消費電力の増大によりますます重要になっているチップからの放熱に関しても、シリコンを活用したTIM^{※4}により、効果的な放熱ソリューションを提供しています。

それでも、データセンターの冷却にかかる消費電力は、すでに施設全体の消費電力の40%程度に達していると言われています。今後、ますます大容量・高速化が進む中で、よりいっそう効果

的な冷却システムが求められており、電気絶縁性の高い液体による冷却システム(液浸冷却)の導入も本格化しようとしています。信越化学では環境負荷の低い非フッ素系(non-PFAS^{※5})で、安定性に優れるため長期間使用できるシリコンオイルの液浸冷却システムの実用化を推進しており、データセンターの省エネルギー化に貢献するとともに、省資源化にも貢献します。

電力の制御に欠かせないパワー半導体分野でも、次世代材料の中心として注目される窒化ガリウム(GaN)の成長に最適化したQST[™]基板の開発に取り組み、データセンターの電力消費量の大幅な削減という課題に応えようとしています。

※1 1ナノメートル: 1mmの100万分の1

※2 DRAM (Dynamic Random Access Memory): 半導体メモリーの1つで、PCやスマートフォンのメインメモリーとして一般的に使用される。

※3 HBM (High Bandwidth Memory): 複数のDRAMチップを積み重ねた半導体メモリーで、膨大なデータの高速処理が可能。

※4 TIM (Thermal Interface Material): AIチップなどの発熱体と放熱部材の間を埋め、効果的に熱を排出する材料。

※5 PFAS: ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物の総称。

製造、販売、研究開発が一体となって次世代へ

いま、AI半導体が牽引する形で、データ処理の高速化と低消費電力化を同時に目指す次世代技術として、光信号処理の領域をできるだけ拡張する光電融合というコンセプトの開発、実証が進んでいます。このような次世代技術で活用が期待されるSOIウエハー^{※6}も、信越化学は、品質に優れた製品を安定供給しています。このほか、次世代プラットフォームに求められる特性を実現する光ファイバープリフォームや、光電融合のキーとなる光変調器用材料などの開発も推進。信越化学グループは、製造、販売、研究開発が一体となって社会や時代の要請をいち早くとらえ、AI分野をはじめ産業や生活の幅広い分野をカバーする製品群の安定供給を通じて、これからも持続可能な社会に寄与していきます。

※6 SOI (Silicon on Insulator): Si基板上の絶縁層の上にSiの薄膜を貼り合わせた複合ウエハー。

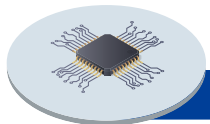
特集 AI-Driven Future AI社会をリードするシンエツの製品

信越化学グループの主なAI関連製品



クラウド・データセンター 製品リスト

半導体デバイス	■ 電子材料全般 例) シリコンウエハー、フォトレジストなど
光学部品	■ 光ファイバー用合成石英プリフォーム ■ 高輝度LED用シリコン材料 ■ SOIウエハー ■ 光学用石英ガラス ■ 光アイソレータ・ファラデー回転子 ■ ハイブリッドウエハー
液浸冷却	■ シリコンオイル
ハードディスクドライブ	■ レア・アースマグネット ■ PG/PBNヒータ ■ フォトレジスト



半導体デバイス 製品リスト

■ シリコンウエハー	■ ウエハーケース	■ 放熱シリコンゴム加工品
■ 合成石英フォトマスク基板	■ シランカップリング剤	■ シランガス
■ フォトレジスト	■ 液状エポキシ封止材	■ ハイブリッドウエハー
■ マスクブランクス	■ 低誘電材料	■ CPO材料
■ ペリクル	■ 半導体パッケージ基板加工装置	■ 超高速チップ実装機
■ TBDB材料	■ 石英ガラス加工品、石英ガラス加工品用材料	

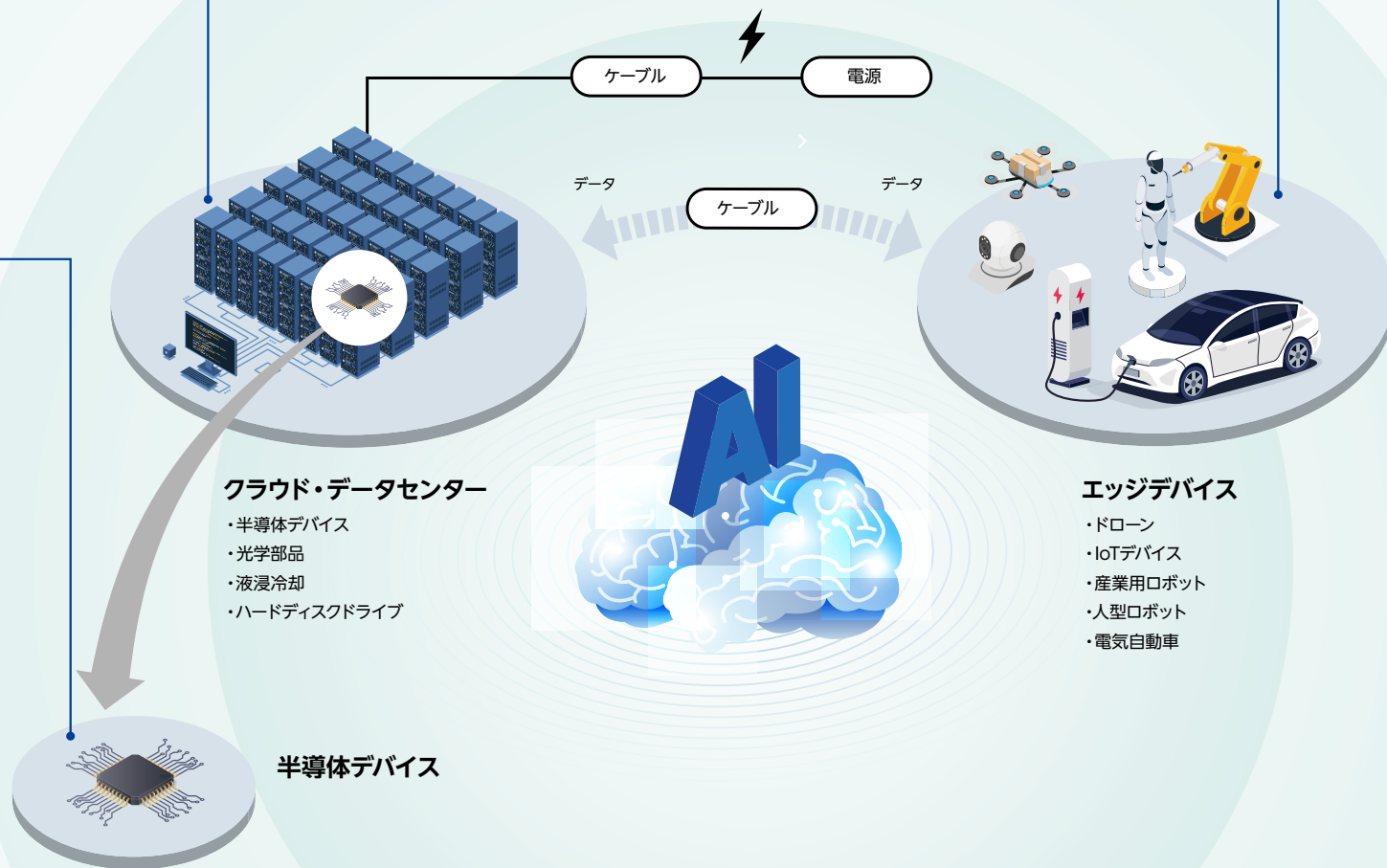
電源・ケーブル 製品リスト

電源	■ GaN成長用のQST™基板、GaN成長済みQST™基板
ケーブル	■ 光ファイバー用合成石英プリフォーム ■ ケーブル被膜用塩化ビニル



エッジデバイス 製品リスト

ドローン	■ シーリング材 ■ 放熱シリコンゴム加工品 ■ リチウムイオン電池用シリコン系負極材
IoTデバイス	■ 電子材料全般 例) シリコンウエハー、フォトレジストなど
産業用ロボット	■ 3Dセンサー用光源デバイス ■ レア・アースマグネット
人型ロボット	■ レア・アースマグネット ■ リチウムイオン電池用シリコン系負極材
電気自動車	■ レア・アースマグネット ■ リチウムイオン電池用シリコン系負極材



特集 AI-Driven Future AI社会をリードするシエツの製品

#01

液浸冷却

シリコンの優れた特性がデータセンターの
省エネルギー、省資源化に貢献シリコン事業本部 営業第一部
オイルグループ

S.I.

シリコン電子材料技術研究所
第一部開発室

S.F.

サーバーを丸ごと浸けて冷やすために

S.I. データセンターでは、従来、空調装置でセンター内を冷やしていました。しかし、サーバーによるデータ処理の大容量・高速化が進むと、サーバーから発生する熱も増大するので、この熱をいかに効率よく排出するかが大きな課題になっています。その解決方法として、いま開発が進んでいるのがサーバー自体を液体に浸けて冷やす液浸冷却システムで、そこに使う冷却オイルの有力候補となっているのがシリコンオイルです。

S.F. 冷却オイルには、シリコンオイルのほかにも、石油系やフッ素系のオイルなどがありますが、シリコンオイルは抜群の安定性を有していて劣化しにくい、非PFASでGWP（地球温暖化係数）やODP（オゾン層破壊係数）がゼロ、引火点が高い、絶縁性に優れている、もちろん化粧品にも使われるくらいですから、安全性にも優れているなど、数多くの優位点を備えています。

S.I. ですから、液浸冷却に関心を寄せるお客さまに、シリコンオイルの優位性を訴求しています。しかし、データセンターの運営事業者、サーバーメーカー、その部材メーカー、液浸冷却システムのメーカーなど関係先が数多く、安全性一つとっても国や地域によって基準や考え方が異なるなど、冷却オイルの何を重視しているかがまちまちです。そのため海外ネットワーク等の協力を得ながら広く情報収集を進め、2人でその点を整理しています。

S.F. 信越化学グループではすでに多くのシリコンオイルのラインアップをそろえています。そうした既存品に加え、お客さまの要望に合わせてカスタマイズした新規製品の開発なども必要です。まだ、お客さまの間でも液浸冷却用オイルのスタンダード（標準）を探っている状態で、ご要望も千差万別なので、こちらから早くそのスタンダードを提案し、液浸冷却用オイルのラインアップをそろえていきたいと考えています。

お客さまの要望に沿って特性を変えられる強み

S.I. 通信の世界が第5世代（5G）、第6世代（6G）へと進む中で、通信速度を上げるには液浸冷却に使うオイルにも電気エネルギーの損失を抑える電気特性が求められています。シリコンオイルは、新幹線の変圧器の絶縁油にも使われているほど、優れた絶縁性と安全性を有し、しかも長期的に安定した性能を発揮する信頼性の高い製品です。

S.F. もう一つ重視される電気特性に低誘電特性があります。冷却オイルの誘電率が低いと静電容量が小さくなるため、電気がたまりにくく絶縁性が安定します。サーバーの電氣的障害を抑えるためにも、これをどこまで低く抑えるかが重要な課題になっています。シリコンオイルは化学構造を変えることで、この誘電率をコントロールできるという利点があるので、そこを積極的にお客さまに伝えています。ただ、AIの世界は技術革新のスピードが速く、要求レベルもどんどん引き上げられています。これをキャッチアップしながら、開発スピードを上げることが私た

ちの大きな課題です。そこで近年は、実験による素材の研究だけでなくコンピューターを活用した計算科学的な手法も取り入れて、開発の迅速化に生かしています。

S.I. いまはまだ、液浸冷却用のオイルの本命が定まっていない状況ですが、お客さまと一緒に、シリコンオイルの優位性に磨きをかけていき、実績を増やしていくことで、液浸冷却にはシリコンオイルというトレンドを作っていくことが大切だと考えています。

S.F. 実際に、シリコンオイルの優れた安定性は、液浸冷却用のオイルとしても重要な優位点で、変色したり粘度が上がったりするような劣化がみられないので、長期間にわたり交換が不要です。無色透明、無臭で、液体に浸かっているサーバーの細部を視認しやすいといったメリットもあります。とりわけ信越化学のシリコンオイルは高度な品質と安定供給に定評があるので、その点もお客さまへのアピール点になっています。

地域社会や家庭にも貢献できる未来へ

S.I. 液浸冷却システムは、シリコンオイルなどでサーバーから出る熱を受け取り、これを熱交換器に送って水でオイルを冷やし、再び液浸冷却に使うという仕組みです。将来的にはその熱交換器で温められた水を活用して、地域の暖房などに有効利用できたらいいと考えています。また、データセンターから出た熱を利用して“データ銭湯”を作ったら地域の皆さんに喜ばれ、地域貢献にもなってエコな社会になると思います。

S.F. 熱の活用という点では、各家庭の地下にサーバーを置いてその熱を電気エネルギーに変えて、家庭で使うという未来像も考えられますね。家庭の床下で省エネルギー化や脱炭素化に、シリコンオイルが貢献している未来社会もあながち夢とは言えません。そうなれば液浸冷却がシリコンオイルの一大用途となります。そういう未来を引き寄せられるよう、液浸冷却用オイルの開発をリードしていきたいと考えています。

特集 AI-Driven Future AI社会をリードするシエツの製品

#02

放熱シリコンゴム加工品

環境負荷を抑制してAIの安定稼働を支えるシリコンの放熱材料

シリコン電子材料技術研究所
第二部開発室 主任研究員

K.T.

シリコン事業本部 営業第三部
開発製品グループ

S.A.

AIの安定稼働に放熱材料は不可欠

S.A. 生成AIの登場と普及を機に、AIは私たちの日常生活により身近なものとなりました。AIチップが使われる場も、データセンターにたくさん並んでいるサーバーだけでなく、自動車の自動運転、自律型ロボット、ドローンなど、今後、さまざまな分野/用途へと広がっていきます。AIチップについて、データ処理の高速化や大容量化が進んでおり、ますます発熱量も増加しています。いかなる環境でも、その熱を逃がすことが、AIチップの機能をフルに引き出すためには不可欠で、私たちが手掛けているシリコンの放熱材料(TIM: Thermal Interface Material)への要求はますます高度化しています。

K.T. 放熱がいかに重要かということで、以前、普段使用するPCを放熱材料なしで起動させてみたのですが、その時はまったく起動しませんでした。たとえ起動したとしても、発熱が続けば

発火する危険性もあります。それくらいチップの発熱は、コンピュータやサーバーにとって大敵です。チップの周辺には冷却機構がありますが、それでもチップと冷却機構の接触面に空気が入っていると放熱効果が劣ります。TIMは、この隙間を埋めて効率的に熱を伝える役割をしています。

製品設計の自由度が高いことがシリコンの強み

K.T. TIMは、ベースとなるポリマー(樹脂)とフィラー(充填材)の複合材料で、そのベースポリマーにはシリコン以外の材料も選択肢としてあります。しかし、シリコンには2つの強みがあります。1つは、耐候性・耐熱性・耐寒性など安定性に優れているという点です。もう1つは、ケイ素と酸素からなる主鎖^{しゅさ}※にさまざまな有機基が結合する構造なので、有機基を適切に選択することでお客さまのご要望に合わせてカスタマイズできるという点です。製品設計の自由度が高く、オーダーメイドも可能という強みを生かすためには、まず、お客さまのご要望を正確に把握し、迅速に開発を進めることが大切です。

S.A. AI市場が急成長し、放熱材料へのニーズも急速に高まった結果、新規参入メーカーも多くなり、競争が激化しています。その中で、信越化学はすでに30年以上におよぶシリコン放熱材料の製造実績があり、その知見なども生かしてお客さまのご要望にお応えできる強みがあります。その強みを発揮するために、お客さまのもとには、営業担当の私と研究開発担当のK.T.が同行することが多いですね。海外のお客さまが多いのですが、海外にも2人で訪問し、その場で技術的な要望や課題などを正確に把握することが、開発のスピードアップにつながります。競争が激化する中で、開発スピードはますます重要になっています。

増大し続ける電力消費の抑制に貢献

S.A. TIMの性能は、TIMが使用される機器の冷却効率に直結

します。性能が低いと効果的に放熱されず、サーバー全体の冷却等に、多くの電力が使われることになります。ですから、チップが使われている環境に合致した放熱材を設計して提供することは、データセンター等の消費電力削減をはじめ、環境負荷の低減に寄与します。

K.T. ただ、近年のAIチップは機能の高度化とともに形状が複雑化しているだけでなく、チップの大型化と基板の薄化が同時に進んでいるので、お客さまのご要望にお応えするためのハードルがどんどん高くなっています。AIチップはメイン回路に加えてHBM(複層化したメモリー回路)等が接続されていて、発熱の度合いが均一ではなく、チップの稼働時に生じる反りや変形も均一ではありません。TIMはそのチップの変化に追従していく必要があります。また、チップ自体の設計が変わって発熱部分が従来より数ミリ移動しても、それに合わせないとTIMによる放熱効果が十分に得られなくなってしまいます。そのような課題をクリアしていくには、常にAIチップ自体の最新情報をキャッチアップしていかないとはいけません。そのあたりの情報収集も営業担当者をお願いして、頻繁に顔を合わせてコミュニケーションを取っています。

S.A. いまやAIが私たちの日常生活に入り込んできていて、そこに自分たちが手掛けている製品が役立っていると考えたと、誇らしさを感じます。私たちは品質に優れた製品を提供しているという自負を持って、ますます多様な分野で使っていただけるよう、これからも努めていきたいと考えています。

K.T. 最近では、私たちの研究開発分野でもAIを活用して、開発スピードを加速する取り組みを進めています。そこから生まれたTIMが、さらにAIチップの高性能化に役立つというサイクルを生み出すことを想像すると、ますますやりがいを感じますね。

※主鎖:ケイ素と酸素が交互に結合して形成されるシリコンの主骨格で、シロキサン結合と呼ばれる。この主鎖にさまざまな有機基を結合させることで、多様な特性を付与することができるのがシリコンの特長。

特集 AI-Driven Future AI社会をリードするシンエツの製品

#03

QST™基板

データセンターの電力需要を大幅に低減する
次世代パワー半導体を開発信越化学工業 GaN事業推進室
室長

M.Y.

[GaN成長用のQST™基板]の基礎技術を確立

AIが普及する中で、それを支えるデータセンターの電力消費量の削減が、大きな課題となっています。国際エネルギー機関(IEA)の推計では、2024年の世界のデータセンターの電力需要量は415テラワット時、2030年には日本1国の電力消費量を上回る945テラワット時にも達する見込みです。この莫大な電力需要を抑えるために、いまパワー半導体の革新が急務です。パワー半導体は、データセンターに送られてきた高電圧の交流電気を直流に変えたり、電圧を変換したり、周波数を制御するなどの役割を果たす半導体で、データセンターの受電部分から、頭脳にあたるサーバーへの電力供給まで、随所に、数多く用いられています。それだけに、熱などの形で逃げていた電気エネルギーの損失を低減するといった課題の解決に向けて、パワー半導体の高性能化が強く期待されています。

このパワー半導体の次世代素材として、信越化学は窒化ガリウム(GaN)に着目し、2019年に米国のクロミス社とライセンス契約を結び、GaN成膜用のQST™*基板の開発を本格化させました。GaNは、電気エネルギーの損失を抑え、デバイスのコンパクト化に貢献するなど、優れた特性が期待されていますが、これまでその特性を発揮できる基板をつくるのが困難でした。私たちは、この難点を克服するために、独自の技術を取り入れて、欠陥の発生を抑え、大口径のウエハー製造を可能にするとともに、パワー半導体の「種結晶」としてより高性能な炭化ケイ素(SiC)やGaNなどが選べるようにし、さらにベースとなる基板のリサイクルも可能にしました。これにより1200Vという高電圧の負荷にも耐えることで、データセンターの受電部分のパワー半導体として利用でき、しかも従来のデバイスより8割以上もエネルギー損失を抑制することが可能になります。また、電源部品のコンパクト化を可能にし、さらに放熱も抑制できるので、冷却などにかかる電力消費量も削減でき、データセンター全体の電力需要を飛躍的に低減できます。また、リサイクルによって従来のような結晶基板製造にかかる電力を削減し、希少な材料であるガリウム(Ga)の消費量を抑えることも可能になります。

グループ各社やお客さまとのパートナーシップで

このような次世代パワー半導体の基礎技術には、信越化学が長年にわたって培ってきた化合物半導体製造の技術や知見が、生かされています。私自身、LED等に使われている化合物半導体の開発や販売に携わってきた経験があり、それがQST™基板の開発に役立ちました。また、お客さまのニーズ等の情報収集や、技術検証のためにデバイスメーカーのご協力が不可欠ですが、そこではグループ会社の信越半導体や世界的なグループネットワークが、大きな助けになっています。私たちはあくまでも素材メーカーなので、デバイスを組んだ時の性能評価は、やはり

デバイスメーカーや世界的な研究開発機関にお願いする必要があります。新しく開発したQST™基板の性能評価も、お客さまであるデバイスメーカーや研究機関の協力を得て進めてきたのですが、2025年には高評価を得て、従来困難とされてきた300ミリの大口径ウエハーも実用化できると確信が持てました。

また、従来の化合物半導体のお客さまとのパートナーシップも、今回、大いに生かすことができました。LED用の化合物半導体で関係のあった沖電気に、GaNデバイスのベースとなるQST™基板のリサイクルについてお話をしたところ、同社の保有するCFB®技術が活用できるということがわかり、GaNデバイスの社会実装に向けた共同開発が進んでいます。このリサイクルによって、基板製造にかかるエネルギーと材料を大幅に削減することが可能になりますし、GaN基板を使用しないという意味で貴重なGa資源を有効活用できると考えています。

社会実装に向けて、さらに注力

QST™基板は、ようやく基礎技術ができた段階で、パワーデバイスとして全世界に普及していくまでには、まだいくつもの山を越えることになるでしょう。しかし、私たちにはお客さまとのパートナーシップで壁を突破するという基盤があり、世界中の信越化学グループ各社の応援があるので、必ずや困難を克服して、イノベーションを成し遂げることができると確信しています。

※QST™: Qromis Substrate Technologyの略。米国クロミス社が特許を有する窒化ガリウム(GaN)テクノロジー。信越化学は、独自技術を導入することで、欠陥やクラックの発生を抑えて大口径化を可能にするなど従来のQST™基板の特性を、さらに改善し、同基板の第二世代、第三世代の開発へと発展させています。

研究開発・知的財産戦略

当社グループでは、研究開発は未来を切り拓く“挑戦”と捉え、時代のニーズに応える研究開発を進めています。また、研究開発により得られた成果は事業の競争力に直結する重要な“資産”であり、これを有効に活用するため戦略的な知的財産管理を行っています。

三位一体の開発体制と技術優位性

当社は、顧客ニーズに密着し、高品質な製品を短期間で開発・供給しています。これを支えているのが、営業、開発、製造が三位一体となった独自の研究開発体制です。研究開発拠点を工場敷地内に置くことにより、営業部門が得た市場ニーズを共有し、製造部門との緊密な連携のもと、量産を視野に入れた製品開発を行っています。加えて、新たな価値を生むシーズ開発は社長直轄のもと、部門横断で推進しています。そして、効率良く生成AIを活用することにより、こうした研究開発体制の継続的な強化を図っています。さらに、塩ビの重合技術やシリコンの結晶成長技術などコアとなる生産・加工技術を日々進化させ、競争優位性を強固にしています。

知的財産戦略

当社グループは、「事業を守り、事業価値を高めるための有効な特許を出願・権利化し、また他社特許を侵害しない」を基本方針とし、知的財産の取得・管理・活用を行っています。当社は、グループ全体の研究開発部門と事業部門が緊密に連携し、知的財産活動を推進する専門組織として特許部を設置しています。また、研究員一人一人が特許を常に意識し、自ら出願明細書を作成できるよう教育を行い、知的財産を「自分ごと」として主体的に研究に取り組む環境を整えています。

近年は、権利保全を中心とした「守り」の知的財産活動を維持しつつ、競争優位性の確立や市場参入障壁の構築を目指す「攻め」の取り組みを強化しています。また、形状に特徴を有する製品につい

ては意匠権の取得も積極的に進めるとともに、生成AIなどを用いた新しいツールを活用して、知的財産に関するさまざまな業務の効率化を目指しています。なお、2025年度において、特許に起因して事業の進行が妨げられる事案や関連訴訟は発生していません。

発明表彰制度

当社グループでは、特許権などを通じて会社に大きく貢献した発明や考案を行った従業員を表彰する「実績補償表彰」や、多数の発明により多くの特許取得に貢献した従業員を対象とする「多数発明者表彰」を制度化しています。2025年度は、実績補償表彰が26件、多数発明者表彰が21件となっています。

「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター」に15年連続選出

当社は、クラリベイト社（英国）が選定する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター」に15年連続で選出されました。



本アワードは、世界のイノベーションを牽引する企業・機関に授与されるもので、15年連続の選出は国内で当社を含め9社、化学企業では当社のみです。過去5年の特許出願・登録実績を基に抽出された企業・機関の中で、発明の独自性を測る「希少性」と海外展開の戦略性を示す「地理的投資」において当社は高く評価されました。これらは、長年にわたり独自性の高い先進的な研究開発に継続して取り組んできた成果であり、当社の技術基盤の強さを示すものです。

「Innovation Momentum 2026: The Global Top 100」に初選出

当社は、レクシスネクシス社（米国）が選定する「Innovation Momentum 2026: The Global Top 100」に初めて選出されました。本アワードは、世界の科学技術の未来を牽引する革新的企業100社に授与されるもので、国内企業の選出は7社、化学・素材分野では2社に限られています。過去2年間に、特許の引用総数に基づく「技術的価値」や、特許が保護されている市場規模に基づく「市場的価値」などが評価され、短期間で新規技術を継続的に生み出す当社の素材開発力の強さが認められました。



研究開発・知的財産戦略

研究開発担当者メッセージ

結晶技術と異種材料貼合せ技術を駆使した、 光電融合のための材料開発を目指します！

精密機能材料研究所
M.K.

AI時代に高まる光電融合の重要性

AIの利用拡大によりデータセンター（DC）の重要性が増してきていますが、DCではこれまで以上に多くの情報を高速かつ低消費電力で伝送・処理することが求められています。こうした課題を解決する技術として注目されているのが、電気配線の一部を光に置き換える「光電融合」です。光電融合はDCや半導体を含む情報処理基盤全体の消費電力をできるだけ低く抑える上で重要な技術であり、それを支える材料や基板の重要性も高まっています。今後、AI向けの情報処理量が増えるほど、その役割はさらに大きくなると考えています。

当社の技術が生かせる領域

その中で、シリコン基板上にニオブ酸リチウム薄膜を形成した基板（TFLN）は、光信号を制御する光変調器や光集積回路向けの基板として注目されています。一方、シリコン基板上にタンタル酸リチウム薄膜を形成した基板（POI）は、現在は主に弾性表面波（SAW）デバイス向け基板として用いられていますが、今後はタンタル酸リチウムの特性を生かした新たな光デバイス分野への展開も期待

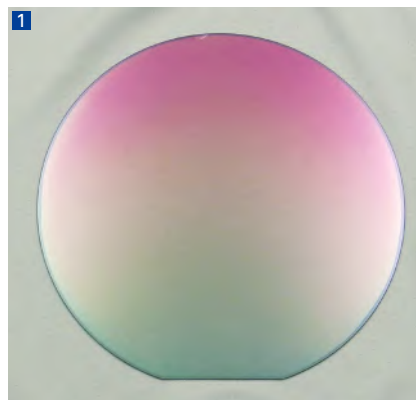
されています。AI向けサーバーの高性能化が進むほど、こうした先端基板材料への期待も一段と高まっていきます。

当社の強みと今後の方向性

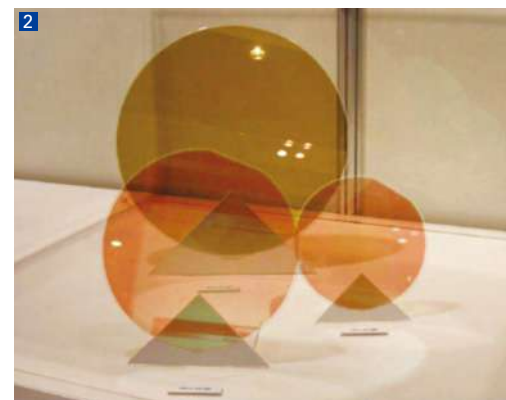
当社の強みは、生成AI製造にかかせない材料を提供し、さらに次世代で要求されるAI関連材料となるニオブ酸リチウムウェーハ、シリコンウェーハなどの原料を自社で製造していることにあります。加えて、異なる種類のウェーハを貼

り合わせ、薄膜を転写して機能性基板を作るハイブリッド化技術も保有しています。そしてこれらの技術を駆使して、SOQ（Silicon-on-Quartz）、さらに近年プレスリリースを行っているQSTTM基板*といったハイブリッド基板を開発してきました。こうした強みを生かし、TFLNやPOI、QSTTM基板のDC用光電融合材料への応用や新用途開発へとつなげることで中長期的な成長を目指してまいります。

*QSTTMはQromis社が所有する米国商標です（登録番号5277631）



1
光学モジュール、
量子コンピュータ向け
φ6インチTFLN基板



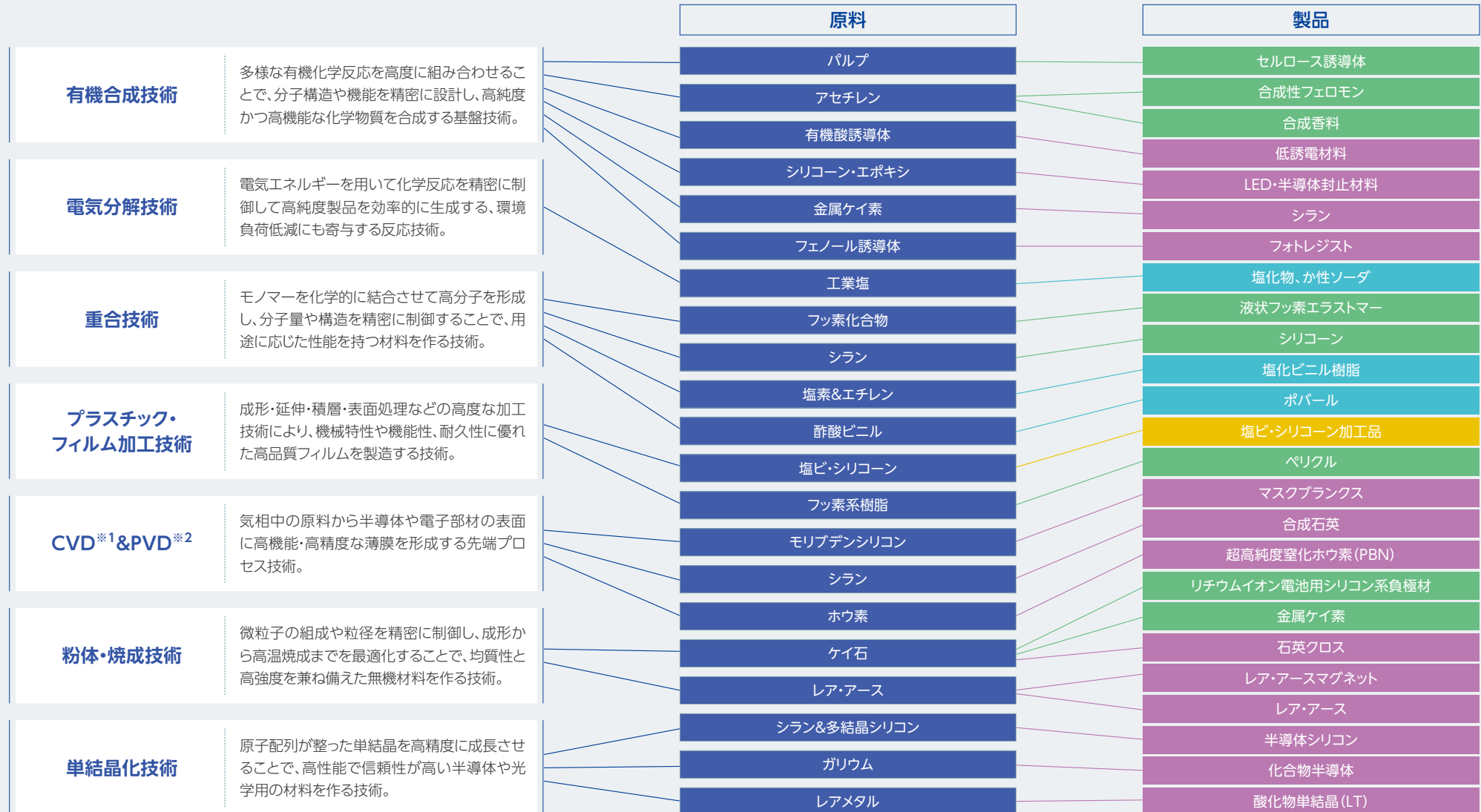
2
光学デバイス用φ6～12インチ
SOQ（Silicon-on-Quartz）基板

緊密な連携と多様な広がりが生む強固な事業構造

当社グループは長年にわたり培ってきた高度な技術・ノウハウを組み合わせ、「高純度・高機能材料を安定的に大量供給する能力」を競争優位の源泉としています。

事業セグメント

- 電子材料
- 機能材料
- 生活環境基盤材料
- 加工・商事・技術サービス

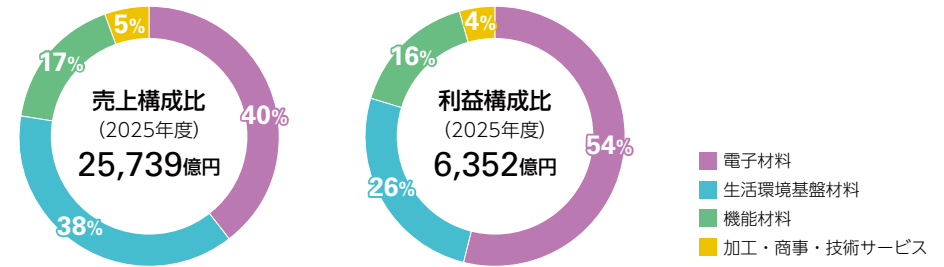


※1 CVD (Chemical Vapor Deposition): 化学的気相成長法。原料ガスに熱やプラズマ、光などのエネルギーを加えて分解させて、化学反応により膜を堆積させる方法。

※2 PVD (Physical Vapor Deposition): 物理的気相成長法。固体原料を加熱、スパッタリング、イオンビーム照射などにより蒸発・飛散させ、原子・分子状の粒子として基板表面に付着堆積させる方法。

事業ポートフォリオの中長期の成長に向けた施策

当社グループの事業ポートフォリオは、AI領域に多様な部材を供給し、半導体関連材料を核とする成長事業、塩ビを中心とした安定的なキャッシュ創出事業、シリコン等の機能材料による高付加価値事業で構成されています。これらの事業が高い競争力を確保することで、事業ポートフォリオ全体として市況変動の影響を抑制しつつ、持続的な成長と高収益の両立を図ります。



	成長性(成長要因)	競争優位性	成長に向けた施策
電子材料事業 (半導体関連製品等)	- データセンター投資やAI機能搭載端末の増加 - EVの増加に伴う半導体市場の高度成長 - 半導体先端領域の拡大 - 脱炭素社会におけるパワー半導体の需要増	- 安定した品質とお客さまへの安定供給 - 高度化する技術要請への対応 - 半導体関連製品の豊富なラインアップによるシナジー効果(開発優位性、提案力)	- 半導体市場の拡大と技術の進化に適應するべく研究開発を進め、時機を逃さず生産能力を強化する。 - 半導体材料のあらゆる分野の専門家として、お客さまにとってOne Stop Solutionの利便性と価値を提供し続ける素材の会社を目指す。 - さまざまなリスクを考慮してレジリエンスな供給体制を構築、安定的な生産を継続しお客さまからの高い信頼を得る。
生活環境基盤材料事業 (塩化ビニル樹脂等)	- 住宅需要の増加 - 人口増加 - インフラ投資(新興国)、インフラ老朽化に伴う再投資(先進国)	- 世界最大の生産能力と高い生産性 - 安定した品質とお客さまへの安定供給 - 米国での有利な原料事情、エネルギー調達の安定性 - 原料(エチレンと塩素)からの一貫生産体制の構築 - 世界3拠点、米国3カ所の複数拠点での生産 - 米・欧・日の販売ネットワーク	- 最先端の塩ビ工場群を駆使し、高稼働を続ける。 - 規模の経済とコスト構造で強さを発揮。どのような市況でも利益を生み続ける。 - 世界中のお客さまへきめ細やかな対応を行い、安定した品質の製品を安定的に供給する。
機能材料事業 (シリコン等)	- 顧客および社会的課題(熱管理対策、軽量化、省力化、PFAS代替等)の解決に資する高付加価値品の構成比率の上昇 - 人口増、経済成長による需要増	- 営業・研究・製造部門の「三位一体」体制により、顧客のニーズにきめ細かく対応 70年にわたり培ってきた高い技術力とノウハウの活用(新製品・新技術の開発力、高機能製品の品ぞろえの拡充) - 世界13カ国でのグローバルな生産・販売ネットワーク	- 高機能品の開発をより一層進め、お客さまにとってなくてはならない素材を提供する。 - 将来成長が見込める多様な分野と用途向けに、より多く新製品を投入。 - 市場との接点をさらに増やし、当社の販売領域のさらなる拡大を図る。

電子材料事業



主要製品

半導体シリコン、希土類磁石、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品

製品情報は、会社案内をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/wp-content/uploads/2026/06/shinetsu_kaishaannai.pdf



2026年3月期実績・事業環境

AI市場の拡大に伴い、高水準のデータセンター投資や先端デバイスの生産が継続し、半導体市場は先端分野を中心に活況を呈しています。シリコンウエハーや露光材料をはじめとする、当社が手掛けるさまざまな先端半導体関連材料の重要性が一段と高まっています。

売上高	10,157億円	資産※1※2	18,775億円	減価償却費	1,095億円
営業利益	3,445億円	設備投資額	2,123億円	従業員数※1	13,566名

※1 2026年3月末時点。

※2 簡略的な方法により作成しています。

2027年3月期の施策

- 半導体市場に必要な素材と技術の提供
- 露光材料の新拠点(伊勢崎工場)の早期実績化
- 先端電子材料メーカーとしてAIの進展を支える機能の拡充

競争優位性

事業全体

- 安定した品質とお客さまへの安定供給
- 高度化する技術要請への対応

半導体関連製品

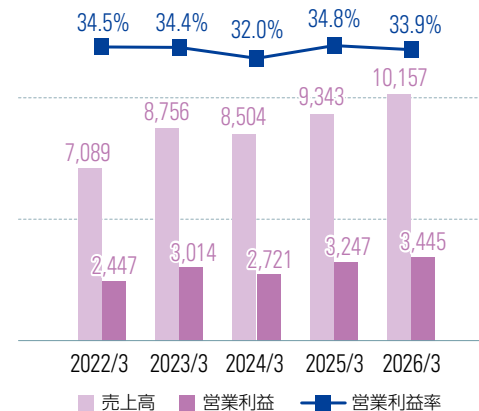
- 半導体関連製品の豊富なラインアップによるシナジー効果(開発優位性、提案力)

レア・アースマグネット

- 複数拠点化による安定供給、ならびに原料からの一貫生産体制の構築
- 重希土類の大幅削減製品の展開と、リサイクルの推進

過去5年間の業績推移

(億円)



Topic

半導体露光材料の新拠点、伊勢崎工場が稼働を開始

半導体露光材料の新たな拠点として、伊勢崎工場(群馬県)が竣工しました。総額約830億円の本投資は、約2年という短期間で第1期工事を完了し、2026年6月に稼働を開始しました。AIやデータセンター向けの先端半導体に不可欠な露光材料への旺盛な需要に対応します。

当社は1997年にフォトレジスト事業へ参入し、直江津工場で当時最先端のKrFフォトレジストの生産を開始しました。その後も、マスクブランクス、ArFフォトレジスト、多層膜材料、EUVフォトレジストなどを開発し、露光材料事業を強化してきました。生産体制については、2016年に福井県に第2拠点(武生工場)、2019年には台湾に第3拠点(信越電子材料)を立ち上げ、伊勢崎工場は4番目の拠点となります。当社は本工場を、研究開発を含む半導体材料の先進拠点と位置づけ、すでに第2期工事にも着手しています。



伊勢崎工場

各事業の成長性(成長要因)とリスク

成長性(成長要因)

- データセンター投資やAI機能搭載端末の増加
- EVの増加に伴う半導体市場の高度成長
- 半導体先端領域の拡大
- 脱炭素社会におけるパワー半導体の需要増(QST™基板等の異種基板材料の採用拡大)

リスク

- 相当期間にわたる供給過剰
- マクロ景気の後退
- 国際経済のデカップリング

電子材料事業

半導体の製造工程全般に関わる信越化学グループの製品

当社グループは、シリコンウエハーをはじめ、フォトレジスト、マスクブランクス、封止材など半導体製造工程に必要な材料を数多く取りそろえており、半導体デバイスの発展を支えています。

当社グループが供給する製品



半導体製造工程



当社グループの製品が使われている工程

Topic

GaNデバイスの社会実装に向けた取り組み

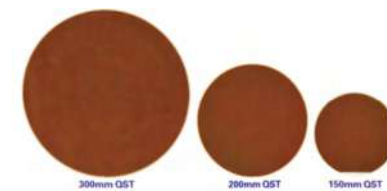
GaNデバイスは、高耐圧・高周波と低消費電力を両立する半導体として高速通信やAIデータセンター向け電源等での実用化が期待されています。当社は、その普及のために必要な生産コストの低減に向け、GaNデバイス専用の成長基板であるQST™基板*1の大口径化を推進しています。

2024年に300mm化を実現し、サンプル提供を開始しました。また、2025年にIMEC*2の評価において、300mm基板として世界最高水準となる650V超の高耐圧特性を確認しました。さらに200mmφ以下の基板では種結晶層を改善した新たな製品において、3000V超の高耐圧特性を確認

認するなど、GaNデバイスの社会実装と量産化に向けた取り組みが着実に進展しています。

*1 QST™基板:QROMIS社(米国カリフォルニア州)により開発されたGaN成長専用の複合材料基板であり、2019年に信越化学がライセンス取得。

*2 IMEC:ベルギーのルーヴェンに本部を置く、半導体技術の研究開発において世界をリードする国際的な非営利研究開発機関。



生活環境基盤材料事業



主要製品

塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン、ポパール

製品情報は、会社案内をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/wp-content/uploads/2026/06/shinetsu_kaishaannai.pdf



2026年3月期実績・事業環境

塩ビは中長期的に安定した需要の増加が見込まれています。過去数年にわたり、一部地域からの過剰輸出が世界的に市況を押し下げた一方、北米では住宅不足を背景に堅調な需要が継続しています。また、中東での紛争をきっかけに、米国の立地優位性が見直されています。

売上高	9,813億円	資産※1※2	24,446億円	減価償却費	861億円
営業利益	1,648億円	設備投資額	678億円	従業員数※1	1,957名

※1 2026年3月末時点。

※2 簡略的な方法により作成しています。

2027年3月期の施策

- 米国拠点で築き上げた供給力のフル活用
- 高い品質と安定供給に根差した価値の最大化
- 世界中に張り巡らされた販売網の駆使

競争優位性(塩ビ)

- 世界最大の生産能力と高い生産性
- 安定した品質とお客さまへの安定供給
- 米国での有利な原料事情、エネルギー調達の安定性
- 原料(エチレンと塩素)からの一貫生産体制の構築
- 世界3拠点、米国3ヵ所の複数拠点での生産
- 米・欧・日を中心とした販売ネットワーク

各事業の成長性(成長要因)とリスク

成長性(成長要因)

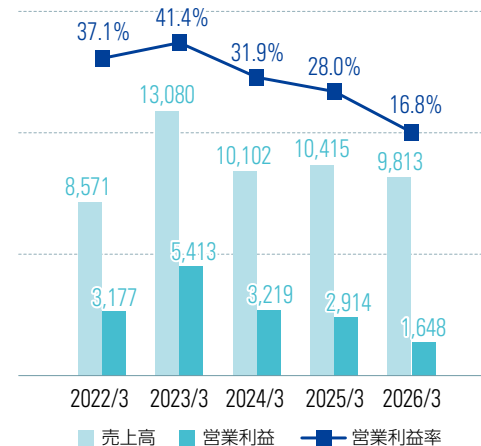
- 住宅需要の増加
- 人口増加
- インフラ投資(新興国)、インフラ老朽化に伴う再投資(先進国)
- 自然災害等の復興需要

リスク

- 相当期間にわたる塩ビの供給過剰
- 住宅需要の鈍化
- 原料価格の高騰

過去5年間の業績推移

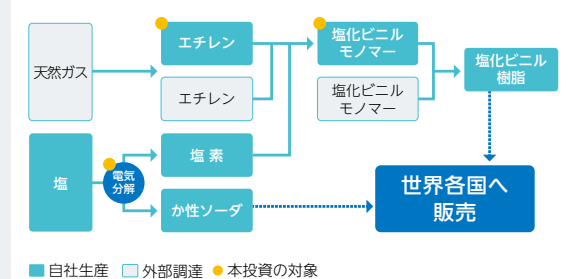
(億円)



Topic

シンテック社が、塩ビの原料からの一貫生産体制を強化

世界最大の塩ビメーカーである米国子会社シンテック社は、約34億ドルを投じ、2030年末までにプラケメイン工場(ルイジアナ州)に、塩ビの主原料を担うエチレンと電解・塩化ビニルモノマー工場を新設します。塩ビは生活と社会を支えるインフラ整備に貢献するとともに環境への負荷が少ない樹脂として、今後の需要拡大が見込まれます。原料を効率的かつ安定的に調達する体制を強化し、世界の塩ビ市場での地位をさらに高めるとともに、世界中のお客さまとの関係を一層拡大・強化します。



	現在の生産能力	本投資後の生産能力
エチレン	50万トン/年	112.5万トン/年
か性ソーダ	195万トン/年	226万トン/年
塩化ビニルモノマー	295万トン/年	345万トン/年

機能材料事業



主要製品

シリコン、セルロース誘導体、金属ケイ素、合成性フェロモン、塩ビ・酢ビ共重合樹脂、液状フッ素エラストマー、ペリクル、リチウムイオン電池用シリコン系負極材

製品情報は、会社案内をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/wp-content/uploads/2026/06/shinetsu_kaishaannai.pdf



2026年3月期実績・事業環境

シリコン、セルロースともに、汎用品は一部地域からの供給過剰を背景に市況の低迷が続いています。一方、電気・電子やヘルスケア分野を中心に、素材に求められる機能や品質への要求が高まっており、機能品・特殊品の需要は増加しています。

売上高	4,408億円	資産※1※2	6,750億円	減価償却費	403億円
営業利益	1,009億円	設備投資額	560億円	従業員数※1	4,445名

※1 2026年3月末時点。

※2 簡略的な方法により作成しています。

2027年3月期の施策

- 機能品・特殊品の展開強化
- 通信、AI向けをはじめとする電気・電子用途の拡充
- 製剤用セルロース製品の拡充

競争優位性

事業全体

- 高い技術力を生かした、各種高付加価値製品の開発力
- 高品質な製品と安定供給体制

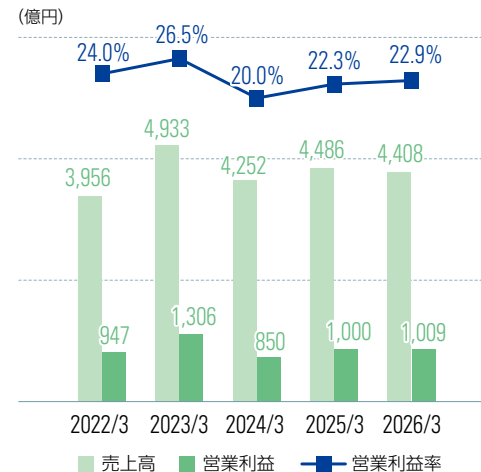
シリコン

- 営業・研究・製造部門の「三位一体」体制により、顧客のニーズにきめ細かく対応
- 70年以上にわたり培ってきた高い技術力とノウハウの活用（新製品・新技術の開発力、高機能製品の品ぞろえの拡充）
- 世界13カ国でのグローバルな生産・販売ネットワーク

セルロース誘導体

- 世界トップクラスの生産能力
- 医薬用途で活発に設備投資
- グローバル3拠点での安定供給体制

過去5年間の業績推移



Topic

医薬セルロース事業に積極投資

当社は、医薬用セルロース事業を重要な成長領域と位置づけ、供給体制の強化を進めています。植物由来のパルプを主原料とするセルロースは、安全性の高さから錠剤のコーティング剤や崩壊剤として広く採用され、医薬品の機能性向上に貢献しています。

「Shin-Etsu AQOAT®(シンエツエーコート)※1」は、錠剤等の腸溶性コーティング剤として当社が独自に開発しました。難溶性薬物の吸収性向上への期待から世界で需要が伸長しており、直江津工場で設備増強を進めています。また、「L-HPC®(エルエッチピーシー)※2」は錠剤等の崩壊剤として、同じく当社が独自に開発し、錠剤の崩壊促進や強度向上に用いられています。安定供給の強化のため、子会社SE Tylose GmbH & Co. KG(ドイツ)で生産能力増強に向けた投資を進めています。安定供給と品質向上を通じて、当社は医薬品産業の発展に一層貢献していきます。

※1 日本薬局方 ヒプロメロース酢酸エステルコハク酸エステル

※2 日本薬局方 低置換度ヒドロキシプロピルセルロース



各事業の成長性(成長要因)とリスク

成長性(成長要因)

- 顧客および社会的課題(熱管理対策、軽量化、省力化、PFAS代替等)の解決に資する高付加価値品構成比率の上昇
- 人口増、経済成長による需要増
- 医薬品市場の拡大

リスク

- シリコンの汎用品市場での供給過剰
- エネルギー、原材料価格の高騰

加工・商事・ 技術サービス事業



主要製品・
サービス

樹脂加工製品、技術・プラント輸出、
商品の輸出入、エンジニアリング

製品情報は、会社案内をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/wp-content/uploads/2026/06/shinetsu_kaishaannai.pdf



2026年3月期実績・事業環境

自動車業界は自動運転技術の進展や新興国市場の拡大を背景に、中長期的な成長が見込まれています。また、半導体ウエハー容器市場はAI市場の拡大に伴い、先端分野を中心に活況を呈しています。

製造現場では、省人化・高効率化にとどまらず、新たな価値を創造するプロセスや装置開発の重要性が増しています。

売上高	1,359億円	資産※1※2	2,811億円	減価償却費	83億円
営業利益	273億円	設備投資額	72億円	従業員数※1	7,374名

※1 2026年3月末時点。

※2 簡略的な方法により作成しています。

2027年3月期の施策

- 入力デバイスをはじめとする基盤領域の販売力強化、生産性向上(信越ポリマー)
- 半導体関連製品を含む成長領域における新規需要の取り込み(信越ポリマー)
- 材料技術を活用したプロセス、装置の開発(信越エンジニアリング)

競争優位性

信越ポリマー

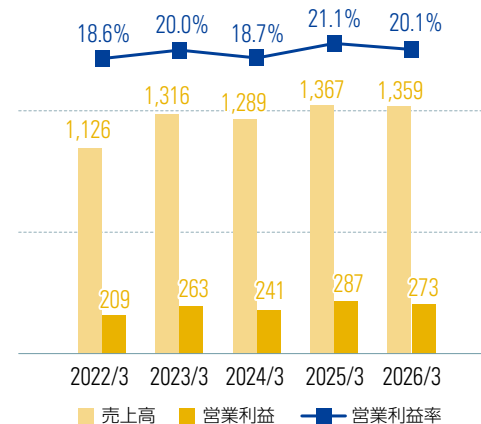
- 信越化学グループとして、材料開発から加工まで一貫で行う総合力
- 各種樹脂の加工をコア技術とし、高付加価値製品を生み出す技術力
- 顧客のニーズに応じ、柔軟な対応を可能とするグローバルな生産体制
- 顧客が必要な機能を材料配合と最適な加工方法で実現する提案力

信越エンジニアリング

- 国内外のプラント設計、建設、保守を自前で手掛ける技術力

過去5年間の業績推移

(億円)



Topic

半導体ウエハーケースの新たな生産拠点、 東京工場が稼働を開始

半導体ウエハーケースの生産能力増強を目的として、糸魚川工場(新潟県糸魚川市)の拡張に続き、東京工場(埼玉県さいたま市)において新棟の建設を進めてきましたが、2025年度より新棟が操業を開始しました。東京工場では、ウエハーメーカーからデバイスメーカーへ300mmウエハーを輸送する際に使用される出荷容器(FOSB)を生産しています。今回の新棟稼働により、FOSBの生産能力は2022年度比で約20%増加し、今後の需要拡大に対応できる供給体制を一段と強化しました。近年は、AIの普及を背景にデータ処理量が急速に増加しており、国内外でデータセンターの建設が加速しています。こうした市場環境を受け、足元ではメモリを中心に半導体デバイスの需要が高水準で推移しています。さらに今後も、AI関連需要の拡大やデジタル化の進展に伴い、半導体デバイスの需要は中長期的に伸長していくことが見込まれており、その動きを見据えながら、十分に対応できるよう生産体制の整備を進めてきました。また、糸魚川工場と東京工場の二拠点から安定供給を行うことで、供給力の強化に加え、お客さまのBCP対策の一環としても貢献できるものと考えています。今後も安定供給と品質向上に努め、お客さまの多様なニーズに応えてまいります。



東京工場
(埼玉県
さいたま市)

各事業の成長性(成長要因)とリスク

成長性(成長要因)

- カーボンニュートラルに向けたEV化や電装品の高度化
- AIの普及による半導体・電子部品顧客の能力増強
- インバウンド増加による外食産業や宿泊業の活況

リスク

- 世界的な自動車販売の鈍化
- シリコンサイクルによる急激な半導体需要の減少
- エネルギー、原材料価格の高騰

第1章
企業価値向上第2章
創出価値の向上第4章
資本コストの低減第3章
成長率の向上

第4章 資本コストの低減

当社は資本コスト低減のため、第1章～第3章までに記載した多くの取り組みを行っています（41ページをご参照ください）。

本章では、これらの他、資本コスト、とりわけ株主資本コスト低減のため、当社が行うコーポレートガバナンスを含むサステナビリティマネジメントの状況をご紹介します。サステナビリティマネジメントを通じ、株主、投資家の皆さまが認識するリスクと不確実性を軽減し、株主資本コストの低減、ひいては企業価値の向上を目指しています。

資本コスト低減に向けた取り組み	41
信越化学グループのサステナビリティ	42
法令遵守	47
環境	48
社会	52
ガバナンス	
コーポレートガバナンスの考え方・取り組み	55
取締役会実効性評価	56
政策保有株式に関する方針	57
マネジメント	58
社外役員の活動状況	60
リスク管理	61
情報セキュリティ	62

資本コスト低減に向けた取り組み

当社は、資本コストの低減を企業価値向上に向けた重要な経営課題と位置付け、①成長と業績の安定化、②強固な財務体質、③サステナビリティ、④事業リスクマネジメント、⑤成長

への施策、⑥株主還元などの観点からの取り組みを推進しています。これらの取り組みを通じて、株主、投資家の皆さまから見たリスクと不確実性を低減することで、資本コストの低減

と持続的な企業価値向上の実現を目指します。これらのうち本章では上記の③をご紹介します。

①



成長と業績の安定化

期ごとの増収、増益を目指す、景気変動の影響を受けにくい事業ポートフォリオ

②



強固な財務体質

安定的なキャッシュの創出

③



サステナビリティ

独立性の高い取締役会、的確な情報開示、株主、投資家の皆さまとの対話、法令遵守・環境などへの取り組み

④



事業リスクマネジメント

特定製品、特定市場に依存しない事業ポートフォリオ、サプライチェーンの多角化（原料調達が多様化、リスクを見極めた供給網）、法規制や競争激化への対応

⑤



成長への施策

収益性の高い投資に集中、資本効率を高める

⑥



株主還元

安定配当と配当性向を明確にし、機動的な自社株買いを実施

株主、投資家の皆さまが認識するリスク・不確実性の低下

信越化学グループのサステナビリティ

詳細は信越化学サステナビリティサイト「サステナビリティマネジメント」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_foundation/management/



信越化学グループは企業規範のもと、サステナビリティの基本方針を定め、9つのサステナビリティの重要課題に取り組んでいます。なお、2024年5月に、全取締役、監査役および執行役員が出席する常務委員会の承認を経て、サステナビリティの基本方針を改訂しました。

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社グループは、2010年11月に国連グローバル・コンパクトに参加しました。近年、社会生活が複雑化、多様化する中で、企業の社会的な責務はますます増大しています。その中で、信越化学グループは右図に掲げる企業規範を実践し、社会や経済の環境変化への柔軟な対応を進めています。



また、当社グループは2010年11月から、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)にも参加しています。同ネットワークでは環境経営分科会やESG分科会、人権デューデリジェンス分科会、人権教育分科会などにも参加し、そこで得られるサステナビリティの最新動向を当社グループのサステナビリティの取り組みに生かしています。

なお、当社グループは2018年2月に、GCNJ「腐敗防止強化のための東京原則」の内容に賛同し、日本企業の中で最も早く同原則に署名しました。

社外からの評価

当社が組み入れられているサステナビリティ投資指標は、66ページ(企業情報)に掲載しています。また、当社はCDP※を通じて環境リスク、機会、影響を開示しています。2025年のCDP気候変動の評価はA-でした。

信越化学グループのサステナビリティ

企業規範

持続可能な企業活動を積極的に行い、他の追随できない
 素材技術によって社会と産業の求める価値を生み出す。

サステナビリティの基本方針

2024年5月改訂

信越化学グループは、

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 温室効果ガス排出量削減に貢献する事業を拡充します。
- 4 製品の開発、製造時での効率を極め、その製品供給により社会の効率化に貢献します。
- 5 生物多様性に配慮し地球環境との調和を図りながら事業活動に取り組みます。
- 6 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 7 適時そして的確な情報開示を行います。
- 8 遵法に徹し、倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

サステナビリティの重要課題

全ての活動の礎: 法令遵守、公正な企業活動	働く人の安全の確保と 健康の促進	省エネルギー、省資源、 環境負荷の低減
製品の品質の向上、 製品の安全性管理	CSR調達の推進、 原料調達の多様化	人間尊重、 人材育成、多様性の推進
知的財産の尊重と保護	社会貢献活動	適時、的確な情報開示、 ステークホルダーとの対話

信越化学グループのサステナビリティ

サステナビリティに関するガバナンス

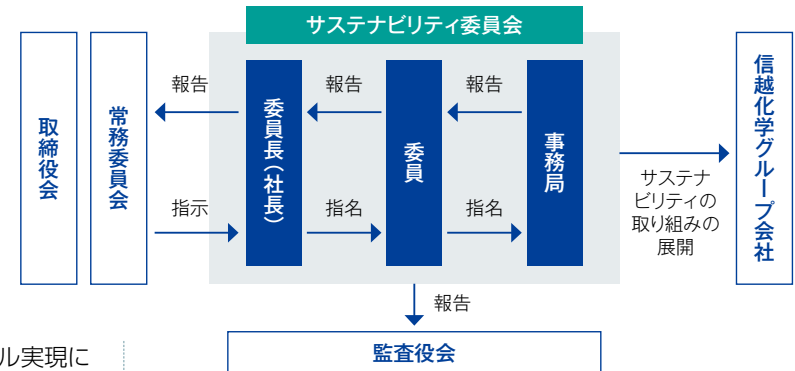
当社グループの社会的責任は企業規範を実践し、株主、投資家、お客さま、お取引先、地域社会、従業員といった全てのステークホルダーに貢献することです。

その実現のためにサステナビリティの基本方針のほか、信越化学グループ人権方針、環境保安関連などの各種社内規程を定め、活動を行っています。

企業活動のあらゆる面において、サステナビリティ活動を推進するために、信越化学の取締役、執行役員、部門長、グループ会社のサステナビリティ担当者など約60名からなるサステナビリティ委員会を組織し、社長が委員長を務めています。同委員会はサステナビリティに関する重要な方針や規程の制定、

改訂に関する検討などを行います。また、この委員会には気候変動関連分科会や人権デューデリジェンス分科会といった分科会があり、具体的な実務を行っています。サステナビリティの取り組みは、取締役会や、全取締役、執行役員、監査役から構成され業務全般にわたる審議を行う常務委員会に報告され、適切なモニタリングを受けています。

2026年3月期も当社は、サステナビリティ委員会と各事業体を中心に、2050年カーボンニュートラル実現に向けた計画の実行に努めたほか、法令遵守の徹底、製品の品質と安全性の向上、人権尊重などの多岐にわたるサステナビリティの重要課題に取り組みました。



サステナビリティを担当する役員一覧

2026年6月26日現在

地位	氏名	担当職務(サステナビリティ関連のみ)	関係するサステナビリティの重要課題など
代表取締役 取締役会議長	秋谷 文男	技術関係担当	製品の品質の向上、製品の安全管理
代表取締役 社長	斉藤 恭彦	サステナビリティ委員会委員長 リスクマネジメント委員会委員長	
常務執行役員	秋本 俊哉	サステナビリティ委員会副委員長 業務監査関係担当 デジタル推進室長	知的財産の尊重と保護(情報セキュリティ) コーポレートガバナンス
常務執行役員	荒井 文男	資材関係担当	CSR調達の推進、原料調達の多様化
常務執行役員	祢津 茂義	特許関係担当	知的財産の尊重と保護
執行役員	笠原 俊幸	経理財務、総務関係担当	コーポレートガバナンス(適正な納税など)
執行役員	小野澤 一郎	環境保安関係担当	働く人の安全の確保と健康の促進 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
執行役員	大西 聡	広報関係担当	適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話
執行役員	大八木 徳彦	法務関係担当、人事部長	全ての活動の礎:法令遵守、公正な企業活動 人間尊重、人材育成、多様性の推進

(注) サステナビリティに限らない全社的なコーポレートガバナンス体制については「コーポレートガバナンスの考え方・取り組み」をご参照ください。

信越化学グループのサステナビリティ

重要課題(マテリアリティ)の特定

サステナビリティ委員会は2015年度に、当社グループが特に注力すべき取り組みを「サステナビリティの重要課題」として決めました。その後、2018年12月に、当社の全部門および国内の主要グループ会社において、重要課題と重要性につ

いて見直しを実施し、その内容についてサステナビリティ委員会で再検討しました。その結果、2015年に特定した重要課題を継承することとし、現在も全ての活動の礎である「法令遵守、公正な企業活動」をはじめとした9つの重要課題を特に注力すべき取り組みとしています。

当社では今後も、当社グループがおかれる外部環境の変化や、サステナビリティに関する国内外の趨勢を鑑みながら、当社グループの活動状況を踏まえ、サステナビリティ委員会において適宜見直していきます。

マテリアリティの特定プロセス

Step 1

重要課題の洗い出し

当社の全部門および国内の主要グループ会社において、①重要なステークホルダーを再確認、整理して、顧客、株主や投資家、従業員、取引先、地域社会などに特定、②企業の社会的責任を明確にする国際規格ISO26000の中核主題を参考にサステナビリティの重要課題を抽出、③当社グループの持続的な成長および社会に対する影響を考慮し、当社グループとステークホルダーにとっての重要度をそれぞれ点数化する、これら3つの手順で重要課題の洗い出しを実施。

Step 2

重要課題の重要度の位置付けと課題の整理

サステナビリティ委員会が、各部門、各社から提出された重要課題と重要度の点数を元に、当社グループにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の二軸で再整理。

Step 3

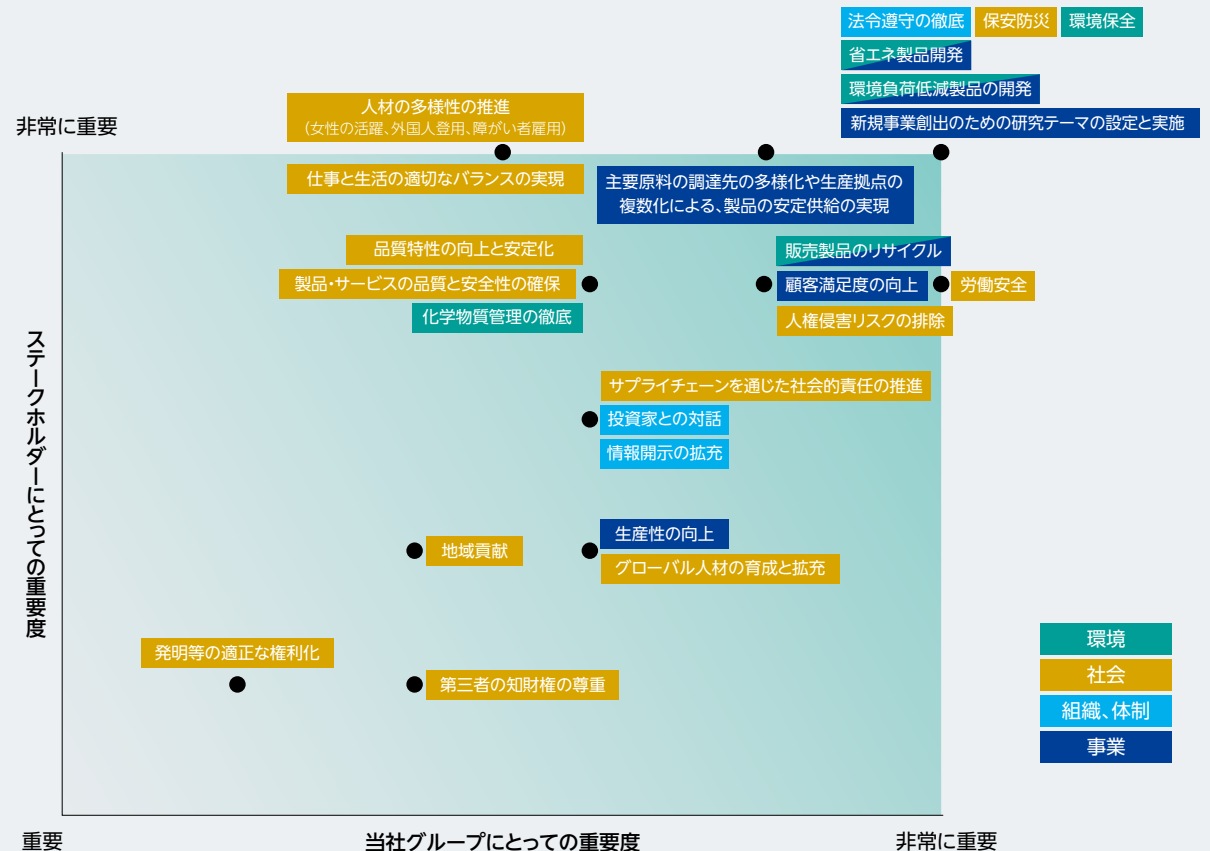
社外取締役へのヒアリング

再整理した重要課題とその位置付けについて社外取締役全員にヒアリングを実施。その結果、①法令遵守は全ての課題に関係する、②抽出した重要課題は当社グループにとって全て等しく重要であり、順位を付けることは難しい、③何を目標しているのかも打ち出したほうがよい、といった指摘を受領。

Step 4

サステナビリティ委員会における再検討と機関決定

社外取締役の指摘を踏まえ、サステナビリティ委員会で再検討し、業務執行の決定機関である常務委員会の審議を経て9つの重要課題を特定。加えて、これら全ての重要課題には順序を付けず、等しく取り組んでいくことを決定。



信越化学グループのサステナビリティ

戦略および指標と目標

地球環境や社会が抱える重要な課題は、当社グループの持続的な成長を脅かすリスクとなる一方で、課題解決に向けた取り組みは新しい事業機会を生み出します。そこで当社グループ

は、こうした重要課題に関わるリスクと機会を認識し、リスクの低減に努めるとともに、地球環境問題を含む社会課題の解決に資する製品の提供を通じて、「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続可能な成長」の両立を目指しています。

また、当社グループは、認識したリスクと機会に適切に取り組むため、指標と目標を設定しています。



より詳細な取り組みはサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>

重要課題	リスク	機会	課題に対する取り組み	KPI	2025年度実績	目標*	集計対象
 全ての活動の礎: 法令遵守、公正な企業活動	- 法令違反や不正の発生による企業経営への影響。 - 社会からの信頼の喪失による企業価値の毀損。	- 法令遵守と公正な企業活動を徹底することで、 ①企業価値の礎の形成 ②リスクの排除 ③顧客からの信頼の醸成と商機の拡大 ④優秀な人材の採用と定着につながる。	- 研修などを通じた役員および従業員へのコンプライアンス意識の徹底 - 贈収賄の防止に関し、不当な便宜の供与や要求を絶対に行わないことを徹底。海外子会社で規程を整備 - 反社会的勢力との関係を遮断 - 下請事業者との望ましい取引慣行の遵守 「パートナーシップ構築宣言」への賛同	重大な法令違反件数	0件	0件	連結
E  省エネルギー、省資源、環境負荷の低減	- 温室効果ガス排出に関する規制の強化による追加費用の負担。 - 原料の価格上昇、必要量の調達が困難になる。 - 水の枯渇や洪水などの水リスクの増大。	- 絶え間のない技術革新への挑戦が「モノづくり」を高めることにつながる。 - 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減と生産性の向上による競争力強化。 - 環境に貢献する製品の需要の拡大。 - 水を循環利用する技術開発は事業の継続性に貢献。	- 環境負荷低減の推進 - 省エネルギーの推進 - 廃棄物削減 - 汚染物質対策 - 気候変動への対応 - 資源循環 - 水資源の保全、水質汚濁物質の削減 - 生物多様性保全	温室効果ガス排出量 (スコープ1+スコープ2)	6,819千CO ₂ -t	0 CO ₂ -t (2050年度)	連結
				カーボンニュートラルに貢献する製品売上高割合	約7割	高める	連結
				1990年比生産量原単位指数	54.7% (信越化学グループ)、47.0% (信越化学)	45% (2025年度)	信越化学および国内外グループ会社
				エネルギー使用量 原単位平均年率	1.6%減少	原単位で平均年率1%削減	連結
				取水量原単位平均年率	3.6%増加	原単位で平均年率1%削減	連結
				BOD排出量原単位平均年率	3.7%増加	原単位で平均年率1%削減	連結
				循環水率	92.0%	—	連結
				廃棄物最終埋め立て処分率	1.07%	廃棄物ゼロエミッション (廃棄物発生量に対する最終埋め立て処分量の割合1%以下)の達成	国内連結
				廃棄物再資源化率	73% (国内)、54% (海外)	—	国内:信越化学および国内連結 海外:海外連結
				大気汚染物質排出量 原単位平均年率	ばいじん4.4%減少、SOx1.4%増加	原単位で平均年率1%削減する	連結

*目標時期がある場合は目標時期を記載。それ以外は恒久的な目標

信越化学グループのサステナビリティ

戦略および指標と目標(続き)

	重要課題	リスク	機会	課題に対する取り組み	KPI	2025年度実績	目標*	集計対象
S	働く人の安全の確保と健康の促進	●事故、環境問題が地域社会と従業員に与える影響。 ●台風、地震などの自然災害による設備への損害。 ●感染症の流行に伴う操業への影響。	●事故を未然に防ぐための対策と新しいプロセス開発が、安全な職場環境の形成ならびに安定生産と生産性の向上を可能にすること。 ●優秀な人材の採用と定着。 ●自然災害を想定した工場の設計とリスク対策による、操業継続、安全な操業停止と再稼働。 ●従業員の健康増進とワークライフバランスの実現。仕事へのやりがいと充実感の醸成。	●防災訓練や教育講座などを通じた従業員への安全教育の実施 ●環境保安監査の実施 ●職場環境の改善や健康の促進	安全教育受講者数	87,138人	—	連結
					業務中に死亡した従業員数	0人	0人	連結
					重大事故	0件	0件	連結
					休業災害度数率	0.08(国内)、0.11(海外)	0	国内:信越化学および国内連結 海外:海外連結
					休業災害強度率	0.00(国内)、0.01(海外)	0	信越化学および国内連結子会社
					不休以上の災害度数率	0.13	0.5以下	
	製品の品質の向上、製品の安全管理	●品質問題による信頼喪失。 ●製品の安全性に係る直接的、間接的な影響。	●約束した品質の製品を期日どおりに納入し続けるという実績は、お客さまからの信頼を高めることにつながる。 ●製品の安全性確保への誠実な取り組みと実績の積み重ねが、顧客と社会からの信用につながる。	●品質管理 ●品質監査、支援 ●製品の安全性管理 ●品質保証、検査の自動化推進(人的関与の削減) ●検査バラツキ、規格幅の統計的妥当性の検証	製品の安全性に関する教育受講者数	81,425人	—	連結
	CSR調達の推進、原料調達の多様化	●原材料が調達できないことによる製造の停止、顧客への出荷への影響。 ●サプライチェーンでの問題発生。	●調達先を多様化することで、安定した調達、最適価格での購買、公正な取引による原材料等の調達が可能になる。 ●CSR調達を徹底することによる、顧客と社会からの信頼の獲得。	●「信越化学グループCSR調達ガイドライン」を策定し適宜改訂する ●講習の受講や内部監査による下請法(現取適法)の遵守 ●紛争鉱物排除の取り組み ●お取引先へのサプライヤーCSR調達調査の実施 ●RSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」への参加	お取引先へのサステナビリティ調査実施比率	(2021年度実績 約70%)	—	信越化学および国内外グループ会社
	人間尊重、人材育成、多様性の推進	●自社の事業活動やサプライチェーンにおける人権侵害の発生。 ●OJTの実効性における差や偏りが生じること。 ●実績主義がもたらす負の影響の発生(短期成果に重点をおくことや部署によって評価に偏りが生じること、外的要因による実績低下など)。 ●働き方の多様化に対するニーズに応えられないことによる離職率の上昇や求職者の減少。	●人権尊重を推進することで市場評価の向上。 ●OJTを通じて実践力を養った優れた人材の活躍。 ●知識や技能、経験の蓄積。 ●目標達成に向けた高い挑戦意欲がもたらす組織活力の維持向上。 ●有能な人材の採用、育成、抜擢による事業の成長と新規事業の育成。	●世界人権宣言に基づいた人権尊重の推進 ●人権デューデリジェンスの実施 ●研修制度を通じた個人の成長支援の強化 ●上司と部下のコミュニケーションの促進 ●能力開発に主眼を置いた評価報酬制度の浸透促進 ●性別や年齢にかかわらず活躍できる環境の整備 ●ワークライフバランス制度の充実	採用時の女性比率	事務系47.1%、技術系8.0%	事務系40%、技術系10%	信越化学および出向者
					係長を含む女性の管理職者数	2014年度比で4.2倍	2014年度比で4倍	信越化学および出向者
					障がい者雇用率	2.71	2.50	信越化学および国内連結子会社
					児童労働件数	0件	0件	連結
					強制労働件数	0件	0件	連結
	知的財産の尊重と保護	●当社の知的財産が侵害されたことによる、製品販売への悪影響。 ●他者の特許による当社の製品販売と事業への制約。 ●サイバー攻撃による生産、販売、研究活動への影響。 ●情報漏洩の発生による当社への信頼の喪失。	●当社の知的財産を守り活用することで、製品開発と独自の製造方法を促進。 ●発明を公開することによる、産業の発展と社会への貢献。 ●情報資産の保護と管理、サイバー攻撃への対策を徹底した上で、デジタル技術を活用し、技術の革新と業務の改革を実現。	●知的財産の管理 ●情報資産の管理 ●個人情報保護の取り組み ●サイバーセキュリティの取り組み	特許取得件数	1,737件	—	主要連結生産会社
					特許保有件数	24,809件	—	主要連結生産会社
	社会貢献活動	●社会貢献活動が地域の要望と合致しないことによる、地域社会からの信頼の喪失。 ●SDGsが目指す持続可能な世界の実現の遅れが世界に与える影響。	●事業が発展することによる雇用機会の創出と安定雇用、納税による貢献。 ●地域社会との対話と継続的な活動による信頼関係の醸成。 ●事業を通じたSDGsの課題解決に取り組むことで、より良い世界の実現に貢献。	●SDGsのゴールとターゲットへの貢献 ●国連「世界難民の日」募金活動 ●小学生向けサマースクールの開催 ●交通立哨活動 ●海外グループ会社の社会貢献活動	—			
	適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話	●情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損。 ●説明責任を果たさないことによる、ステークホルダーをはじめとする社会からの信用の喪失。	●適正な市場評価の形成と企業価値の向上。 ●ステークホルダーと社会からの信頼の獲得。	●適時、的確な会社情報の開示 ●ステークホルダーとの対話 ●決算発表後のアナリスト、投資家との電話会議 ●展示会の開催	機関投資家、アナリスト向け決算説明会、電話会議	4回	—	信越化学
					機関投資家、アナリスト向け工場見学会、事業説明会	1回	—	信越化学
					個別取材への対応	約350件	—	信越化学
					証券会社主催の投資家向けスモールミーティング	6回	—	信越化学

※目標時期がある場合は目標時期を記載。それ以外は恒久的な目標

法令遵守

法令遵守の徹底

当社グループは、法令遵守を徹底した企業活動を行っています。法令の制定や改正があった場合には、法務部門が社内に通達し、社内報での重要法令の解説記事の連載や、外部講師を招いた講演会を開催しています。

2025年1月から8月まで、独占禁止法、贈収賄防止、下請法、フリーランス保護法に関するウェブ講座を実施し、2,156名が理解度確認テストに合格しました。また、2025年12月には、従業員2,098名が公正取引委員会の下請法改正（取適法）説明のウェブ動画を視聴しました。さらに、イントラネットを通じて、下請法改正、物流特殊指定などについて、国内グループ会社へ情報提供を行いました。

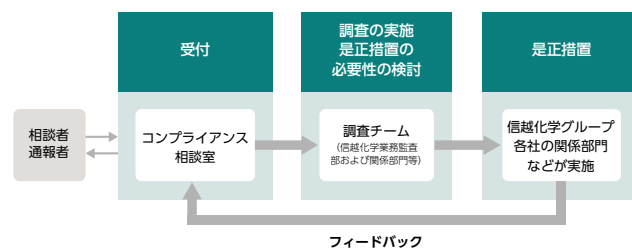
海外グループ会社には、米国での従業員に対する競業避止義務の禁止、中国での中小企業代金支払保障条例等について、情報提供を行いました。法令の遵守状況についても、業務監査部門が当社グループ各社が違反する行動を取っていないかを確認しています。

全ての役員および従業員は、会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出しています。万が一、不適切な行動があった場合には、懲戒などの処分が科されます。

コンプライアンス相談・通報

役員および従業員は、法令違反を発見した場合は「コンプライ

コンプライアンス相談・通報からは是正措置まで



アンス相談室」に通報しなければならないことが定められています。コンプライアンス相談室に通報があった場合は、調査担当部門が通報の内容を調査し、会社は事実を正確に把握した上で必要に応じて是正措置をとります。相談者や通報者の秘密は守られ、相談や通報したことを理由として不利益な取り扱いを受けることはありません。

インサイダー取引規制に関する講演会を実施

当社は、内部者取引の規制等に関する規程（インサイダー規程）を制定し、法令遵守に向けた研修・啓発活動を行っています。その一環として、2025年7月に外部の弁護士を講師に招き、ウェビナー形式で講演会を開催しました。当社社員に加え、国内外グループ会社からも多数が参加し、832名が受講しました。



インサイダー
取引規制に
関する講演会
(2025年7月
信越化学 本社)

腐敗防止への取り組み

当社グループは、贈収賄に一切関与しないことを明確に示すために、2015年に「贈収賄防止規程」を制定しました。また、「コンプライアンス誓約書」の提出により、国内外の公務員やお客さま、お取引先に対する不当な便宜の供与や要求の防止を徹底しています。さらに、倫理全般の遵守状況を人事評価の項目の一つとすることで、従業員

詳細は信越化学サステナビリティサイト「法令遵守」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_law/



の法令遵守に関する意識の向上に努めています。汚職、横領、賄賂に関する定期的な内部監査も実施しています。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の「腐敗防止強化のための東京原則」にもいち早く賛同し、2018年2月に署名しました。

2025年1月から8月まで、贈収賄防止に関するウェブ講座を実施し、2,156名が理解度確認テストに合格しました。海外グループ会社については、トランスパレンシー・インターナショナル(腐敗問題に取り組む国際的な非政府組織)が公表している国別の腐敗認識指数をもとに、所在国、会社の規模、業務内容などの事情を加味し、贈収賄や腐敗防止に関するリスクアセスメントを実施しています。

輸出管理

当社では、「外国為替及び外国貿易法」等の輸出関連法規に対応するため、「安全保障輸出管理規程」を定めています。この規程に従って以下に取り組んでいます。

- 製品の輸出の際の該非判定、顧客審査、取引審査
- 「安全保障輸出管理監査」を実施し、グループ各社の輸出管理体制が適切に整備、運用されていることを確認
- 役員、従業員への教育、グループ会社への指導

反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを、「内部統制基本方針」で宣言しています。この方針に基づいて、対応統括部署を中心とした体制を整備し、お客さま、お取引先と反社会的勢力の排除に関する確認書や覚書等の締結を行っています。また、外部専門機関と緊密に連携しています。

環境

詳細は信越化学サステナビリティサイト「環境」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/



TCFDに基づく開示

ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ委員会が各事業体とともに気候変動対策に取り組んでいます。同委員会は、当社グループのコーポレートガバナンスにおける「重要な課題ごとの委員会」の一つです。社長を委員長とし、当社の取締役や執行役員、部門長、グループ会社のサステナビリティ担当者の約60名で構成され、事業とサステナビリティの取り組みが一体となる活動を推進しています。同委員会内に設置された気候変動関連の各課題を検討するカーボンニュートラルタスクフォースが、定期的に最新の情報を社長に報告し、社長はこの報告をもとにカーボンニュートラルに向けた方針を決定しています。

戰略

当社グループは、2050年カーボンニュートラル実現に向けた計画の推進を、重要な経営課題と位置付けています。そして、シナリオ分析をはじめとするTCFDの提言による情報開示を進めると同時に、この分析を通じ事業に影響をおよぼす重要なリスクと機会を特定し、経営に反映させています。

リスク管理

リスクマネジメント委員会が、気候変動によるリスクも含め事業を取り巻くさまざまなリスクに備え、リスクを排除することに取り組んでいます。同委員会は社長が委員長を務め、当社の取締役および執行役員を委員とする5名と補佐役6名で構成されています。具体的なリスクへの取り組みは、推進責任者とグループ会社を含む協働推進者で構成されるクロス・ディビジョナル・チームが行っています。

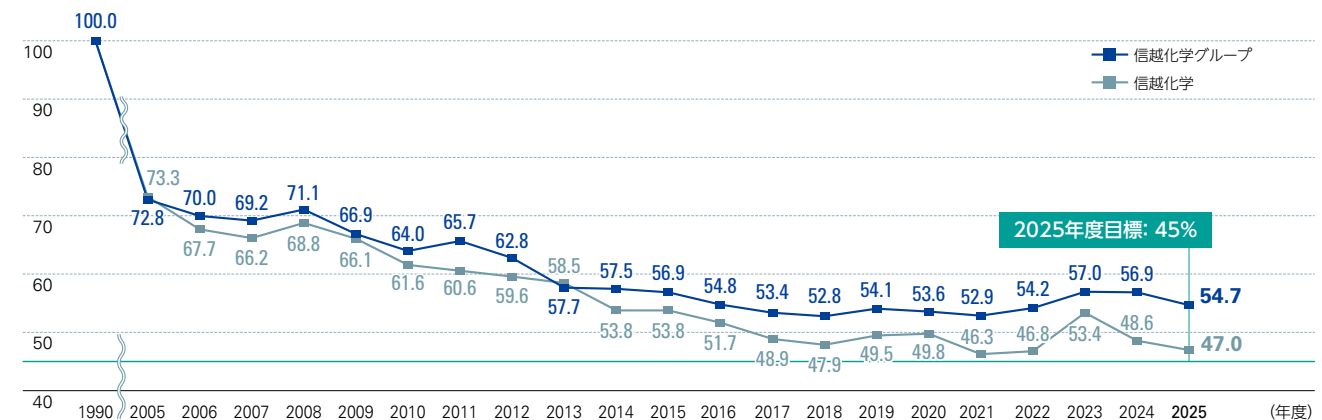
近年、重要性の高まってきた気候変動に関するリスクについては、同委員会と連携し、サステナビリティ委員会がシナリオ分析を通じて、リスクの把握を行っています。

気候変動に関するリスクとしては、CO₂の排出権取引や炭素税による支出の増加、エネルギー価格の上昇による製造コストの上昇などの移行リスク、大型台風の接近による設備損傷、洪水による電気設備への浸水による被害および操業停止などの物理リスクを想定しています。

指標と目標

信越化学グループは、2050年に温室効果ガス排出量(スコープ1、2)の実質ゼロを目指します。さらに、生産量原単位での温室効果ガス排出量の削減も推進し、中間目標「2025年度に1990年度比で温室効

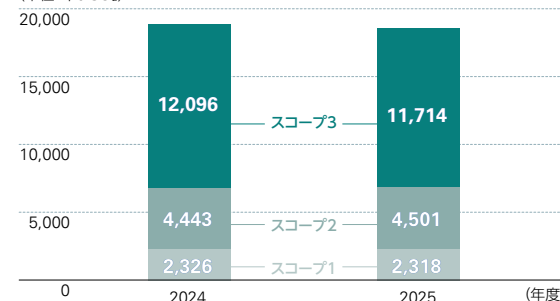
温室効果ガス排出量 1990年度比 生産量原単位指数の推移※



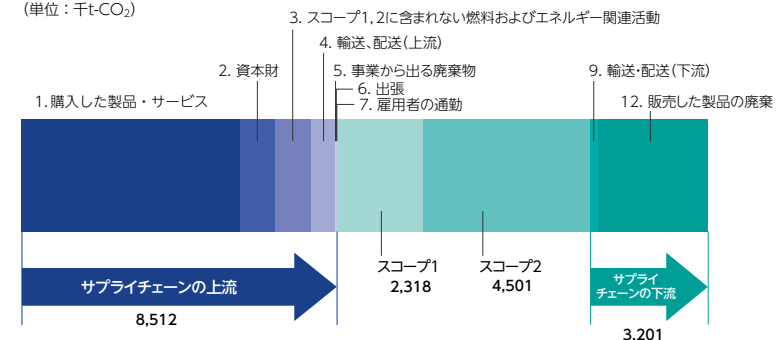
※1990年度を100とした場合の生産量原単位指数

(注)1990年度比生産量原単位指数については対象範囲に非連結会社を含めています。この指数の算定にあたり、電力のCO₂排出係数は電力の削減努力が明確になるよう、2000年から2009年までの平均値を使用しています。また、エネルギー削減や合理化などの努力が明確になるよう、2024年4月1日から施行された「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の改正により2023年度の実績から追加された排出項目に関する排出量を加算していません。

温室効果ガス排出量(スコープ別)

(单位:千t-CO₂)

スコープ1、2、3排出量のフロー

(单位:千t-CO₂)

環境

TCFDに基づく開示

気候変動に関する当社事業についてのシナリオ分析

気候変動による事業機会: 1.5℃シナリオ

用途	詳細	収益への影響度
樹脂窓	塩化ビニル樹脂は断熱性に優れているため樹脂窓に使用されている。省エネ住宅の普及とともに樹脂窓の需要増加が見込まれる。	大
電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池車	半導体シリコンは、モーターの回転数を制御するインバーターなどのパワー半導体デバイス、自動運転、AI向けロジック半導体デバイス等に使用される。高性能で小型のレア・アースマグネットは、車両全体の重量を軽くし、燃費性能を上げられることから、電気自動車やハイブリッド車、燃料電池車の駆動モーターや車両のさまざまなモーターへの利用が広がる。シリコンの放熱材料は、リチウムイオン電池や各種電子制御装置などの熱対策に使用されている。熱による動作不良や故障の防止に役立ち、需要の拡大が見込まれる。	大
風力発電機	レア・アースマグネットは、洋上風力発電機の高効率化および発電機のメンテナンスコストの削減に寄与するため、需要の拡大が見込まれる。送電網の整備、拡充により、電線被覆に使用される塩ビの需要拡大も見込まれる。	大
エアコン	半導体シリコンはコンプレッサーモーターのインバーター制御デバイスに使用され、モータを適切な回転数に調節することで省電力に貢献することから、需要が拡大している。レア・アースマグネットは、エアコンのコンプレッサーモーターのエネルギー効率を高め消費電力量を削減するため、需要の拡大が見込まれる。	中
航空機	レア・アースマグネットは小型航空機の電動化やハイブリッド化、大型航空機の油圧駆動部の電動化に不可欠である。小型で強力なレア・アースマグネットは機体の重量を軽減し、燃費の向上に寄与するため、需要の拡大が見込まれる。	中
産業用モーター	レア・アースマグネットは、産業用モーターの効率を上げ、消費電力量を削減するため、需要の拡大が見込まれる。	中
サービスロボット	半導体シリコンは、製造、物流、農業用などの省エネ対応ロボット制御モーター用半導体への使用や、医療用、災害対策用ロボットへの採用が広がっている。	中
植物由来の代替肉の結着剤	植物性食品を中心にした食生活は、CO ₂ 排出量を年間1.6ギガトンも削減することができる可能性がある [*] 。セルロース誘導体は、植物由来の代替肉の結着剤として使用されている。代替肉の世界市場は年率2桁の成長が見込まれており、今後もさらなる市場の拡大が期待される。	中

※ポール・ホーケン編著「DRAWDOWN-The Most Comprehensive Plan Ever Proposed to Reverse Global Warming」より

気候変動による事業リスクと対応策: 1.5℃シナリオ (移行リスク)

事象	当社へのリスク	収益への影響度	対応策
世界各国での炭素税の導入、炭素排出枠の設定	- 炭素税の支払い - 炭素排出枠の達成のための排出権の購入費用の発生 - 温室効果ガスの排出削減のための対策費用の増加	大	- スコープ1排出量の削減(生産工程の効率化や高効率な機器の導入の推進、水素やアンモニアなどの二酸化炭素を排出しないエネルギーの使用、CCUSの活用など) - 温室効果ガスの絶対量での削減目標の達成 - 各国の炭素税等の環境規制に関する情報を収集し、対策を施す
温室効果ガス排出の規制強化による再生可能エネルギー由来の電力の普及と電力価格の上昇	電力コストの増加	大	スコープ2排出量の削減(電力の使用量が少ない生産工程や高効率な機器の導入等)

気候変動による事業リスクと対応策: 4℃シナリオ (物理的リスク)

事象	当社へのリスク	収益への影響度	対応策
異常気象の発生頻度の上昇	- 生産拠点の浸水 - サプライチェーンの寸断	大	- 生産拠点の嵩上げや重要な設備の周辺への防水壁の設置 - 冠水リスクが低い場所への電気室の設置 - 港湾に近い生産拠点での防潮堤の設置 - 生産拠点の複数化 - 原材料の調達先の多様化 - 製品在庫の確保 - 損害保険への加入
降水パターンの変化などによる洪水の発生頻度の上昇			
一部の国での炭素税の導入や炭素排出枠の設定	- 当該国の生産拠点から排出される温室効果ガスに課税される炭素税の支払い - 当該国の炭素排出目標を達成できない場合、排出権の購入費用や課徴金の支払いの発生	小	- スコープ1排出量の削減(生産工程の効率化や高効率な機器の導入の推進、水素やアンモニアなどの二酸化炭素を排出しないエネルギーの使用、CCUSの活用など) - 温室効果ガスの絶対量での削減目標の達成 - 各国の炭素税等の環境規制に関する情報を収集し、対策を施す
電力価格	IEA [*] のシナリオ分析(現行施策シナリオ)によると、電力価格は上昇しない。このため、当社へのリスクはない	—	—

※IEA(International Energy Agency):国際エネルギー機関

環境

省資源

サステナビリティサイト「省資源」
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/resource_saving/



当社グループは、限りある資源の有効活用およびサーキュラーエコノミーを重要な課題と認識し、これらに積極的に取り組むことで、地球環境に貢献するだけでなく、当社グループの競争力を高め、持続的な発展を目指しています。資源循環においては、お客さまや関連の業界団体とも協力し、最新の技術を駆使して使用済みの製品を回収し、資源を取り出して当社グループの製品に再利用しています。

資源循環

資源循環については、2007年からレア・アースマグネットの加工工程で出る磁石粉のリサイクルを行っています。さらにこの技術を発展させ、2013年3月からレア・

アースマグネットのリサイクルにも取り組んでいます。また、塩ビ製品は異物混入の影響が小さいため、特にリサイクルが進んでいます。

日本における塩ビのマテリアルリサイクル率は33%と、他のプラスチックに比べてかなり高いリサイクル率を実現しています。マテリアルリサイクルは、使用済みの塩ビ製品を原料にして新しい塩ビ製品に再生する方法です。塩ビ管や床材などの塩ビ製品は、さまざまなマテリアルリサイクルが実施されています。中でも、使用済みの塩ビ管や継手の6割が再び塩ビ管および継手に再生され、農業用フィルムは7割が床材として再生されています。

廃棄物削減

当社グループでは、国内連結会社における廃棄物ゼロエミッション(廃棄物発生量に対する最終埋め立て処分量の割合1%以下)を目標に掲げ、各拠点で廃棄物削減に取り組んでいます。

直江津工場では、製造工程で発生する不要紙材を再生紙

として有効活用しているほか、化学反応プロセスで使用する溶剤の再利用や再資源化を進めています。さらに、排水処理設備の脱水機を高性能な型式へ更新することで、廃棄污泥の含水率を低減し、廃棄物の処分重量を削減しています。また、排水中の無機物を分離・脱水して固化した汚泥は、外部での中間処理を経て路盤材などに有効利用されています。

指標と目標

2025年度

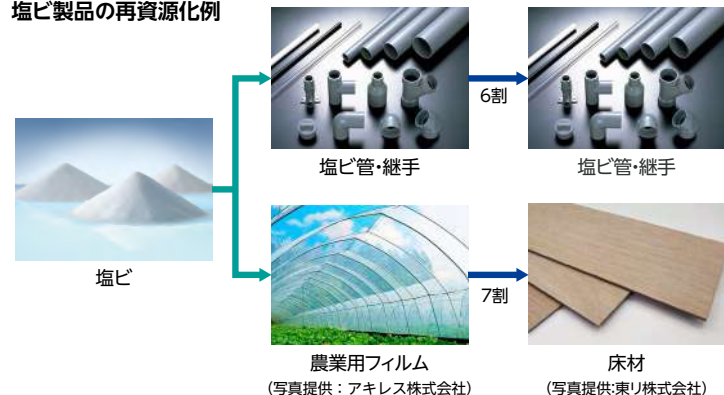
目標	廃棄物ゼロエミッションの達成。 原単位による廃棄物発生量の削減の推進。
実績	国内連結の廃棄物最終埋め立て処分率は1.07%
評価	国内連結で目標を概ね達成。

2026年度

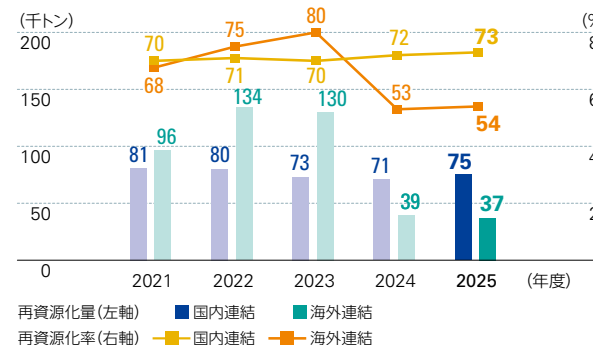
目標	廃棄物ゼロエミッションの達成。 原単位による廃棄物発生量の削減の推進。
----	--

※廃棄物削減目標の対象は国内連結会社です。

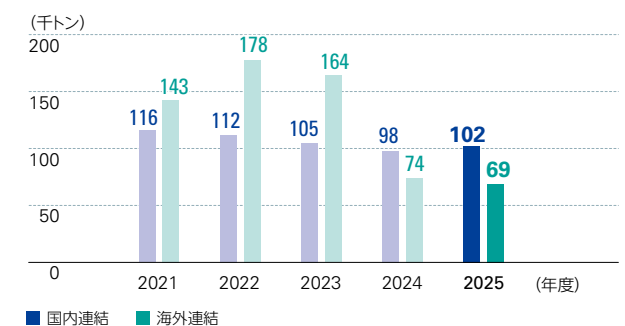
塩ビ製品の再資源化例



廃棄物再資源化量／再資源化率



廃棄物発生量



環境

水資源の保全

サステナビリティサイト「水資源の保全」
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/water/



化学製品の製造には大量の水を必要とするため、当社グループは取水量の削減や水のリサイクル利用に加え、排水の浄化処理と水質管理を徹底しています。

群馬事業所では必要な水の多くを周囲の河川から確保していますが、事業所内で再生循環し製造や冷却に再利用することで取水を最小化しています。さらに、放流水

は適切に浄化処理を施し、常時モニタリングと定期分析により高い水質基準の遵守を徹底しています。

雨水の有効活用

アジア シリコンズ モノマー社(タイ)では、雨量が大変多いタイに立地していることを生かして、会社設立当初から雨水を活用しています。敷地内の貯水槽に雨水をためて、工業用水などの原水やガス焼却炉の冷却水として利用しています。さらに、当社グループのシンエツ シリコンズ タイランド社や隣接している関係企業にも、この雨水を利用した工業用水を供給しています。

生物多様性の保全／汚染物質対策

サステナビリティサイト「生物多様性の保全／汚染物質対策」
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/chemical/



当社グループは、生物多様性の保全を意識し、製品開発段階から環境配慮設計を進めるとともに、工場敷地内の緑化や河川清掃など地域活動にも取り組んでいます。セルロース誘導体の原料であるパルプは森林認証取得先から調達し、供給先の生物多様性への取り組み状況把握に努



工場敷地に
生育する植物
(信越半導体 白河)

めています。さらに森林破壊の防止や生物多様性の保全、人権や労働問題に配慮し、RSPO認証を活用した持続可能なパーム油の調達を推進しています。

汚染物質対策

当社グループは、大気汚染物質の排出量の削減目標を設定し、硫黄成分の少ない燃料への転換などによって削減に取り組んでいます。また、グループ各社で定期的に排出ガスを分析し、法令を遵守していることを確認しています。さらに2025年度は、土壌汚染対策法や行政との取り決めに基づいた自主管理により、当社工場の敷地内229件の地下水や土壌のモニタリングを実施しました。

指標と目標

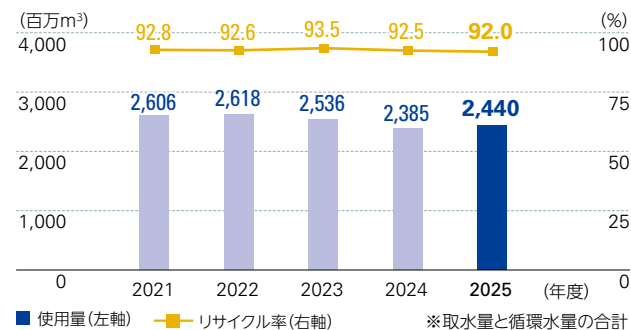
2025年度

目標	取水量を原単位で平均年率1%削減する。 水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
実績	2022年度から2025年度までの年平均率は原単位で取水量3.6%増加、BOD排出量は3.7%増加。
評価	目標未達成。

2026年度

目標	取水量を原単位で平均年率1%削減する。 水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
----	--

水の使用量＊／リサイクル率（連結）



指標と目標

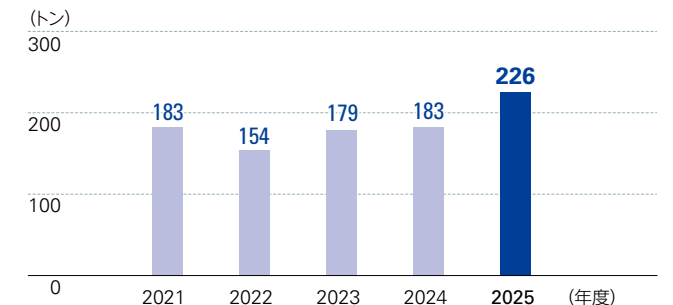
2025年度

目標	大気汚染物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
実績	2022年度から2025年度までの年平均率は原単位でばいじん4.4%減少、SOx1.4%増加。
評価	ばいじん目標達成、SOx目標未達成。

2026年度

目標	大気汚染物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
----	-----------------------------

PRTR制度対象化学物質総排出量（国内連結）



＊化管法におけるPRTR制度に基づいた信越化学および国内連結会社の集計です。

社会

人権の尊重



詳細は信越化学サステナビリティサイト「人権尊重」をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/human-rights/

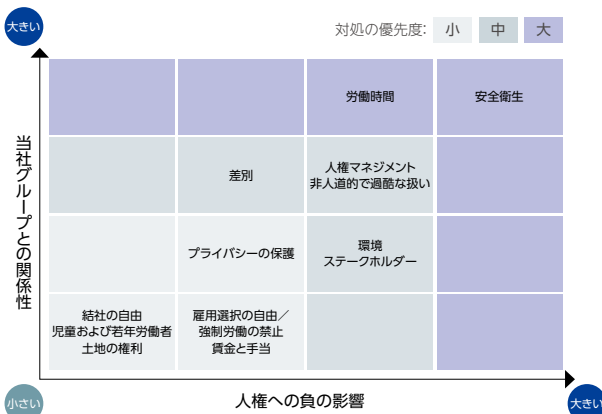
当社グループは、全世界の事業所において人権を常に尊重することを礎として事業活動に取り組んでいます。その基本的な考え方を2019年5月に「人権方針」として取りまとめ、グループ全体で徹底しています。さらに、人権を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を参考に、2024年5月に人権方針を改訂しました。改訂した方針はグループ内に周知するとともに、当社ホームページでも公開しています。また、毎年、連結会社を対象に、人権尊重に関する項目*や労務管理、雇用が各国・地域の法令に従って適正に実施されているかを調査し、継続的に人権尊重の取り組みを推進しています。

*人権尊重に関する項目：強制労働および児童労働の禁止、適正な労働時間、適正な賃金、書面による適正な雇用契約、非人道的な扱いの禁止、差別の禁止、結社の自由や団体交渉権の尊重

人権リスク調査と優先課題の特定

2019年に実施した第1回信越化学グループ人権リスク調査に

信越化学グループ 人権の優先課題



基づき、2021年に人権課題の優先度を「人権への潜在的な影響の深刻度」と「人権リスクと当社との関係性」の2軸で評価しました。その結果、安全衛生および労働時間に関する項目において潜在的なリスクが高いと特定しました。また、人権リスク調査の回答内容の分析では、約4割のグループ会社がサプライチェーンにおける人権管理の重要性を指摘しており、サプライチェーン全体をとらえて人権尊重の取り組みを推進していく必要があることを再認識しました。2025年度のこれらの優先課題への取り組みは以下のとおりです。なお、同年度に第2回信越化学グループ人権リスク調査を実施し、労働安全衛生とハラスメントを今後の優先課題として特定しました。

2025年度の取り組み

労働時間

当社グループは、工場の入場口に設置したカードリーダーやパソコンのログなどに基づき、勤務時間を正確に把握する仕組みを導入するなど、従業員の労働時間を適切に管理・把握するための取り組みを進めています。

安全衛生

「信越化学グループ環境保安管理計画」を策定し、労働安全に関する具体的な数値目標を設定して取り組んでいます。



【関連情報】

働く人の安全の確保と健康の促進に関する課題、実施状況、評価、実施予定項目

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/assets/pdf/sustainability/esg_social/safety/safety_2026J.pdf

サプライチェーンマネジメント

2022年から段階的に、「信越化学グループ人権方針」「調達基本方針」「CSR調達ガイドライン」を主要取引先に配布し、人権尊重を含むサステナビリティ活動に関する当社グループの方針を

詳細は信越化学サステナビリティサイト「社会」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/



周知しています。また、一次取引先の約7割から調査票への回答を得ており、当社が重要と考える人権項目に抵触し、評価基準を大きく下回る高リスクな取引先が存在しないことを確認しています。さらに、取引先が「CSR調達ガイドライン」に沿った事業活動を行っているかを確認するため、2026年から外部のサステナビリティ評価機関の試験的な利用を開始しました。

人権啓発教育の実施

人権啓発推進委員会を中心に、人権啓発研修の実施や、毎年12月の人権週間に合わせた人権啓発標語の募集を行っています。2025年度からは、人権啓発推進委員長が全社員に向けて人権尊重の重要性を呼びかけるメッセージをメールで配信するとともに、イントラネットにも掲載しました。従業員が日常業務の中で人権を自分事として捉え、行動につなげる機会づくりを進めています。2025年度は、当社グループの役員および全従業員を対象に、「ハラスメントを防ぐ!職場のコミュニケーション」をテーマとしたeラーニングを実施し、受講率は95.8%でした。



人権啓発研修
(2025年8月 信越機工)

人権に関する相談・通報

当社グループでは、「コンプライアンス相談室」「ダイヤルShin-Etsu」「サプライヤーホットライン」の3つの窓口を設け、人権に関する相談・通報に対応しています。相談者および通報者の秘密は厳守され、相談や通報を理由とした不利益な取り扱いを受けることはありません。

社会

品質管理



詳細は信越化学サステナビリティサイト
「品質管理」をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/quality/

当社グループは、お客さまが求める高い品質の製品を安定して供給することに注力しています。品質管理では、規格外製品を作らない、出荷しないという「守りの品質管理」と、品質のバラツキを限りなく抑えて、他社がまねのできない品質を作り上げる「攻めの品質管理」の両方が必須と考えています。そのために、厳格な品質マネジメントシステムを構築し、品質の向上やバラツキ、ムダの低減に継続して取り組んでいます。

2025年度の品質監査では、重点項目として以下について監査しました。

- ・製造工程のバラツキ低減への取り組み：従来の製造技術の精度向上に加え、DX、AIの導入により品質の改善状況を確認。
- ・改善事例と水平展開状況：過去の品質トラブルの原因解



品質監査
(2025年9月
信越化学 群馬)



第26回
信越シックスシグマ
活動成果報告会
(2026年2月
信越化学 本社)

析は原理原則に基づいた論理的な解析であり、恒久的対策を実施、継続できているか、他の製品にも水平展開できているかを確認。

- ・事業本部監査：営業・製造・品質保証部がその事業や製品にとって重要と考える品質を取り上げ、品質向上の計画や実施状況を営業が報告し、確認する。

さらに、品質水準の向上のために、シックスシグマ活動*を全社的に展開しています。

※1980年代にモトローラ(米国)で開発された品質改善手法。バラツキが発生しているプロセスに着眼し、バラツキを抑えることにより品質不良の発生を抑止し、品質改善を図ろうとする活動。

製品の安全性管理



詳細は信越化学サステナビリティサイト
「製品の安全性管理」をご覧ください。

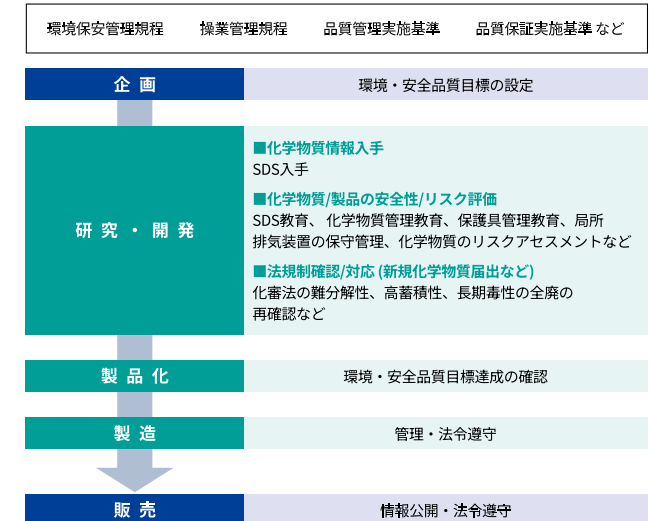
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/responsible/

当社グループは、製品の安全性を開発から輸送まで厳格に管理しています。法令に則り、化学物質を適切に設計・管理するとともに、行政や所属団体等と連携協力して収集した最新情報を基に、製品の安全性を評価しています。また、化学物質を取り扱う設備、その取り扱い方法、保護具の使用法、万が一の事故に備えた対応について、定期にあるいはこれらを変更する際にはその都度安全性を評価し、必要な措置を講じています。さらに、安全データシート(SDS*)を入手または作成し、社員だけでなく、お客さまやお取引先にも化学物質の影響に関する最新情報を提供しています。

健康障害の防止と環境影響の最小限化を図るため、工程改善等による化学物質の使用量の削減を推進し、より安全性の高い代替物質の開発や変更も迅速に行っています。

※Safety Data Sheet:化学物質の化学的、物理的性状とともに有害性や緊急時の措置等に関する情報を記載している。化学物質の安全な取り扱いや事故防止を目的に、製造、輸入、販売の事業者が顧客に販売・出荷する際に提供している。

化学物質／製品管理のフロー



持続可能な調達



詳細は信越化学サステナビリティサイト
「持続可能な調達」をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/procurement/

当社グループは、全ての調達品から紛争地域および高リスク地域における紛争や人権侵害等への関与が明らかな鉱物を排除することを、調達基本方針で宣言しています。お取引先にはその方針の遵守をお願いするとともに、スズ、タングステン、タンタル、金といった該当鉱物について、責任ある鉱物イニシアチブ(RMI)が発行している紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)を使い、定期的に製錬所までさかのぼって調査しています。2020年度に該当する43品目、22社に対して調査を実施しました。今後は、コバルトおよび天然マイカが追加された拡張鉱物報告テンプレート(EMRT)への対応も検討していきます。

社会

ステークホルダーとの対話

信越化学グループは、さまざまな方法や機会を通じて、ステークホルダーの皆さまと積極的に対話しています。この取り組み

は、当社グループの持続的な成長や企業価値の向上に貢献すると考えています。



詳細は信越化学サステナビリティサイト
「ステークホルダーとの対話」をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/dialogue/

ステークホルダー	対話方針	2025年度の実績
 株主・投資家の皆さま	業績、経営方針、経営戦略などの情報を適時適切に開示し、また、各種説明会を通じて、当社グループへの理解を深めていただくことで、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築し、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。	機関投資家・アナリスト向け決算説明会・電話会議(2025年:4回) 機関投資家・アナリスト向け事業説明会(2025年:1回) 個別取材への対応(2025年:約350件) 証券会社主催の投資家向けスモールミーティング(2025年:6回)
 お客さま	営業・開発・製造の各部門が三位一体となり、お客さまと緊密なコミュニケーションを図りながら、お客さまが抱える課題やニーズを適切に把握し、迅速に対応することによって、お客さまの満足度向上を目指します。	営業担当部門による対応 ホームページや展示会等を通じた情報発信
 お取引先	「調達基本方針」および「CSR調達ガイドライン」を公開し、公正・公平かつ透明性を確保した取引を通じて、お取引先と相互発展的で健全な関係を築き、共存共栄に努めます。	調達担当部門による対応 サプライヤーホットライン
 地域社会	地域住民や行政・自治体の皆さまとの対話を大切にし、地域での社会貢献活動にも積極的にに関わり、地域社会との信頼関係の構築に努めます。	地域自治体等との対話 地域イベントへの参加
 従業員	社内報やイントラネットによる情報発信、従業員満足度調査の実施に加え、社長が各拠点を訪問して意見交換の機会を持つなど、経営層と従業員の双方向コミュニケーションを重視します。	労働組合との対話、協議 社内報、イントラネット等を通じた情報発信

株主・投資家の皆さまとの対話事例

AI関連事業説明会

証券アナリストと投資家の皆さまを対象としたAI関連事業説明会を開催しました。説明会では、AIの進展を支える当社製品の紹介や、先端AI半導体向け独占独自先端材料を製造する伊勢崎工場(群馬県)の取り組みを紹介、質疑応答を行いました。当日は対面とオンラインを合わせて170人以上の証券アナリストや機関投資家が参加しました。



AI関連事業説明会(2026年3月 信越化学本社)

地域社会との対話事例

研究所見学会の実施

信越化学 シリコン電子材料技術研究所は、2025年7～8月に群馬県内の高校生を対象とした見学会を実施しました。当社の事業内容や研究分野の紹介を通じて、理工系分野への興味と関心を高め、将来の進路として研究職への理解を深めていただきました。高校生からは、当社製品の豊富さや用途の幅広さに驚きの声が上がリ、質疑応答では多くの質問が寄せられました。



研究所見学会(2025年7月 群馬事業所)

コーポレートガバナンスの考え方・取り組み

基本的な考え方

当社の経営の基本方針は、企業価値を継続して高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことです。この方針を実現するために、事業環境の変化に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備するとともに、経営における透明性の向上や監視機能の強化という観点から、株主や投資家の皆さまへの的確な情報開示に取り組むことが、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。



より詳しい情報は、当社ホームページのコーポレートガバナンス情報とコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_foundation/governance/

企業統治の体制

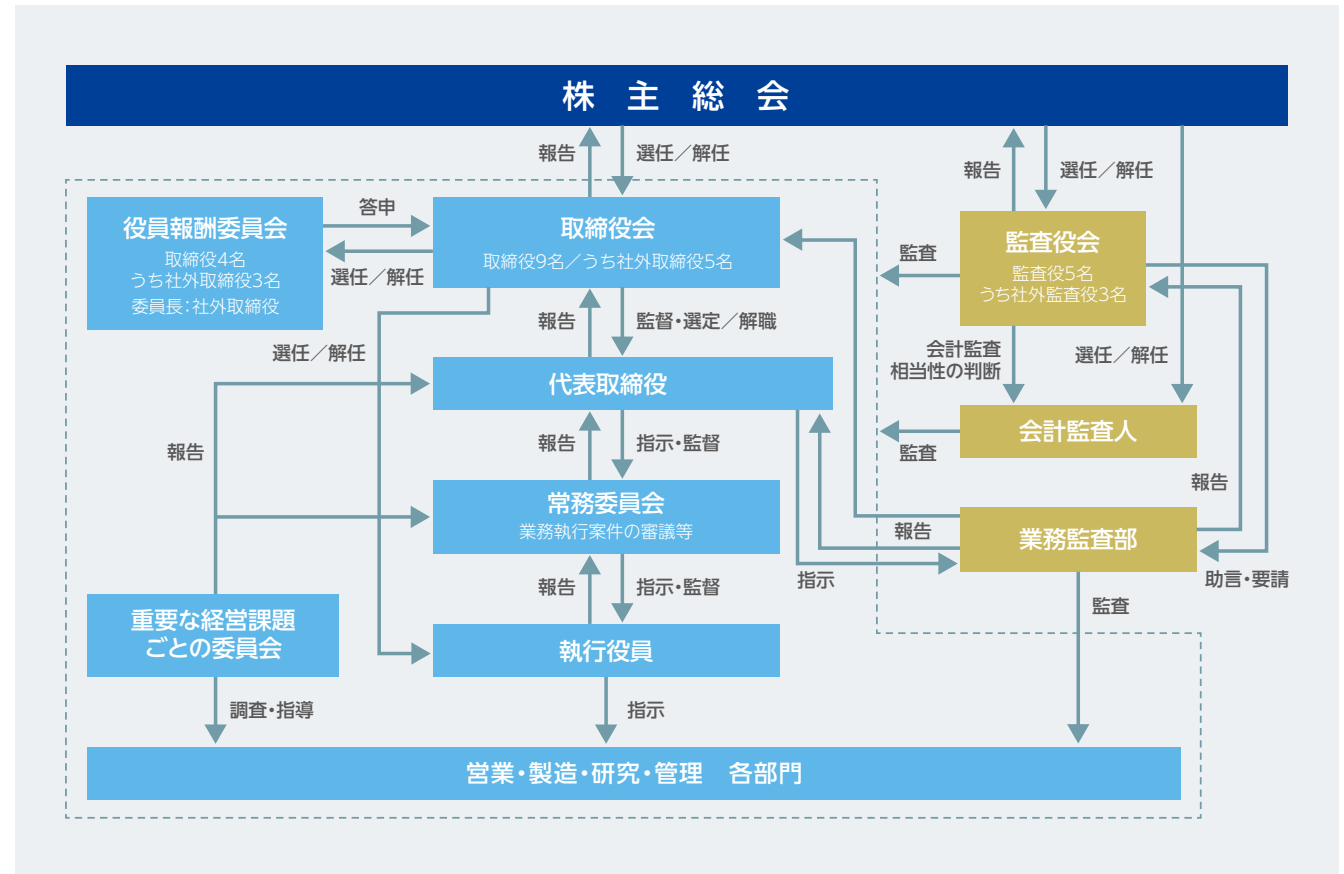
当社の取締役会は取締役9名で構成され、そのうち5名は企業・組織運営の豊富な経験や卓越した識見を有する社外取締役です。

当社は、法定の取締役会のほかに業務執行の主な審議・決定機関として、常務委員会を設置し、それぞれ原則として毎月1回開催しています。取締役会では、会社の基本方針の決定や法令および定款により決議を必要とする事項をはじめ、経営に関する重要事項等を議題として、審議および決議を行っています。常務委員会では業務全般についての審議および決定（取締役会付議事項を除く）を行っています。加えて、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする役員報酬委員会を設置し、役員報酬の審査および評価や取締役・監査役候補者の指名等に係る透明性と妥当性を確保しています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査

役3名を含む5名の監査役で構成されています。監査役は取締役会、常務委員会などの重要な社内会議に出席するほか、取締役、執行役員、使用人等からの職務の執行状況についての報告、事業所および海外を含む子会社の往査その他の調査等を通じて取締役の業務執行を監査しています。また四半期ごとに会計監査

人から会計監査に関する報告、説明を受け、意見交換を行うとともに、随時の情報交換や意見交換も行い、連携を図っています。さらに、定期的に内部監査部門から内部監査の状況に関する報告、説明を受け、意見交換を行い、連携を図っています。



コーポレートガバナンスの考え方・取り組み

役員報酬委員会

当社は取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。同委員会は独立社外取締役の中村 邦晴を委員長とし、その他の独立社外取締役2名(マイケル・マクギャリー、長谷川 眞理子)および代表取締役社長斉藤恭彦の取締役4名で構成され、事業年度ごとの業績および経営全般への各取締役の貢献度を総合的に審査し、評価した結果を取締役に答申します。

報酬額またはその算定方法に関わる基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な企業価値の向上に資する報酬体系とし、役員報酬委員会の審査と評価を踏まえ、その答申に基づき取締役会で決定されます。その内容は、役職、職責等に応じた「固定報酬」と、企業価値向上のためのインセンティブとして年次業績を勘案した「業績連動報酬」のほか、職務遂行および業績向上に対する意欲や士気を高め、株主価値向上に資するインセン

ティブ(株価連動報酬)としての「ストックオプション」です。

一方、監査役の報酬は、監査役の協議により決定されます。その内容は、監査役としての職責に応じた「固定報酬」です。なお、

経営に対する監督・けん制機能が期待される社外取締役および監査役には、「業績連動報酬」の支給および「ストックオプション」の付与はしていません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2026年3月期)

役員区分	報酬等の種類(百万円)			対象となる 役員の 員数(人)	報酬等の種類 (百万円)	対象となる 役員の 員数(人)
	固定報酬	業績連動報酬	計		非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	468	263	731	4	259	4
監査役(社外監査役を除く)	34	—	34	2	—	—
社外役員	191	—	191	8	—	—

- (注) 1 当社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。
 2 非金銭報酬等はストックオプションであり、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。
 3 取締役(社外取締役を除く)への「固定報酬」、「業績連動報酬」の計に「非金銭報酬等」を加えた報酬等の総額は990百万円です。

取締役会実効性評価

当社の取締役会においては、毎回、社外取締役から議案に関する質問や提言がなされ、活発な意見交換と討議が行われています。また、取締役会全体の実効性について社外取締役に書面ア

ンケートを行っており、2025年度において、当社取締役会は実効性が確保されているとの評価を受けました。アンケートの際に社外取締役からは「政策保有株式などを検証し最適な資金効率を

検討」、「小規模投資案件の決裁について社長への権限委譲」などに関する貴重な意見を得ることができています。

政策保有株式に関する方針

当社は、安定的な取引関係の維持と強化を図ることが当社の持続的成長に基づく企業価値の向上に資すると認められる相手先について、事業戦略上の重要性に鑑み、必要に応じて、当該相手先の株式を保有することがあります。保有の合理性等の検証については、取締役会において、少なくとも毎年1回、個別の政策保有株式について受取配当金等の保有に伴う利益が資本コス

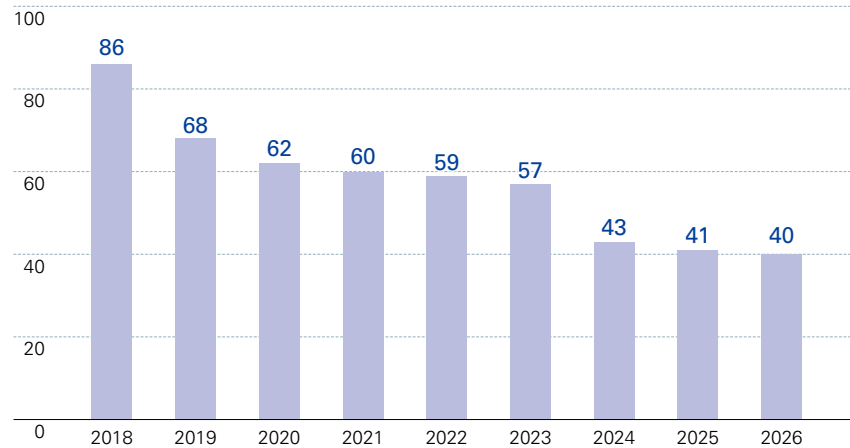
トを上回っているかなどの定量的観点や、経営戦略上の重要性や取引関係の維持強化などの定性的観点から総合的に検証しています。

保有の合理性が希薄になったと判断した銘柄については、順次売却を行い政策保有株式の縮減を進めています。2018年3月末時点で86銘柄あった政策保有株式は、2026年3月末時点で40

銘柄となりました。

保有株式に関し、当社は、当社の持続的成長に基づく企業価値の向上という株式保有の目的および投資先の企業価値向上に資するかどうかという観点から、個々の議案ごとに株主価値の毀損につながるものではないか等を検討の上、総合的判断により議決権を行使しています。

政策保有株式の銘柄数の推移(各年3月末)



(注)政策保有株式の銘柄数は、企業内容等の開示に関する内閣府令における特定投資株式とみなし保有株式の合計数を記載しております。

マネジメント

(2026年6月26日現在)

取締役



代表取締役取締役会議長

秋谷 文男

半導体事業・技術関係担当、
信越半導体(株) 代表取締役社長



代表取締役社長

斉藤 恭彦

シンテック INC. 取締役社長、
シンエツハンドウタイアメリカ INC. 取締役社長



取締役専務執行役員

上野 進

珪素化学技術・磁性材料事業部関係担当



取締役専務執行役員

轟 正彦

半導体部関係担当、
信越半導体(株) 専務取締役



取締役 社外

中村 邦晴※1

住友商事(株) 特別顧問



取締役 社外

マイケル・マクギャリー※1

PPG Industries, Inc. 元取締役会長CEO、
Holcim AG 取締役(社外)、
C. H. Robinson Worldwide, Inc. 取締役(社外)



取締役 社外

長谷川 真理子※1

国立大学法人総合研究大学院大学前学長、
独立行政法人日本芸術文化振興会理事長



取締役 社外

日比野 隆司※1

(株)大和証券グループ本社顧問、
日本証券業協会会長、
三井不動産(株)社外取締役



取締役 社外

岡 敦子※1

日本電信電話(株)(現NTT(株))元常務執行役員
NTTテクノクロス(株) 代表取締役社長

監査役



常勤監査役

小根澤 英徳



常勤監査役

高橋 義光



監査役 社外

加々美 光子※2

弁護士、
加々美法律事務所
パートナー弁護士



監査役 社外

金子 裕子※2

公認会計士、金融庁企業会計
審議会委員、
三菱HCキャピタル(株)
社外取締役監査等委員、
(株)日本政策投資銀行
社外監査役



監査役 社外

栗生 俊一※2

警察庁元長官

社外 社外役員

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

マネジメント

取締役会の専門性と関与する領域

当社は、取締役会が当社の事業活動についての確かつ迅速な意思決定と十分な監督を行うことができるよう、販売、製造、研究開発等の業務上の専門能力を有する社内出身の取締役と、大

所高所から成長戦略やガバナンスの充実について積極的に意見を述べるができる複数の社外取締役とを、国籍や性別を問うことなく、事業規模に応じた適切な員数となるよう選任し、取締役会を構成することを基本方針としています。

当社は、外国人取締役1名および女性取締役2名を含め、多岐にわたる業界で実績と経験豊富な5名の社外取締役を選任しています。取締役の有する専門性と関与する領域は次のとおりです。

	成長戦略	生産技術・生産性	製品開発	リスクマネジメント	資本政策	人的資本	サステナビリティ
秋谷 文男	●	●	●	●		●	●
斉藤 恭彦	●		●	●	●	●	●
上野 進	●	●	●	●			●
轟 正彦	●		●	●			●
中村 邦晴	●			●	●		●
マイケル・マクギャリー	●	●		●	●	●	●
長谷川 真理子				●		●	●
日比野 隆司	●			●	●		●
岡 敦子		●	●	●		●	●

(注) 上記一覧は、各取締役が有する専門性が高いものを表しており、全ての知見を表すものではありません。リスクマネジメントとサステナビリティは、全ての取締役に関与を期待する領域です。

上の表に記載している各専門性の概要は次のとおりです。

専門性	概要
成長戦略	中長期の観点で、企業価値の向上や事業の継続的成長に向けた方針を策定し、その実現のための諸施策を実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
生産技術・生産性	生産性向上、安全・安定操業、環境負荷低減などの視点で生産技術の改革に向けた諸施策を実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
製品開発	競争力の一層の強化や早期事業化を目指すための製品開発活動を実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
リスクマネジメント	企業活動全般で発生し得るあらゆるリスクを予見し、その予防と対策に係る諸施策を実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
資本政策	財務基盤の強靱化、成長投資、株主還元強化などを実現する資本政策の検討と実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
人的資本	人材の確保・育成、組織の多様性を体現するための企業文化の構築、働く個々人のエンゲージメント向上などの人的資本経営の実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
サステナビリティ	企業内ガバナンス、気候変動をはじめとする地球環境問題への対応、人権尊重に関する取り組みなどの持続的な企業価値向上の礎となる活動の実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験

社外役員の活動状況 (2026年3月期)

	活動状況	取締役会、監査役会の出席状況 (2026年3月期)	
社外取締役		取締役会	
小宮山 宏	東京大学総長等を歴任した同氏は、化学工学、地球環境、資源およびエネルギーなどの幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を活かし、再生可能エネルギーに関する取組みや原料調達についての対策等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
中村 邦晴	総合商社である住友商事(株)での経営経験を活かし、幅広い分野の国際ビジネスにおける卓越した知見と豊富な経験に基づき、改正法令への適切な対応や研究開発の予算配分と新規研究の取組み等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
マイケル・マクギャリー	塗料、コーティング剤などを世界展開している米国PPG Industries,Inc.での経営経験を活かし、幅広い化学分野における卓越した知見と豊富な経験に基づき、米国における事業環境や投資案件のフォローアップの重要性等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
長谷川 眞理子	自然人類学の研究者としての多くの研究実績をもとに、総合研究大学院大学学長や国家公安委員会委員等を歴任した幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を活かし、AIを活用できる人材確保や研修体制のほか、合理化活動に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
日比野 隆司	グローバルな証券会社である(株)大和証券グループ本社での経営経験を活かし、金融ビジネスにおける卓越した知見と豊富な経験に基づき、縮減が進む中での政策保有株式の考え方や人的資本戦略など非財務情報の開示の重要性等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
社外監査役		取締役会	監査役会
小坂 義人	監査役会において財務および会計に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役、執行役員および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	100%	100%
加々美 光子	取締役会において契約の重要な点に関する発言を行うとともに、監査役会において法律に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役、執行役員および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	100%	100%
金子 裕子	取締役会および監査役会において財務および会計に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役、執行役員および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	92%	100%

リスク管理

詳細は信越化学サステナビリティサイト「リスク管理」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_foundation/risk/



リスクマネジメント委員会

当社では、2002年にリスクマネジメント委員会を設置し、企業と事業を取り巻くリスクへの対処とリスクの排除に取り組んできました。2025年9月に、近年の事業環境の急速な変化と不確実性に適切かつ迅速に対応するため、リスクマネジメント委員会の体制を刷新しました。委員会は社長を委員長とし、取締役および執行役員による5名の委員と補佐役6名で構成されています。具体的なリスクへの取り組みは、推進責任者とグループ会社を含む協働推進者で構成されるクロス・ディビジョナル・チーム(CDT)が行います。

委員会は取り組むテーマを特定しCDTの推進責任者と協働推進者を任命します。そして、CDTから報告を受け、活動の評価し、取り組み方針と方策への指示を行うことで、信越化学グループのリスクマネジメントを主導します。2025年度はサイバーセキュリティ、原材料調達リスクなど10の重点テーマを定めました。委員会が取り上げるテーマは、世界情勢と経済情勢の変化に鑑み、適宜、追加と変更を行います。

CDTは信越化学と国内外のグループ会社を対象とし、担当する課題に関するリスク調査と評価、実行計画の策定、執行を行いました。CDTは、事業継続計画の策定、教育、情報提供も併せて推進しています。当年度は、全社員を対象としたリスクに関する各種研修の実施、サプライチェーンのサイバーセキュリティ対策の調査、グループ会社のリスク管理への取り組み調査等、CDTが取り組む各課題について具体的で緻密な活動を

リスクマネジメント委員会の構成

リスクマネジメント委員会	委員(5名)	社長(委員長)、取締役、執行役員
	補佐役(6名)	本社部門、工場、研究所、グループ会社
クロス・ディビジョナル・チーム	推進責任者(12名)	部門長
	協働推進者(13名)	本社部門、工場、研究所、グループ会社

展開しました。

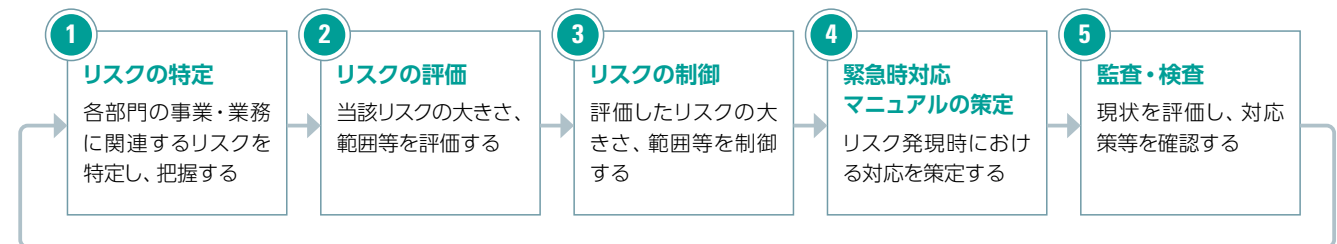
リスクマネジメントへの取り組みは、取締役会、常務委員会、監査役会に報告しています。

リスク管理規程

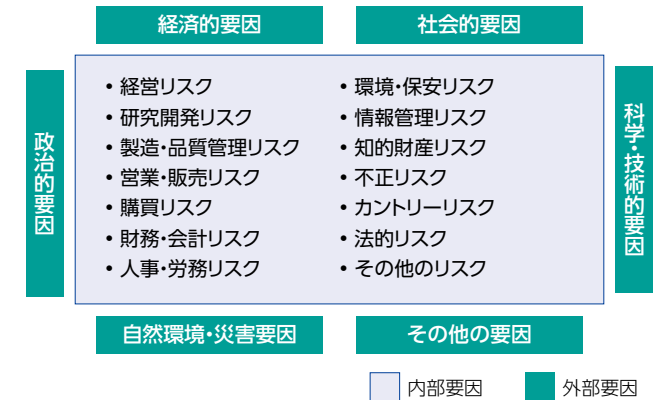
当社では、「リスク管理規程」を定め、当社グループの事業活動の中で考えられるリスクを長期的な視点で包括的に想定し、リスク管理体制や発生したリスクへの対応について定めています。

リスク管理手順

リスク管理は、各リスクの特性を見極めながら、下図の手順で運用しています。



リスク管理規程で定義するリスク



2026年度のリスクマネジメント委員会の活動について

CDTを含めリスクマネジメント委員会では、経営と事業活動に影響を与えうるリスクに備え、リスクを排除、低減することや、発生しうる損害を最小化することを目指し、部門を横断した多面的な取り組みをしています。

2026年度は不安定な国際情勢を踏まえ、2025年度に引き続き、下記のリスクに重点を置いて予防と対策強化に努めます。

- 地政学リスク
- サイバーリスク
- BCP
- 入手困難な原材料の調達
- リスク管理体制整備の子会社、関連会社への展開など

さらに、事業の主体である各事業部とグループ会社におけるこれらのリスクへの取り組み状況を確認し、必要な対策を事業体とともに進めます。リスクマネジメント委員会は、リスクを未然に排除しリスクへの備えを強化することで、会社の持続的な発展を支援していきます。

情報セキュリティ

日々の業務活動において情報資産の有効活用は不可欠である一方、情報漏えい等不適切な管理に起因するリスクも高まっています。そうした中、当社グループは情報資産の重要性を認識し、適切な管理・活用を徹底しています。

情報資産管理の取り組み

当社グループでは、「情報資産管理規程」に従って、情報資産の保護・管理・運用を行っています。加えて、「情報資産管理基準」等により、お客さまやお取引先に関する情報の取り扱い、保存期間、廃棄方法等の詳細を定め、さらに「技術流出防止基準」も明確化しています。その上で、信越化学本社および各地区に設置した情報管理事務局が中心となり、全社各部門を対象とした監査を通じて、情報資産の取り扱い状況を定期的に確認しています。

個人情報保護

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報の適切な保護を図るため、「個人情報保護ポリシー」を制定し、ホームページで公表しています。加えて、個人情報の適正な取り扱いと保護を徹底するため、研修等を通じて従業員の意識向上と理解の浸透を図っています。また、EU域内のグループ会社では、一般データ保護規則(GDPR)※に適切に対応しています。

※General Data Protection Regulation。個人情報の処理、移転について定めた法律。EU加盟国にはそれぞれデータを保護する規則があったが、2018年5月から「一般データ保護規則」に統一。

サイバーセキュリティ

当社グループは、サイバー攻撃への対応において多層防御を基本とし、入口・内部・出口の各段階で統合的な対策を推進しています。具体的には、メールのサンドボックス※1による入口対策、ウイルス対策やEDR※2、ログ監視による内部対策、ウェブアクセス制御やデータ持ち出し監視による出口対策を実施し、防御力の高度化を図っています。

加えて、24時間365日体制のSOC (Security Operation Center)を整備し、監視機能を強化しています。また、工場とオフィスのネットワークを物理的に分離することで、重要データや生産設備の保護を徹底しています。さらに、最新の標的型攻撃メールの手口を想定した訓練を毎年実施し、従業員のセキュリティ意識と対応力の向上に努めています。

2025年は8月をサイバーセキュリティ強化月間とし、外部有識者による講演会を実施しました。ウェブ会議を通じて国内外の



サイバーセキュリティ講演会(2025年8月 信越化学本社)

詳細は信越化学サステナビリティサイト「情報セキュリティ」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_foundation/security/



信越化学グループ関係者約630人が参加し、「ランサムウェア」や「セキュリティ事故対応」等をテーマに理解促進を図りました。また、10月より主要サプライヤーを対象としたサイバーセキュリティ調査を開始し、サプライチェーン全体でのセキュリティ水準の維持・向上に取り組んでいます。

※1 電子メールの使用時にウイルスのように動作するプログラムを検証する仮想環境。
※2 Endpoint Detection and Response。PCやサーバ上の不審な動作をするプログラムを監視する仕組み。



10年間の財務サマリー

信越化学工業株式会社および連結子会社(2017年3月期~2026年3月期)

より詳しい情報は、当社ホームページに掲載される有価証券報告書をご覧ください。

WEB <https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/ir-data/>

(百万円)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
会計年度										
売上高	¥ 1,237,405	¥ 1,441,432	¥ 1,594,036	¥ 1,543,525	¥ 1,496,906	¥ 2,074,428	¥ 2,808,824	¥ 2,414,937	¥ 2,561,249	¥ 2,573,969
営業利益	238,617	336,822	403,705	406,041	392,213	676,322	998,202	701,038	742,105	635,204
経常利益	242,133	340,308	415,311	418,242	405,101	694,434	1,020,211	787,228	820,543	708,281
親会社株主に帰属する 当期純利益	175,912	266,235	309,125	314,027	293,732	500,117	708,238	520,140	534,021	474,459
営業活動による キャッシュ・フロー	290,872	332,776	400,687	412,384	401,176	553,528	788,013	755,183	881,934	712,651
投資活動による キャッシュ・フロー	1,281	△237,602	△181,553	△394,547	△250,719	△253,723	△186,488	△1,099,208	△142,553	△544,806
財務活動による キャッシュ・フロー	△37,199	△50,006	△164,538	△94,055	△91,123	△122,504	△423,559	△369,466	△454,905	△504,835
設備投資額	145,647	176,283	240,618	265,018	228,801	213,918	318,046	406,886	434,576	339,706
減価償却費	93,087	112,016	137,570	131,172	143,807	168,788	213,632	227,619	238,357	242,973
研究開発費	49,020	51,768	56,436	48,536	51,264	62,455	67,201	65,785	73,129	77,819

期末

総資産	¥ 2,655,636	¥ 2,903,137	¥ 3,038,717	¥ 3,230,485	¥ 3,380,615	¥ 4,053,412	¥ 4,730,394	¥ 5,147,974	¥ 5,636,601	¥ 5,661,907
運転資本 (流動資産－流動負債)	1,232,607	1,324,495	1,358,614	1,446,724	1,551,662	1,960,216	2,355,713	2,516,113	2,672,558	2,583,424
純資産	2,190,082	2,413,025	2,532,556	2,723,141	2,886,625	3,429,208	4,026,209	4,424,073	4,837,585	4,643,307
有利子負債	14,642	15,814	14,920	30,383	34,456	38,957	47,097	41,194	33,904	258,812

10年間の財務サマリー

信越化学工業株式会社および連結子会社(2017年3月期~2026年3月期)

(百万円)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
1株当たり情報(円)										
1株当たり当期純利益	¥ 82.57	¥ 124.86	¥ 145.20	¥ 151.03	¥ 141.35	¥ 240.76	¥ 347.84	¥ 259.41	¥ 269.52	¥ 252.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82.57	124.82	145.18	151.00	141.25	240.55	347.61	259.13	269.28	252.49
1株当たり配当金	24.00	28.00	40.00	44.00	50.00	80.00	100.00	100.00	106.00	106.00
配当性向(%)	29.1	22.4	27.5	29.1	35.4	33.2	28.7	38.5	39.3	41.9
1株当たり純資産額	1,000.43	1,102.40	1,183.09	1,275.59	1,353.94	1,601.45	1,918.37	2,133.17	2,375.48	2,400.39
純資産配当率(DOE)(%)	2.5	2.7	3.5	3.6	3.8	5.4	5.7	4.9	4.7	4.4

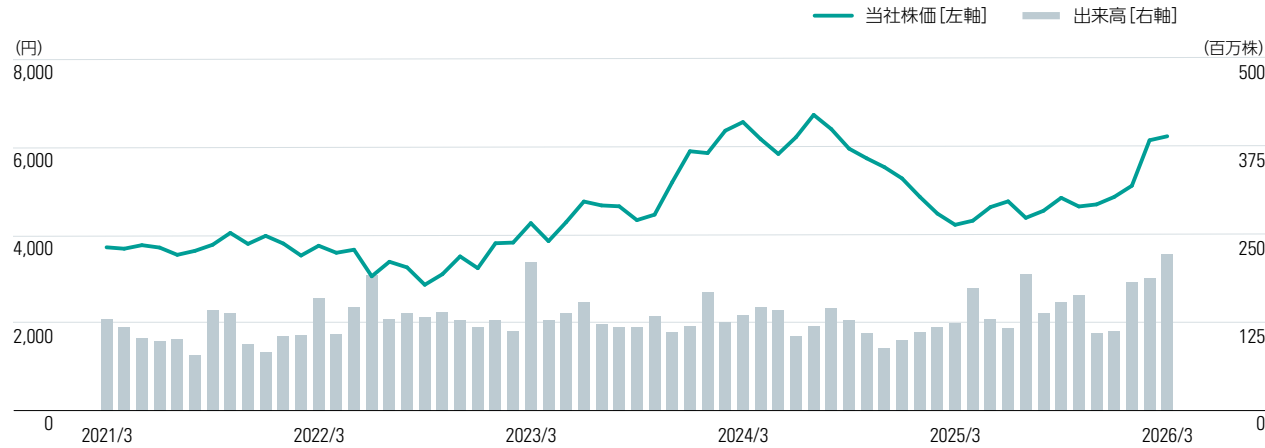
主要指標

売上高営業利益率(%)	19.3	23.4	25.3	26.3	26.2	32.6	35.5	29.0	29.0	24.7
売上高当期純利益率(%)	14.2	18.5	19.4	20.3	19.6	24.1	25.2	21.5	20.9	18.4
投下資本利益率 (ROIC)(%)	14.0	18.2	21.5	19.4	17.2	27.2	33.6	19.4	18.2	14.6
自己資本当期純利益率 (ROE)(%)	8.5	11.9	12.8	12.3	10.7	16.3	19.7	12.8	12.0	10.4
自己資本比率(%)	80.3	81.0	81.1	82.1	83.2	82.1	81.8	82.7	82.6	78.7
株価純資産倍率 (PBR)(倍)	1.9	2.0	1.6	1.7	2.7	2.3	2.2	3.1	1.8	2.6
株価収益率(PER)(倍)	23.4	17.6	12.8	14.2	26.3	15.6	12.3	25.4	15.7	24.8
従業員数(人)	19,206	20,155	21,735	22,783	24,069	24,954	25,717	26,004	27,274	27,342
発行済株式総数(千株)	432,106	432,106	427,606	416,662	416,662	416,662	404,824	2,001,691	1,984,995	1,984,995

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。2023年3月期以前の「発行済株式総数」は、当該株式分割前の実際の株式数を記載しています。「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産額」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づき、2017年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しています。また「1株当たり配当金」は、5分割後の株式数により算出した額を記載しています。

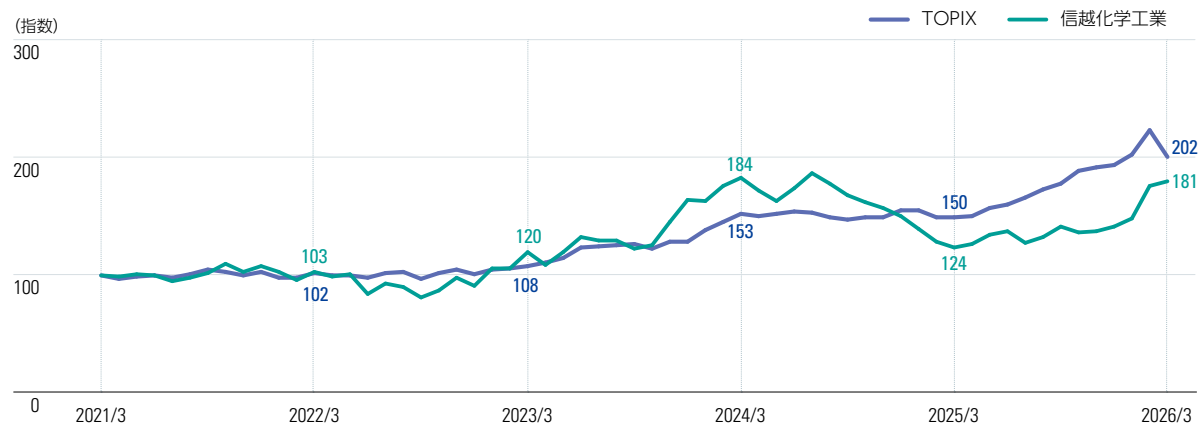
投資家情報

過去5年間の株価・出来高推移



(注) 当社は、2023年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。この株価推移では、2021年3月末からの当社株価を分割後の株式数に基づいて換算しています。

過去5年間の株主総利回り(TSR)



(注) 1 信越化学工業とTOPIXの値は、2021年3月末のデータを100とした指数です。

2 この指数は、2021年3月末に投資を行った場合の、2026年3月末時点の配当と株価を加味した収益率を示しています。信越化学工業の株価に配当を加えた投資パフォーマンスについて、2021年3月末の投資額を100として指数化しています。比較指標である東証株価指数(TOPIX)も配当込みのデータを使用し、同様に指数化しています。

大株主

(2026年3月31日現在)

(千株未満は切捨表示)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	337,743	18.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	133,806	7.2
日本生命保険相互会社	76,765	4.1
株式会社八十二長野銀行	56,565	3.0
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	55,491	3.0
明治安田生命保険相互会社	53,439	2.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	47,460	2.6
GOVERNMENT OF NORWAY	37,609	2.0
JP MORGAN CHASE BANK 385781	32,033	1.7
JP MORGAN CHASE BANK 385642	30,039	1.6

(注) 当社は、自己株式128,283,489株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。また、出資比率は自己株式を控除して計算しています。

企業情報

企業概要 (2026年3月31日現在)

商号	信越化学工業株式会社	
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 丸の内永楽ビルディング	
設立	1926年9月16日	
資本金	119,419,688,785円	
従業員数	27,342名(連結)	
株式の状況(注)	発行可能株式総数	8,000,000,000株
	発行済株式総数	1,984,995,865株
	単元株式数	100株
	株主の総数	302,038名

上場証券取引所	東京・名古屋(証券コード4063)
決算日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ	広報部 電話:03(6812)2340
	FAX:03(6812)2341 メール:sec-pr@shinetsu.jp

(注)発行済株式の総数には自己株式128,283,489株が含まれています。

外部からの評価 (2026年7月時点)

株価指数などへの組入状況		
	2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	
	 FTSE Blossom Japan Index	 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
 2026 Sompo Sustainability Index	 S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数	

コミュニケーションの全体像

	対話	報告書	ウェブサイト
財務情報	- 決算発表 - 株主総会 - 個人投資家向け説明会 - 証券アナリスト・投資家向け	▶ 有価証券報告書・半期報告書 ▶ 決算短信・四半期決算短信 ▶ 事業報告	▶ IR情報 https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/
	-決算説明会 -個別取材 -事業説明会 -工場見学会	▶ 統合報告書 当社グループの財務・非財務情報を統合し、中長期的な価値創造に向けた考え方や取り組みを掲載しています。 ▶ サステナビリティレポート(PDF版・ウェブ版) 当社グループのサステナビリティについての考え方や取り組みを掲載しています。	▶ ウェブ版 https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/

研究・イノベーションへの評価



※信越化学工業株式会社のMSCIインデックスの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による信越化学工業(株)のスポンサーシップ、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)は、ここに信越化学工業(株)が第三者調査の結果、FTSE4Good組み入れの要件を満たし、FTSE4Good Index Seriesの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index SeriesはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※FTSE Russellはここに信越化学工業(株)が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに信越化学工業(株)が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



Orchestrating expertise and
innovative mind on materials for better life

<https://www.shinetsu.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。
